

平成24年9月18日提出（その2）

経営状況報告書

鳥 取 県

目 次

(22)	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター	410
(23)	財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構	427
(24)	財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会	468
(25)	社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会	492
(26)	財団法人 鳥取県畜産振興協会	511
(27)	社団法人 鳥取県畜産推進機構	521
(28)	財団法人 鳥取県造林公社	559
(29)	株式会社 鳥取林業サービス	570
(30)	財団法人 鳥取県林業担い手育成財団	577
(31)	公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会	603
(32)	公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金	624
(33)	鳥取県土地開発公社	638
(34)	公益財団法人 鳥取県暴力追放センター	651

(35) 財団法人 鳥取県教育文化財団 669

(36) 公益財団法人 鳥取県体育協会 687

(22) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | | |
|---|---------|--|------------------|
| 1 | 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | |
| 2 | 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | |
| 5 | 基本財産 | 資本金 | 3,254,729,320円 |
| | | 鳥取県現物出資 | 3,254,729,320円 |
| 6 | 役員 | 理事 | 4人 |
| | | 監事 | 1人 |
| | | 理事長 | 村江 清志 |
| | | 理事 | 向井 保 |
| | | 〃 | 野口 明德 (石川県立大学教授) |
| | | 〃 | 山本 茂之 |
| | | 監事 | 伊木 隆司 (公認会計士) |
| 7 | 職員 | 44人 (うち県派遣職員 9人) | |
| 8 | 事務所 | 鳥取施設 (主たる事務所) | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 |
| | | 米子施設 | 米子市日下1247番地 |
| | | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 |

二 平成23年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

- ・ 延べ922社の企業訪問を実施した。
- ・ 企業訪問、窓口アンケート、企業アンケート、研修会・講習会でのアンケートなどを通じて、広く企業ニーズを収集した。
- ・ 11,136件の技術相談・現地支援を実施し、多くの企業が抱える技術課題について対応した。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

- ・ 機器整備計画に基づき、機械加工品など多様な測定物の表面形状を接触することなく測定出来る「非接触三次元デジタイザー」、LEDなどの照明器具の配光特性を測定する「LED遠方配光測定装置」などの機器を（財）JKAや経済産業省の補助金を活用して導入した。
- ・ 各研究所で研究機器・設備の保守点検整備・更新・改修・廃棄を実施した。
- ・ 県内外の企業等からの依頼を受け、1,471件の依頼試験を実施した。
- ・ 29,575時間の機器利用サービスを実施した。
- ・ 利用者の利便性向上のため、時間外対応が可能な体制を継続した。

(3) 研究開発

① 研究テーマの設定と実施

- ・ 研究テーマは、日頃の技術支援の中で企業が抱える課題や企業ニーズに基づき研究員が企画提案し、外部専門家で構成される実用化研究評価委員会等で検証し設定した。
- ・ 企業から、技術の高度化や製品化の要望がある8分野を設定して、実施した。

実用化研究	16テーマ
シーズ研究	8テーマ（実用化研究の予備研究）
プロジェクト研究	1テーマ
共同研究	4テーマ
受託研究	8テーマ（外部資金による研究）

② 研究評価

- ・ シーズ研究、プロジェクト研究、共同研究は、センター役職員からなるシーズ研究等評価委員会が評価し、その評価結果を外部専門家で構成される実用化研究評価委員会が検証し、理事長に意見具申した。
- ・ 実用化研究は、実用化研究評価委員会が評価し、理事長へ答申した。

- ・ これらの意見、答申に基づき、理事長が研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、人員、予算等の配分を決定した。

③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

- ・ 鳥取県、大学等と連携し、ビジネス交流会や山陰（鳥取・島根）発新技術説明会、MOBIO-Café等で保有特許を県外企業等に紹介した。
- ・ 5件の特許出願を行った。
- ・ 4件の特許登録及び2件の意匠登録を行った。
- ・ 19件の製品化に結びつく企業への技術移転を達成した。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

- ・ センターの各施設に設けた計28室の起業化支援室に、26社が入居している。（各施設とも満室）

鳥取施設： 6室（ 6社入居）

米子施設： 20室（18社入居、2社が各2室を使用）

境港施設： 2室（ 2社入居）

- ・ 入居企業との意見交換会を行い、技術開発や製品開発を支援した。
- ・ 共同研究を実施する企業の機器利用料の減免制度を継続させた。
- ・ 鳥取県緊急経済雇用対策に連動したセンター独自の支援策を継続させた
- ・ 技術講習会やセミナー、研究発表会等を延べ26回開催した。

② 関係機関との連携と支援機能の強化

- ・ 大学、公設試験研究機関、流通・金融業界、産業支援機関、行政との連携を強化し、セミナー、各種連携会議での情報交換に努め、センターの持つ企業情報や技術支援機能に加え、市場動向や販路等の情報提供を含めたトータルな支援を実施した。

(5) 積極的な広報活動

- ・ 中海テレビ放送「産業技術ホット情報」での情報提供をおこなった。
- ・ メールマガジンを発行した。
- ・ センター主催の技術講習会やセミナーに係る50件のプレスリリースを発した。

2 ものづくり人材の育成

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

① 組込システム開発人材育成事業

- ・ 組込ソフトウェアの開発技術に関する組込システム技術講習会を行い、延べ22名の技術者を育成した。

② 次世代ものづくり人材育成事業

- ・ 金属加工・製品設計評価及び制御技術に関する講習会・セミナーを5回開催し、延べ30名の技術者を育成した。

③ デザイン力強化人材養成事業

- ・ 商品開発でのデザイン力活用、スキル向上を図るセミナーを5回開催し、延べ32名の人材を育成した。

(2) 現場即応型の開発人材の育成

- ・ 企業の持つ課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成を行う「実践的産業人材育成事業」(オーダーメイド型の事業)を実施した。

研究手法習得コース (72名 52社)

機器・分析手法研修コース (7名 5社)

(3) 次世代を担う技術者の育成

- ・ 国立米子工業高等専門学校、県立米子工業高等学校からインターンシップ19名を受け入れた。

3 産学金官連携の推進

- ・ 「東日本大震災鳥取県中小企業特別相談体制に関する協定書」の締結(平成23年7月1日 センター他19者(金融機関10、行政1、支援団体8))
- ・ とっとり産業フェスティバル等へ参画し、センターの技術情報を発信した。
- ・ 金融機関の窓口等にセンター利用者向けパンフレットを常備した。
- ・ 鳥取県・岡山大学と連携し「スペース・サイエンス・ワールド in とっとり」を開催し、宇宙探査機「はやぶさ」の成果を世界で初めて公開した。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

- ・ 迅速かつ柔軟な業務運営を図るため定期的な幹部会、拡大幹部会を開催した。
- ・ 緊急を要するものは随時センターネットワークにより、テレビ会議システムを用いて協議を行い、業務運営を迅速化・効率化させた。
- ・ 県内企業が製造した工業製品(食品を除く)で放射線量の測定が必要となった場合、無料で放射性表面汚染を測定し、放射線量測定結果報告書を発行した。
- ・ 「企業支援情報データベース」を構築した。
- ・ 危機管理対策としてBCP講習会などを開催し、危機管理計画策定に着手した。

2 職員の能力開発

(1) 計画的な職員の能力開発

- ・ 鳥取県職員人材開発センター、中小企業大学校へ派遣し、職員の資質の向上に取り組んだ。
- ・ 外部機関が開催する専門技術講習会・セミナーや各種学会等に研究員を派遣し、研究開発能力の向上に取り組んだ。
- ・ 株式会社S I M - D r i v e（シム・ドライブ 慶應義塾大学発ベンチャー企業）に、「鳥取県次世代電気自動車共同研究協議会」の一員として継続して参画。電気自動車開発技術にかかる研修成果を県内企業への支援に活用するため、当センター研究員1名を平成22年1月から平成23年9月まで派遣した。
- ・ 環境分野での研究成果を県内企業の支援に活用するため、東京大学生産技術研究所に研究員を引き続き1名派遣した。
- ・ 学位取得のため博士課程に5名在籍している。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

- ・ 業務別エフォート調査を実施し、適正に業績評価へ反映させた。
- ・ 職員表彰制度により、8名の職員を表彰した。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

(1) 外部資金その他自己収入の確保

- ・ 産学金官の連携等により、新規2件、継続7件の計9件の競争的資金等を獲得した。
- ・ 開放機器の利用により、自己収入を確保した。
- ・ 事業推進や機器整備のために太陽光発電関連産業事業化支援事業（鳥取県）、自転車等機械工業振興事業補助金（財）J K A）などを獲得した。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

- ・ 事務の効率化、合理化、統一的な処理等を行うため、総務担当者連絡会を定期的開催した。
- ・ 平成23年度から会計システムを更新し、保守管理経費を削減した。

第3 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 幹部会等で職員の服務規律の徹底及び職員への周知を行った。
- ・ 安全衛生委員会により職務環境の整備・改善を行った。

- ・ 「スペース・サイエンス・ワールド in とっとり」(鳥取県、岡山大学との共催)及び夏休みの子ども向け科学教室を開催した。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 幹部会において情報セキュリティに係る規定遵守を徹底した。
- ・ 鳥取施設の実験棟・研究棟のセキュリティ向上策を検討し、平成24年度から電気錠による常時施錠を実施することとした。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 作業環境測定、産業医職場巡回、避難訓練などを実施した。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 廊下、トイレ及び外灯照明のLED化(鳥取施設)、玄関エントランス及び外灯照明のLED化(米子施設)、玄関エントランス照明のLED化(境港施設)を実施した。
- ・ ISO14001規格の遵守・認証登録を継続させた。

第4 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 食品開発研究所の耐震診断を実施した。

2 人事に関する計画

- ・ 平成23年4月に5名の研究職員を採用した。
- ・ 平成24年度採用予定の研究職員採用試験を実施した。(平成23年5月、11月の2回)
- ・ 技術スタッフ・事務スタッフ延べ27名を配置した。
- ・ 食品開発研究所に食の安全・安心ワンストップ相談窓口開設のため、食の安全・安心専門員2名を採用した。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	902,701,562	
1 業務費	595,425,616	
(1) 研究業務費	69,107,577	
(2) 技術支援業務費	158,757,229	
(3) 受託研究費	36,211,667	
(4) 受託事業費	7,299,218	
(5) 業務部門人件費	270,492,109	
(6) 賃金等	24,412,552	
(7) 退職給付費用	29,145,264	
2 管理費	307,275,946	
(1) 役員人件費	24,466,160	
(2) 管理部門人件費	60,439,348	
(3) 賃金等	11,127,653	
(4) 退職給付費用	7,990,056	
(5) 管理運営費	203,252,729	
経常収益 (b)	962,838,877	
1 運営費交付金収益	722,554,103	
(1) 県運営費交付金	722,554,103	
2 試験・分析手数料収益	5,496,030	
3 機器等利用料収益	18,216,122	
4 技術支援収益	6,142,002	
(1) 研修受講料収益	67,000	
(2) 起業化支援室料収益	5,254,002	
(3) 技術指導収益	821,000	
5 受託研究収益	32,128,166	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	25,202,316	
① 県からの受託研究収益	20,678,042	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	6,925,850	
6 受託事業収益	7,311,112	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	7,311,112	
① 県からの受託研究収益	7,311,112	
7 共同研究収益	2,055,000	
(1) 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	2,055,000	

科 目	金 額	備 考
	円	
8 知的財産実施料等収益	68,020	
9 補助金等収益	11,384,035	
(1) 県運営費補助金収益	5,735,100	
(2) その他補助金収益	5,648,935	
10 財務収益	82,043	
(1) 預金利息	82,043	
11 雑益	4,886,077	
12 資産見返勘定戻入	152,516,167	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	48,151,414	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	30,356,237	
(3) 資産見返補助金等戻入	72,565,622	
(4) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	373,027	
(5) 特許権仮勘定見返受贈額戻入	145,497	
(6) 特許権見返運営費交付金戻入	260,592	
(7) 特許権見返受贈額戻入	207,398	
(8) 意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	456,380	
経常利益 (c = b - a)	60,137,315	
臨時損失 (d)	1,694,292	
固定資産除却損	1,694,292	
臨時利益 (e)	0	
当期純利益 (f = c - d + e)	58,443,023	
当期総利益 (g = f)	58,443,023	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,185,870,813	1,230,586,119	△ 44,715,306
建物附属設備	500,541,706	627,630,417	△ 127,088,711
機械装置	164,059,911	189,512,299	△ 25,452,388
車両運搬具	126,878	279,128	△ 152,250
工具器具備品	378,149,871	404,221,750	△ 26,071,879
有形固定資産合計	3,063,749,179	3,287,229,713	△ 223,480,534
(2) 無形固定資産			
特許権	3,863,646	2,431,677	1,431,969
ソフトウエア	2,441,407	667,327	1,774,080
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	8,815,692	8,923,514	△ 107,822
意匠権仮勘定	0	247,880	△ 247,880
無形固定資産合計	15,186,745	12,336,398	2,850,347
固定資産合計	3,078,935,924	3,299,566,111	△ 220,630,187
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	183,764,146	230,425,302	△ 46,661,156
(2) 未収入金	43,094,812	59,449,567	△ 16,354,755
(4) 前払費用	7,409,900	312,085	7,097,815
(5) 未収収益	2,166,402	1,773,262	393,140
(6) その他流動資産	30,583	74,133	△ 43,550
流動資産合計	236,465,843	292,034,349	△ 55,568,506
資産合計	3,315,401,767	3,591,600,460	△ 276,198,693
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	114,145,531	96,136,668	18,008,863
資産見返補助金等	265,468,378	275,638,800	△ 10,170,422
資産見返物品受贈額	83,682,037	131,833,451	△ 48,151,414
特許権仮勘定見返受贈額	1,499,980	2,361,864	△ 861,884
特許権見返受贈額	1,594,638	1,085,649	508,989

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
特許権仮勘定見返運営費交付金	6,973,385	6,010,826	962,559
意匠権仮勘定見返運営費交付金	0	247,880	△ 247,880
特許権見返運営費交付金	2,074,147	1,346,028	728,119
資産見返負債合計	475,438,096	514,661,166	△ 39,223,070
固定負債合計	475,438,096	514,661,166	△ 39,223,070
2 流動負債			
(1) 寄付金債務	1,310,000	1,210,000	100,000
(2) 未払金	80,936,723	83,725,102	△ 2,788,379
(3) 未払費用	30,207,037	1,807,621	28,399,416
(4) 未払消費税等	716,100	468,200	247,900
(5) 仮受金	648,798	0	648,798
(6) 預り金	3,712,043	3,579,491	132,552
(7) 前受収益	1,123,200	3,000	1,120,200
流動負債合計	118,653,901	90,793,414	27,860,487
負債合計	594,091,997	605,454,580	△ 11,362,583
Ⅲ 資本の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	203,220,225	191,586,225	11,634,000
(2) 損益外減価償却累計額	△ 864,261,646	△ 668,916,979	△ 195,344,667
資本剰余金合計	△ 661,041,421	△ 477,330,754	△ 183,710,667
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	69,178,848	167,995,423	△ 98,816,575
(2) 未処分利益	58,443,023	40,751,891	17,691,132
利益剰余金合計	127,621,871	208,747,314	△ 81,125,443
資本合計	2,721,309,770	2,986,145,880	△ 264,836,110
負債資本合計	3,315,401,767	3,591,600,460	△ 276,198,693

三 平成24年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

持続性のある安定した経済成長の実現を目指して策定された「鳥取県経済成長戦略」等の県の重要な産業施策と連携し、エコカー関連産業、太陽光発電関連産業、バイオ・健康食品関連産業及びLED等次世代デバイス関連産業の振興や農商工連携による地域産業振興などにおいて、県内製造業及び関連産業における高付加価値化に繋がる技術支援、研究成果の移転や人材育成等、産業技術面での支援を行う。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

センターの研究成果や職員の専門的知識を活用した技術支援等の機能を継続的に発揮し、自立化、高収益化を目指す県内企業が新たな製品化などに当たっての技術的課題等を解決することを支援する。

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

技術的な課題が解決に至るまでの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援の実施により、県内企業の技術的課題に的確に対応していくものとする。

第1期中期計画期間から蓄積している技術支援内容について、データベース化に取り組み、企業支援に活用する。

本年度は製造業者延べ約500社を目標に訪問調査を実施する。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

迅速かつ正確な試験を実施することにより、県内の企業等が行う研究開発や生産中の製品評価やユーザーのクレーム対策等を支援する。

(3) 研究開発

企業ニーズや県等の施策、市場動向等を的確に把握し、実用化・製品化を目指した研究を、環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品関連産業等の分野について推進する。

研究開発等から派生した知的財産権や研究開発の成果を活用し技術移転を行い、本年度は約2件を目標に企業等の新製品開発の達成、新規分野の開拓支援の促進を図る。

① 研究テーマの設定と実施

企業ニーズや県等の施策、市場動向を的確に把握し、短期的な技術移転や中長期的

な事業展開に繋げる観点で、研究テーマの選択と重点化を図る。

- a 情報・電子応用技術に関する分野
- b 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- c 県内産業の高付加価値化に資する製品デザイン技術に関する分野
- d 加工技術、計測技術及びシステム化技術の高度化に関する分野
- e 無機材料の加工技術、エネルギー関連技術及びリサイクル技術に関する分野
- f 地域資源活用食品に関する分野
- g 機能性食品・素材の高付加価値化に関する分野
- h 発酵利用に関する分野

② 研究評価

実用化研究の評価は、原則として、外部専門家で構成される「実用化研究評価委員会」による開始時評価、中間時評価、終了時評価とする。受託研究、共同研究、シーズ研究の評価は、原則として、センター役職員による開始時評価、中間時評価、終了時評価とする。

評価結果に基づき、理事長が研究テーマの採択、研究資源の当初配分、研究継続の可否判定、次年度以降の研究資源の再配分等を行う。

③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

研究開発着手の段階から弁理士等の知的財産専門家を交えて検討を行い、鳥取県知的所有権センター等、関係機関と連携することにより、知的財産権の戦略的な取得を図り、研究成果を保護するために本年度は約2件を目標に特許を出願する。

(4) 新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等の支援

新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、起業化支援室等の研究開発の場を提供するとともに、講習会やセミナー、研究発表会等を通じてセンターの技術的知見の普及に努め、事業者等の製品開発などを支援する。

① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

鳥取・米子・境港の3施設に設置した起業化支援室等を活用し、企業の研究開発に係る場の提供と技術支援を行う。

技術講習会・セミナー、研究発表会、研究会等を本年度は約5回を目標に開催し、研究成果の普及、技術移転、新技術・産業動向等の情報提供を行う。

② 関係機関との連携と支援機能の強化

鳥取県デザイナー協会等の関係機関との連携や企業訪問の充実などを図ることにより、市場動向等の情報収集力を強化するとともに、新規事業の立ち上げを目指す事業者等に、市場動向や販路などの情報提供を含めたトータルな支援を行う。

(5) 積極的な広報活動

刊行物やホームページ等の各種広報媒体を活用し、研究成果や技術情報、センターの事業内容等の情報を提供する。ホームページや各種媒体を積極的に活用してセンターのサービス内容等の広報活動を展開する。

本年度は約20件を目標にプレスリリースを行う。

2 ものづくり人材の育成

技術の高度化に対応できる人材育成に取り組むとともに、国内外の技術動向に即応して研究開発を進められる実践的な企業内技術者の育成や大学等からの研修生の積極的受入に取り組む。

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

国内外の技術動向に即応するとともに、技術の将来像を見据えたものづくり分野の高度専門人材育成等を戦略的に実施する。

① 組込システム開発人材育成事業（平成23年度～平成26年度）

本年度は、デジタル家電等に搭載する組込ソフトウェアの開発技術について、約10名を目標に2日間の講義を行い、技術者の育成を図る。

② 次世代ものづくり人材育成事業（平成23年度～平成26年度）

本年度は、基盤技術である金属加工・評価技術及び設計について、約10名を目標に約4日間の講義を行い、ものづくり技術の高度化に対応できる若手技術者の育成を図る。

③ デザイン力強化人材養成事業（平成23年度）

本年度は、鳥取県産業振興機構、鳥取県、鳥取県デザイナー協会と連携し、商品開発におけるデザイン力活用のノウハウ修得、スキル向上を図るために、10名を目標に、外部講師を招いたデザイン力強化セミナーを1回以上開催し、人材育成を図る。

(2) 現場即応型の開発人材の育成

企業の持つ課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成等を実施する。

(3) 次世代を担う技術者の育成

大学等から研修生を積極的に受け入れ、次世代を担う技術者の育成を図る。

3 産学金官連携の推進

民間企業、大学、金融機関及び行政機関などからなる産学金官連携の実施にあたっては、センターも技術面におけるコーディネート機能を向上させて積極的な役割を果たす。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

鳥取・米子・境港3施設間における情報の共有化を徹底し、職員間でのセンターのミッションに係る共通認識を高め、組織としての円滑かつ効率的な意思決定を行うことにより、企業ニーズに基づき、より高度なサービスを提供する。

2 職員の能力開発

大学等への長期派遣研修を行うとともに、各種研修会への参加等を推進するとともに、資格の取得を奨励し、センターの業務を的確に遂行できる人材を計画的に育成する。

(1) 計画的な職員の能力開発

大学、研究機関、行政機関、民間企業等へ職員を長期派遣し、職員のより一層の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上を図る。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

職員の業務への取組状況や業務実績などにより、客観的な基準に基づく、公正で透明性の高い業績評価を実施し、また、制度の改善を図る。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

自己収入の確保や業務運営の効率化により経費削減などに努める。

(1) 外部資金その他自己収入の確保

機器設備・施設の開放、依頼試験の実施状況、企業ニーズに基づく機器設備の新設や試験のメニューの統廃合などにより、利用者へのサービスの向上を図る。また、利用者への積極的な情報提供を行うとともに、適切な料金を設定し、事業収入の確保に努める。

企業や大学等との連携により、本年度は約2件を目標に科学研究費補助金等の競争的資金を獲得するなど、運営費交付金以外の収入の確保に努める。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

限られた経営資源を有効的に活用するため、施設管理、外部委託等の業務内容の見直しにより経費の抑制に努める。

第4 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

職務執行に関する中立性と公平性を確保し、県民から疑惑や不信を招くことのないよう努める。法令遵守に関して、その確実な実施に向けた組織体制の整備を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

職務上知り得た秘密事項について管理を徹底するとともに、電子媒体等を通じた漏洩がないよう確実な防止対策を図る。

また、センターの事業内容や組織運営状況については、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページなどを通じて適切に情報を公開する。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

職員が安全で快適な職場環境において業務に従事できるよう十分に配慮するとともに、関連規程を遵守し、研修等を通じて職員の意識向上を図る。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

省エネルギーやリサイクルの促進に努めるとともに、環境目標の達成に向けた継続的な見直しを実施し、取得済みのISO14001規格を遵守した業務運営を行う。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

センター機能の維持、向上のため、施設及び設備の計画的な整備を行う。

2 人事に関する計画

全国公募による研究員の採用や企業での経験を有する技術スタッフの任用、職場OBの活用などにより、専門性が高く、企業ニーズの多様な技術課題に柔軟に対応できる人材を確保する。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	20,772	19,181	1,591	
1 機器利用料収入	8,872	8,752	120	
2 施設利用料収入	5,400	5,400	0	
3 依頼試験手数料収入	4,310	4,310	0	
4 研修会・講習会等負担金収入	1,276	185	1,091	
5 その他事業収入	914	534	380	
(1) 知的財産実施料収入	44	64	△ 20	
(2) その他事業収入	870	870	0	
II 外部資金収入	83,039	131,449	△48,410	
1 競争的資金研究収入	1,775	11,157	△ 9,382	
2 受託研究・共同研究収入	9,648	24,821	△15,173	
(1) 県からの収入	9,648	22,662	△ 13,014	
その他からの収入	0	2,159	△ 2,159	
3 補助金等収入	71,616	95,471	△ 23,855	
III 県運営費交付金等収入	760,334	800,894	△40,560	
1 運営費交付金収入	745,217	773,452	△ 28,235	
2 運営費補助金収入	15,117	27,442	△ 12,325	
IV 事業外収入	2,800	2,800	0	
1 財産貸付料	2,000	2,000	0	
2 その他事業収入	800	800	0	
V 目的積立金取崩収入	101,486	203,972	△ 102,486	
当期収入合計(A)	968,431	1,158,296	△189,865	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	968,431	1,158,296	△189,865	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	691,912	693,813	△1,901	
	1 職員給与費	433,232	431,421	1,811	
	2 一般管理費	240,181	241,701	△ 1,520	
	3 情報ネットワーク運 用管理費	13,770	16,353	△ 2,583	
	4 労働安全衛生費	3,137	3,425	△ 288	
	5 I S O 認証・管理費	1,592	913	679	
	II 事業費支出	189,737	223,575	△33,838	
	1 研究開発事業費	51,529	62,879	△ 11,350	
	2 外部資金研究事業費	9,950	36,747	△ 26,797	
	3 産業人材育成事業費	14,262	17,241	△ 2,979	
	4 機器利用・依頼試験 事業費	40,339	35,537	4,802	
	5 技術相談・支援事業 費	30,443	26,938	3,505	
	6 試験研究機器整備事 業費	30,443	26,938	3,505	
	7 研究企画・管理運営 事業費	12,771	17,295	△ 4,524	
	III 予備費支出	25,716	6,964	18,752	
運営費交付金返還金支 出	0	126,314	△ 126,314		
当期支出合計(C)		907,365	1,050,666	△143,301	
当期収支差額(A)-(C)		61,066	107,630	△ 46,564	
次期繰越収支差額(B)-(C)		61,066	107,630	△46,564	

(注) 借入金限度額 325,000千円

(23) 財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構
- 2 目 的 農地保有の合理化、その他農業用地の開発を促進し、次代の担い手を計画的、永続的かつ効果的に確保することにより、本県農業の振興に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成23年8月1日
(財団法人 鳥取県農業開発公社設立許可年月日
昭和44年10月9日)
- 4 組織変更登記年月日 平成23年8月10日
(財団法人 鳥取県農業開発公社設立登記年月日
昭和44年10月15日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 2,000,000円
鳥 取 県 出 え ん 金 1,000,000円
(財) 農業担い手育成基金出えん金 1,000,000円
(内 鳥取県出えん金相当額 500,000円)
- 6 役 員 等 評 議 員 6人 理 事 7人 監 事 2人
評議員会長 高 見 俊 雄 (鳥取県農業協同組合中央会会長)
評 議 員 西 山 信 一 (鳥取県農林水産部長)
" 川 上 一 郎 (鳥取県農業会議会長)
" 浜 橋 正 教 (鳥取県市長会事務局長)
" 石 操 (鳥取県町村会代表 (日吉津村長))
" 小 林 一 (国立大学法人鳥取大学副学長、農学部教授)
理 事 長 上 場 重 俊 (学識経験者)
理 事 蔵 増 保 則 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
" 山 崎 俊 宏 (有限会社みどり農産代表取締役)
" 濱 田 香 (学校法人矢谷学園理事、前鳥取市農業委員)

理事 有本恒夫（とっとりふるさと就農舎塾長）

〃 栗原隆政（株式会社アグリラテール大黒代表取締役社長）

〃 大塚博幸（鳥取西部農業協同組合代表理事常務）

監事 松嶋晃生（鳥取県土地改良事業団体連合会常務理事）

〃 小谷昇（税理士）

7 職員 6人（うち県派遣職員1人）

8 事務所 本所 鳥取市東町一丁目271番地

支所 米子市糀町一丁目160番地

二 平成23年度事業実施状況

I 事業の実施状況

平成23年度は、平成25年4月からの公益法人への移行を目標として、8月に評議員会を設置し組織の抜本的な改革を行い、県の「機構改革プラン」の検討と連動しながら、機構自らも業務及び財務について平成24年度以降の長期的かつ抜本的な見直しを行った。農地・担い手の問題が国政の主要なテーマとなる中、業務の自己点検と改善や創意工夫を重ねて事業を実施した。その概要は次のとおりである。

1 新規就農関係事業

(1) 就農相談活動事業

就農相談活動や農業視察研修、就農情報の発信等により、286件の就農相談を行った。これまでの就農相談者のうち、平成23年度に23名が農業研修を開始し、27名が新規就農をした。

(2) 研修事業

鳥取へI J U! アグリスタート研修事業により、県内外の就農希望者を雇用して研修を行い、第3期生4名と第4期生8名を県内での新規就農者として送り出した。

現在、第5期生17名が研修を実施している。(平成24年4月に追加採用2名)

研修制度について、研修生の定着率の向上を図るため、選考基準の改善や関係機関との連携についての役割分担の明確化等を行った。

第1～3期生までは、研修の期間が1年間と短く、4月と9月の研修スタートで多くの研修生を受け入れていたため、指導・支援体制が不十分であったが、第4期生からは2月の開始とし、第5期生からは研修生の技術習得状況等を踏まえ、研修の追加が必要と判断した者については、最長1年間の追加研修が可能となった。

(3) 農業新規就業者定着支援事業

農業法人等に新たに雇用された新規就業者の雇用状況について、91の農業法人等に聞取調査を行い、雇用状況を把握するとともに新規就業者の農業への定着を支援した。

また、研修生の受入先としての農家の情報も収集し、研修受入農家の質を充実させるための情報確保に努めた。

(4) 就農支援資金貸付事業、償還免除事業

近年、資金貸付の利用はほとんどなく、平成23年度の貸付実績はなかった。

(平成7年度からの融資実績合計 142人、275件、317,000千円)

また、資金貸付者の就農実績により償還を猶予し、就農実績5年以上経過した者への

償還免除を行うことで、就農定着の支援を行った。

(現在貸付残高 74人、145件、50,293千円)

2 農地関係事業

(1) 農地保有合理化等事業

農地の中間保有、再配分機能を活用し生産性の高い農業経営を図るため、県の支援のもと市町村並びに農業委員会等と連携し、認定農業者等の経営体に農地を集積し、農業経営の規模拡大及び農地の集団化に努めた。

特に西部地区の大規模農家に対し、国営事業実施区域の荒廃農地等を理事長自らが探求斡旋し、規模拡大を直接支援した。

また、西部地区稲作経営者協議会、県稲作経営者会議、県法人協会に参画し、日野郡内の稲作農家や米子市の大型農家等に対する個別相談をモデル的に実施した。

さらに、賃貸借により中間保有を行った農地を活用して、アグリスタート研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。

そして、県農業再生協議会に設置された農地・担い手PTの事務局を担当し、課題解決を推進するとともに、各市町村の再生協議会にオブザーバーとして参画し、農地の流動化と担い手育成について、法制度の効果的な運用について専門的なアドバイスを実施した。

(2) 特定法人貸付事業

農業経営に意欲的な企業等へ遊休農地等を貸付する特定法人貸付事業は平成21年度に新規採択を終了し、弓浜地域を中心に継続分について貸付を行っているが、平成23年度に合理化事業として、新規に農地の賃貸借を希望する企業等はなかった。

(3) 中海干拓農地売渡事業

平成元年度及び平成4年度に農林水産省から配分を受けた弓浜・彦名工区について、平成23年度も売渡実績はなく、保有地の維持管理と農家への貸付に努めた。

平成23年1月に県とともに設立した中海干拓地営農再生協議会において、理事長が副本部長及び現地推進チーム長となって協議会活動を推進するとともに、4月には平成22年度末に干拓地で営農している農家、関係団体等を実施したアンケートの報告を行い、干拓農地の土壌、排水状況を把握し、平成24年度から実施される西部農林局の弓浜農業未来づくりプロジェクト事業において、干拓農地の排水状況等の改善策策定へ繋ぐことができた。

II 事業の実績

[1] 新規就農関係事業

1 青年農業者研修等派遣事業

農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

区分	助成額(千円)	活動内容
中部農村青年連合(20名)	100	夏・冬のつどい、勉強会(講義)、交流会
米子地区 農村青年会議連絡協議会(29名)	100	夏・冬のつどい、先進地視察(徳島県、香川県)
鳥取県 農村青年会議連絡協議会(42名)	400	夏・冬のつどい、全国段階の研修会等への会員の派遣
3協議会計	600	

2 新規就農者グループ活動促進事業

新規に就農した者がグループを形成して、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動に助成した。

区分	助成額(千円)	活動内容
米子市 彦名干拓地営農組合(7名)	50	「担い手部会」という位置づけで、新たに部会を設立し、情報交換、相互の連携を図った。
1グループ計	50	

3 鎌、鍬等技能の基礎研修

農作業のために必須となる技能の訓練を行った。

- ・実施回数 1回 研修生 4人
- ・実施場所 米子市彦名干拓地
- ・実施内容 ロープの結び方、鎌の研ぎ方、鎌による草刈、草刈り機による草刈り

4 機構保有地活用就農自立促進研修事業

機構が農地保有合理化事業によって買入れまたは借入れしている農地を活用して、新規就農者のための実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。

- ・実施期間 平成23年9月～平成24年1月
- ・研修生 2名(アグリスタート研修第4期生)
- ・実施面積 米子市夜見町 3, 117㎡ (作目:白ネギ)
米子市彦名町 4, 545㎡ (作目:キャベツ等)

5 小農具リサイクル活用基礎調査事業

農業委員会、農地利用集積円滑化団体、JA等と連携し、規模縮小農家を対象として、

無償で譲渡可能な小農具の種類、数量等の調査を実施し、新規就農者の活用を支援した。

- ・中古小農具等の情報提供チラシの配布 3, 500部

(中古小農具の提供実績と活用状況)

中古小農具名	提供農家	活用状況
育苗箱 約100箱	米子市農家	アグリ研修卒業生に振分けし提供
育苗箱 約150箱	J A西部	アグリ研修卒業生に振分けし提供
動力散布機 1台	智頭町農家	機構で保管中
水田用動力除草機 1台	〃	機構で保管中

6 就農相談活動事業

(1) 就農相談活動事業

① 就農相談活動

就農相談員2名の配置 富山文好（東・中部）、矢倉利明（西部）

相談形態別						平成23年度 (延べ件数)	平成22年度 (延べ件数)
来庁	相談会	電話	Eメール	普及所	その他		
70件	163件	28件	16件	3件	6件	286件 (349件)	266件 (316件)
◎相談会の内訳						鳥取相談会(6, 8, 11月)	19人
大阪相談会(7, 2月)			39人	倉吉相談会(4, 9, 12月)		7人	
東京相談会(6, 9, 1月)			46人	米子相談会(5, 10, 2月)		13人	
I J UターナーB i g相談会 (7, 2月)			32人	合同企業説明会(9月)		3人	
				農業大学校(11月)		2人	
				鳥取環境大学合同企業説明会(2月)		2人	

今までの就農相談者のうち、平成23年度に新規就農等した者の状況

- ・農業研修を開始した者 23名 うち、Iターナー者 10名
- ・新規就農した者 27名 うち、Iターナー者 20名

② 就農啓発活動

ア 就農企画推進の実施

鳥取県の就農支援策を掲載したPRパンフレットを作成配布した。

就農支援パンフレット 1, 500部

イ 農業視察研修の実施

就農希望者を対象に県内農家の日帰り農場視察を実施した。

東部地区視察研修 1回 18名

中部地区視察研修 1回 16名

西部地区視察研修 1回 19名

(うち農業研修を開始した者 10名)

ウ 「農」と「食」の視察体験研修の実施

一般者を対象に農業と農産物加工の体験研修を東部地区で実施した。(参加者16名)

エ 農業情報の発信

インターネット・ホームページによる情報発信

(新規就農した者の概要)

	就農前	就農後	就農作目		就農前	就農後	就農作目
1	鳥取県	南部町	露地野菜	16	鳥取県	境港市	露地野菜・花 ・観葉植物
2	福岡県	日南町	施設野菜	17	大阪府	大山町	露地野菜
3	兵庫県	日南町	施設野菜	18	京都府	鳥取市	果樹・露地野菜
4	広島県	日南町	花・観葉植物	19	和歌山	鳥取市	露地野菜
5	福岡県	日南町	施設野菜	20	京都府	鳥取市	施設野菜
6	神奈川	日南町	施設野菜・その他	21	鳥取県	八頭郡	露地野菜
7	神奈川	日南町	施設野菜	22	大阪府	智頭町	露地野菜
8	鳥取県	伯耆町	施設野菜・花 ・観葉植物	23	大阪府	八頭町	露地野菜
9	鳥取県	米子市	露地野菜	24	大阪府	倉吉市	露地野菜
10	広島県	米子市	施設野菜・露地野菜	25	岡山県	湯梨浜町	施設野菜
11	広島県	米子市	露地野菜	26	埼玉県	琴浦町	露地野菜
12	京都府	米子市	施設野菜・露地野菜	27	兵庫県	八頭町	露地野菜
13	滋賀県	米子市	施設野菜・露地野菜				
14	大阪府	米子市	露地野菜				
15	鳥取県	米子市	露地野菜				

7 研修事業

県内での就農等を希望する I J U ターン者や県内者を農業研修生として雇用し、先進農家等を受入先とした技術習得のための実践現地研修を実施した。

(1) 鳥取へ I J U ! アグリスタート研修事業

- ① トライアル雇用支援事業：2ヶ月間のお試し研修
- ② 雇用緊急支援事業：10ヶ月間の本格研修
- ③ 研修指導員設置事業：研修受入農家等での研修指導員の設置
- ④ 農大研修費助成事業：研修生の農業大学校での農業基礎研修講座、大型農業機械研修経費の助成

(平成23年度の研修状況)

- 第3期生(本格研修期間 4ヶ月：平成23年4月～平成23年8月 卒業生 8名)
- 第4期生(本格研修期間 10ヶ月：平成23年4月～平成24年1月 卒業生 9名)
- 第5期生(トライアル研修期間 2ヶ月：平成24年2月～平成24年3月 研修生 15名)

(2) 農業支援研修事業

研修支援員2名を設置し、研修生受入農家(研修指導員)と連携し研修を実施した。

(研修生の概要)

第3期生 採用者9名 研修中止者1名 卒業者8名

○独立就農 4名 (前住所) (現住所)

- | | | | | | | |
|---|-------|-----|------|-----|------|-----------|
| ① | Iターン者 | (男) | 大阪市→ | 智頭町 | 野菜苗等 | (研修先 智頭町) |
| ② | Iターン者 | (男) | 兵庫県→ | 八頭町 | 水稻ほか | (研修先 八頭町) |
| ③ | Iターン者 | (男) | 埼玉県→ | 琴浦町 | 果樹ほか | (研修先 琴浦町) |
| ④ | Iターン者 | (男) | 京都府→ | 米子市 | 野菜 | (研修先 米子市) |

○その他進路 4名

第4期生 採用者10名 研修中止者1名 卒業者9名

○独立就農 8名

- | | | | | | | |
|---|-------|-----|------|-----|-----|-----------|
| ① | Iターン者 | (男) | 大阪府→ | 智頭町 | 野菜 | (研修先 智頭町) |
| ② | Iターン者 | (男) | 大阪府→ | 大山町 | 野菜 | (研修先 大山町) |
| ③ | Iターン者 | (男) | 大阪府→ | 米子市 | 野菜 | (研修先 米子市) |
| ④ | Iターン者 | (男) | 滋賀県→ | 米子市 | 野菜 | (研修先 米子市) |
| ⑤ | Iターン者 | (男) | 大阪府→ | 境港市 | イチゴ | (研修先 米子市) |
| ⑥ | 県内者 | (男) | | 八頭町 | 野菜 | (研修先 八頭町) |
| ⑦ | 県内者 | (男) | | 米子市 | 野菜 | (研修先 米子市) |
| ⑧ | 県内者 | (男) | | 境港市 | 野菜 | (研修先 境港市) |

○研修継続 1名

- | | | | | | | |
|---|-----|-----|--|-----|----|-----------|
| ⑨ | 県内者 | (女) | | 倉吉市 | 野菜 | (研修先 倉吉市) |
|---|-----|-----|--|-----|----|-----------|

第5期生 採用者17名 研修中 (平成24年4月に追加採用2名)

- | | | | | | | |
|---|-------|-----|------|------|--------|-----------------|
| ① | Iターン者 | (男) | 岡山県→ | 鳥取市 | 薬物野菜 | (研修先 鳥取市) |
| ② | 県内者 | (男) | | 八頭町 | 野菜 | (研修先 鳥取市) |
| ③ | Iターン者 | (女) | 大阪府→ | 鳥取市 | 野菜 | (研修先 八頭町) |
| ④ | Iターン者 | (男) | 大阪府→ | 倉吉市 | 野菜 | (研修先 倉吉市) |
| ⑤ | 県内者 | (男) | | 湯梨浜町 | 果樹 | (研修先 湯梨浜町) |
| ⑥ | Iターン者 | (男) | 大阪府→ | 湯梨浜町 | 野菜 | (研修先 北栄町) |
| ⑦ | 県内者 | (男) | | 北栄町 | 野菜 | (研修先 北栄町) |
| ⑧ | Iターン者 | (男) | 大阪府→ | 米子市 | 野菜 | (研修先 米子市) |
| ⑨ | 県内者 | (男) | | 日吉津村 | 水稻 | (研修先 米子市) |
| ⑩ | 県内者 | (男) | | 米子市 | 野菜 | (研修先 米子市) |
| ⑪ | Iターン者 | (男) | 島根県→ | 大山町 | 野菜 | (研修先 大山町) |
| ⑫ | 県内者 | (男) | | 南部町 | 野菜 | (研修先 南部町) |
| ⑬ | Iターン者 | (男) | 京都府→ | 米子市 | 野菜 | (研修先 米子市) |
| ⑭ | Iターン者 | (男) | 大阪府→ | 米子市 | 野菜 | (研修先 米子市) |
| ⑮ | Iターン者 | (男) | 岡山県→ | 日野町 | 原木シイタケ | (研修先 日野町) |
| ⑯ | 県内者 | (男) | | 大山町 | 野菜 | (研修先 大山町) ※追加採用 |
| ⑰ | 県内者 | (男) | | 大山町 | 野菜用 | (研修先 大山町) ※追加採用 |

8 農業新規就業者定着支援事業

農業新規就業支援員を1名設置し、農業法人等に新たに雇用された新規就業者の雇用状況、職場内での研修状況等の調査と課題把握を行い、新規就業者の定着を支援した。

(1) 聞取法人等数

ア 91事業体（東部16、中部41、西部34）

(2) 新規就業者の動向

ア 事業採択者数 303名

（現在就農者 187名、研修期間満了後離職者 36名、研修中止者 80名）

イ 独立就農及び独立就農希望者数 45名

（独立就農者 18名、独立就農希望者 27名）

9 就農支援資金貸付事業

(1) 就農支援資金貸付事業

○ 認定就農者に対して就農支援資金(就農研修資金)の貸付を実施した。

区 分		就農支援資金		備 考
		件数	金額(千円)	
前年度末貸付残高		166	71,817	
本年度実績	新規貸付	0	0	
	貸付金償還額	58	1,827	
	償還免除額	138	19,697	うち完了21件、 2,700千円
本年度末貸付残高		145	50,293	

※ 平成7年度～23年度の貸付累計 275件 317,000千円

(2) 就農支援資金貸付業務

資金貸付事務員1名を配置し、就農支援資金貸付及び償還、償還猶予並びに免除事業業務を実施した。

10 就農支援資金償還免除事業

○ 就農支援資金(就農研修資金)を借受け後、一定期間(5年以上)就農した者の償還金を猶予及び免除した。

区 分		就農支援資金		備 考
		件数	金額(千円)	
前年度末猶予額		延べ374	21,602	
本年度実績	新規猶予額	131	13,601	
	償還免除額	138	19,697	
	補助金返還額	1	180	免除対象者1名の離農による返還
本年度末猶予額		延べ366	15,326	

[2] 農地関係事業

1 農地保有合理化事業等

(1) 農業経営の規模拡大や農地の集団的利用を図るため、市町村並びに農業委員会と連携し、市町村の自助努力では対応が困難な事案に対応し、農用地の利用集積を促進する農地売買事業等を実施した。

(2) 県農業再生協議会に設置された農地・担い手プロジェクトチームの事務局として、各市町村の再生協議会にオブザーバーとして参加し各地域の状況把握を行った。

(3) 国営事業実施地区や果樹団地等の荒廃農地へ理事長自らが出向き、西部地区の大規模農家への利用調整を行い、遊休農地の解消と有効活用を行った。

(4) また、農地の中間保有を行うことでアグリスタート研修生の就農と自立を支援した。

① 農地等の売買等事業

ア 農用地の買入・売渡事業

区分	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数	面積 (ha)	金額 (千円)	件数	面積 (ha)	金額 (千円)	件数	面積 (ha)	金額 (千円)	件数	面積 (ha)	金額 (千円)
国補事業	3	2.5	12,700	11	2.9	11,816	(11) 11		(24,116) 24,358	3	2.1	400
単県事業	2	0.4	3,906	32	8.3	41,330	(29) 28		(30,689) 31,045	5	3.2	14,547
合計	5	2.9	16,606	43	11.2	53,146	(40) 39		(54,805) 55,403	8	5.3	14,947

(備考) 1. 売渡欄の()は、買入時件数及び買入価格である。

2. 年度末保有量は、売渡し相手方が決まっており、本年度売渡しを行わなかったもの。

3. 出し手農家には土地代金の支払いが早く、譲渡取得税の控除、受け手農家には不動産取得税の軽減など税制面の優遇措置もあるうえ、登記書類の作成等も機構が行うなど、手続き上のメリットもあり、大型農家から喜ばれている。

(市町村別 売買明細)

(買入実績)

市町村名	件数	面積(ha)
1 鳥取市	3	0.5
2 智頭町	1	0.4
3 湯梨浜町	3	0.9
4 三朝町	1	0.2
5 北栄町	1	0.1

(売渡実績)

市町村名	件数	面積(ha)
1 鳥取市	5	0.9
2 智頭町	1	0.4
3 湯梨浜町	4	1.1
4 三朝町	1	0.2
5 北栄町	1	0.1

	市町村名	件数	面積(ha)
6	琴浦町	18	4.2
7	大山町	15	4.7
8	日野町	1	0.2
合計	8市町	43	11.2

	市町村名	件数	面積(ha)
6	琴浦町	15	3.9
7	大山町	11	1.8
8	米子市	1	2.3
合計	8市町	39	10.7

イ 農用地の借入・貸付事業

事業区分		区 分		件 数		面積 (ha)	支払賃料 残額(千円)
		賃借料支払	借 入	貸 付			
前年度末 保有量	一括前払		15	29	143.7	① (4,250) ② 24,090	
	単年払		211	132	186.5	—	
	合計		226	161	330.2	24,090	
本年度 実績	新規	一括前払	3	4	1.5	③ (230) ④ 2,300	
		単年払	52	12	23.5	(0) —	
		計	55	16	25.0	(230) 2,300	
	解約 ・ 返還	一括前払	2	2	0.6	—	
		単年払	18	19	20.7	—	
		計	20	21	21.3	—	
本年度末 保有量	一括前払	16	31	144.6	⑤ 21,910		
	単年払	245	125	189.3	—		
	合計	261	156	333.9	21,910		

(備考) 1. 事業区分 新規 … 平成23年度の契約で、()は当該年度に徴収した賃借料。

継続 … 平成22年度までに契約したもの。

解約・返還 … 平成23年度に賃借人と解約し、賃借人に返還したもの。

2. 契約年数 3年、5年、6年、7年、10年

3. 賃借料の支払い 契約年数一括払いと契約期間中単年払いがある。

4. 面積 前年度末保有量+新規実績-解約・返還=年度末保有量

5. 支払賃料残額 地権者へ前払いを行った賃料の残額。毎年耕作者より支払いを受け
る賃賃料で返済する。②+④-①-③=⑤

(市町村別明細)

数値は前年度保有量+本年度新規

市町村		件数		面積(ha)
		借入	貸付	
1	大山町	49	79	170.4
2	○江府町	16	12	75.5
3	○日南町	2	2	53.8
4	米子市	128	31	20.8
5	○琴浦町	26	21	10.8
6	○伯耆町	25	9	9.7
7	○倉吉市	16	6	6.2
8	○北栄町	12	10	3.9
9	○八頭町	3	4	2.5
10	○鳥取市	3	1	1.4
11	○湯梨浜町	1	2	0.2
合計	11市町	281	177	355.2
該当なし ○境港市、○岩美町、若桜町、智頭町、○三朝町 日吉津村、○南部町、○日野町				

○印は旧市町村公社あり

② 融資事業

経営規模の拡大と資本整備の強化を図るため、基幹的農作業（3作業）を一定面積（1ha）以上受託した認定農業者に対して、受託料相当額の5年分を無利子で貸付ける事業。

倉吉市の法人への貸付が終了し、新規に岩美町の稲作法人へ貸付を実施した。

区分		農作業受委託			備考
		件数	作業面積 (ha)	金額(千円)	
前年度末貸付残高		1	4.1	1,810	
本年度実績	新規貸付	1	1.2	3,000	
	貸付金償還額	1	—	1,810	
	返還	1	4.1	—	
本年度末貸付残高		1	1.2	3,000	

備考：返還とは本年度における貸付期間の終了である。

③ 農業機械リース事業

農地保有合理化事業（売買、貸借事業）を活用して経営規模の拡大を図ろうとする認定農業者に対して、営農コストの負担を軽減し円滑な経営を推進するため、農業機械等を5年間リースし、リース料の2分の1を助成する当事業は、平成19年度をも

って採択を終了したが、継続分の機械の貸付を実施した。

市町村	貸付台数	機械の種類	年間事業費(千円)	補助金(千円)	農家負担額(千円)
継続	倉吉市	トラクター 外1	1,003	498	505
	北栄町	コンバイン	662	329	333
	琴浦町	プラウ 外7	2,257	1,122	1,135
合計	8		3,922	1,949	1,973

④ 農地継承円滑化事業

アグリスタート研修生が研修後に就農を予定する農地を農地売買等事業により機構が中間保有し、研修生に当該農地を利用した実践研修を実施させ、就農と自立を支援した。

実践研修に必要な生産費の負担、生産物の販売を機構が行い、生産経費から販売収入を差し引いた額が赤字となった場合に国と県より助成を受ける。

研修生	作目・面積	生産費(千円)		生産物収入	助成対象金額	備考
4期生 1名	白ネギ 45a	資材費等	421	0	644	国1/2 県1/2
		機械等リース料	96			
		作業委託料	0			
		労賃	127			
合計		644	0	644		

2 特定法人貸付事業

農業経営に意欲的な企業等へ遊休農地等の貸付を行う当事業は平成21年度に採択を終了したが、継続分の農地の貸付を実施した。

区分	件数		面積(ha)	金額(千円)
	借入	貸付		
単年払	新規	—	—	—
	継続	26	11	4.7
	解約・返還	—	—	—
計	26	11	4.7	450

※ 貸付法人等

貸付法人名	貸付面積(ha)	貸付期間(年)	貸付終了年度	備考
(有)大根屋	0.25	7	平成23年度	合理化事業により更新済
	0.30	7	平成25年度	
小計	0.55			

(有)池本 CB 建設	0.25	5	平成23年度	合理化事業により更新済
	0.25	5	平成24年度	
小計	0.50			
イワタ建設(株)	0.85	5	平成24年度	
	0.27	6	平成25年度	
	0.32	10	平成29年度	
小計	1.44			

貸付法人名	貸付面積 (ha)	貸付期間 (年)	貸付終了 年 度	備 考
(株)米子シンコー	0.78	5	平成25年度	
(有)みしま	1.17	5	平成25年度	
(個人)	0.19	5	平成24年度	撤退したクリーン環境開発 の借地を引継ぎ、規模拡大
	0.07	10	平成29年度	
小計	0.26			
合計	4.70			

3 中海干拓農地売渡事業

国から一括配分を受けた弓浜工区並びに彦名工区について販売を促進しているが、用地の売渡しに至らなかった。

なお、売出し中の機構保有地24.8ha（弓浜工区13.3ha、彦名工区11.5ha）について、貸付を促進し、21.1ha（弓浜工区13.2ha、彦名工区7.9ha）の一時貸付を行った。

残りの機構管理地3.4haについては、荒廃防止のため草刈等により適正に管理を行っている。（11枚と3枚の各一部）

（農地の利用状況）

区 分	全体面積 ha	売渡済面積 ha	一時貸付 ha	合 計 ha	利活用率 %	保全管理地 ha 枚	
弓浜工区	111.4	98.1	13.2	111.3	99.9	0.1	3枚の各一部
彦名工区	112.2	100.7	7.9	108.6	96.8	3.3	11枚
合 計	223.6	198.8	21.1	219.9	98.3	3.4	11+3枚の一部

[特記事項]

① 干拓地を基盤とする(有)岡野農場が、大山山麓や水田地帯での効率的な営農を展開し、機構の行う農地保有合理化事業を積極的に活用しており、干拓地農地の借受主体ともなっている。

② 耕作放棄地解消面積8.9haについて、理事長が県農業会議を通じて推薦をしていた(有)

岡野農場の取組が、平成23年度の第4回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業で、農林水産大臣賞（全国1位）を受賞。5月31日に東京で授賞式が行われた。

③ 彦名干拓地農業者の高齢化と世代交代に対応するため、理事長の提案により30代から40代の若い農業者の干拓営農組合担い手部会が平成23年11月に設立された。今後、干拓地農家の高齢化に対応するため、部会事業として農作業受委託などの実施を検討している。

④ 葉タバコ農家の廃作が進み、一時貸付地の返還が生じることが心配されたが、ほとんどの農家が葉タバコから他の作目（ニンジン、シロネギ、カンショ等）へ転換をされ、返還は彦名干拓地の1区画に留まった。

財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	I 事業活動収入	177,369,000	171,469,411	5,899,589	
	1 基本財産運用収入	27,000	26,300	700	
	(1) 基本財産利息収入	27,000	26,300	700	
	2 特定資産運用収入	11,234,000	10,824,002	409,998	
	(1) 特定資産利息収入	11,234,000	10,824,002	409,998	
	3 事業収入	90,920,000	90,230,043	689,957	
	(1) 受託事業収入	12,225,000	11,419,909	805,091	
	(2) 合理化事業収入	73,267,000	73,384,017	△ 117,017	
	(3) 特定法人貸付事業収入	450,000	449,742	258	
	(4) 中海干拓事業収入	4,978,000	4,976,375	1,625	
	4 貸付償還金収入	3,638,000	3,637,414	586	
	(1) 事業資金貸付償還金収入	3,638,000	3,637,414	586	
	5 補助金等収入	67,353,000	62,806,700	4,546,300	
	(うち県補助金収入)	(67,353,000)	(62,806,700)	(4,546,300)	
	(1) 就農相談窓口設置事業費補助金収入	5,941,000	4,852,685	1,088,315	
	(2) 就農研修支援事業費補助金収入	33,819,000	32,673,313	1,145,687	
	(3) 就農支援資金償還免除事業費補助金収入	13,601,000	13,600,586	414	
	(4) 合理化事業費補助金収入	10,649,000	8,928,000	1,721,000	
	(5) 農業機械リース事業補助金収入	1,949,000	1,949,000	0	
	(6) 農地継承円滑化事業補助金収入	1,233,000	644,106	588,894	
	(7) 耕作放棄地再生利用交付金等収入	95,000	94,132	868	
(8) 利子補助金収入	36,000	35,258	742		
(9) 中海干拓事業補助金収入	30,000	29,620	380		

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支 出	I 事業活動支出	172,994,000	166,057,945	6,936,055	
	1 事業費支出	164,756,000	159,170,648	5,585,352	
	(1) 青年農業者研修等派遣事業費支出	800,000	650,000	150,000	
	(2) 合理化促進事業費支出	75,073,000	73,953,214	1,119,786	
	(3) 耕作放棄地再生利用事業費支出	95,000	94,132	868	
	(4) 特定法人貸付事業費支出	450,000	449,742	258	
	(5) 中海干拓事業費支出	4,422,000	4,421,069	931	
	(6) 人件費支出 (うち職員給与費)	60,451,000 (16,058,000)	59,496,533 (15,891,736)	954,467 (166,264)	
	(7) 事務費支出	23,465,000	20,105,958	3,359,042	
	2 管理費支出	7,947,000	6,597,643	1,349,357	
	(1) 人件費支出 (うち職員給与費)	4,437,000 (2,980,000)	4,133,065 (2,699,943)	303,935 (280,057)	
	(2) 事務費支出	3,510,000	2,464,578	1,045,422	
	3 借入金利息支出	86,000	85,176	824	
	(1) 短期借入金利息支出	50,000	49,918	82	
	(2) 長期借入金利息支出	36,000	35,258	742	
	4 その他支出	205,000	204,478	522	
	(1) その他支出	205,000	204,478	522	
	II 投資活動支出	666,000	664,276	1,724	
	1 特定資産取得支出	656,000	654,276	1,724	
	(1) 退職給付引当資産取得支出	656,000	654,276	1,724	
	2 固定資産取得支出	10,000	10,000	0	
	(1) 農業協同組合出資金支出	10,000	10,000	0	
	III 財務活動支出	624,489,000	624,487,174	1,826	
	1 借入金返済支出	624,489,000	624,487,174	1,826	
	(1) 短期借入金返済支出	586,170,000	586,169,453	547	
	(2) 長期借入金返済支出	38,319,000	38,317,721	1,279	
	① 県借入金返済支出	8,156,000	8,155,088	912	
② その他借入金返済支出	30,163,000	30,162,633	367		
IV 予備費支出	2,000,000	0	2,000,000		
当期支出合計(C)	800,149,000	791,209,395	8,939,605		
当期収支差額(A)-(C)	100,755,000	103,989,913	△ 3,234,913		
次期繰越収支差額(B)-(C)	196,930,000	200,164,328	△ 3,234,328		

科 目		公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
		円	円	円	円
支 出	I 事業活動支出	159,460,302	6,597,643		166,057,945
	1 事業費支出	159,170,648			159,170,648
	(1) 青年農業者研修等派遣事業費支出	650,000			650,000
	(2) 合理化促進事業費支出	73,953,214			73,953,214
	(3) 耕作放棄地再生利用事業費支出	94,132			94,132
	(4) 特定法人貸付事業費支出	449,742			449,742
	(5) 中海干拓事業費支出	4,421,069			4,421,069
	(6) 人件費支出 (うち職員給与費)	59,496,533 (15,891,736)			59,496,533 (15,891,736)
	(7) 事務費支出	20,105,958			20,105,958
	2 管理費支出		6,597,643		6,597,643
	(1) 人件費支出 (うち職員給与費)		4,133,065 (2,699,943)		4,133,065 (2,699,943)
	(2) 事務費支出		2,464,578		2,464,578
	3 借入金利息支出	85,176			85,176
	(1) 短期借入金利息支出	49,918			49,918
	(2) 長期借入金利息支出	35,258			35,258
	4 その他支出	204,478			204,478
	(1) その他支出	204,478			204,478
	II 投資活動支出	636,160	28,116		664,276
	1 特定資産取得支出	626,160	28,116		654,276
	(1) 退職給付引当資産取得支出	626,160	28,116		654,276
2 固定資産取得支出	10,000			10,000	
(1) 農業協同組合出資金支出	10,000			10,000	
III 財務活動支出	624,487,174			624,487,174	
1 借入金返済支出	624,487,174			624,487,174	
(1) 短期借入金返済支出	586,169,453			586,169,453	
(2) 長期借入金返済支出	38,317,721			38,317,721	
① 県借入金返済支出	8,155,088			8,155,088	
② その他借入金返済支出	30,162,633			30,162,633	
当期支出合計(C)	784,583,636	6,625,759	0	791,209,395	
当期収支差額(A)-(C)	4,982,245	99,007,668	0	103,989,913	
次期繰越収支差額(B)-(C)	94,087,968	106,076,360	0	200,164,328	

財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	81,328,737	85,140,922	△ 3,812,185
事業未収金	6,281,199	5,482,866	798,333
事業未収金貸倒引当金	△ 2,044,457	△ 2,193,780	149,323
未収補助金	19,488,518	24,600,848	△ 5,112,330
その他未収金	0	2,010,989	△ 2,010,989
有価証券	99,215,557	160,541	99,055,016
前払費用	1,534,104	10,073	1,524,031
前払小作料	21,908,902	24,088,960	△ 2,180,058
用地	600,099,092	599,849,395	249,697
貸付金	53,292,703	73,626,950	△ 20,334,247
貸倒引当金	△ 6,877,000	△ 6,994,000	117,000
流動資産合計	874,227,355	805,783,764	68,443,591
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) 特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	400,000,000	499,020,000	△ 99,020,000
強化基金引当資産	350,000,000	350,000,000	0
退職給付引当資産	5,839,446	5,185,170	654,276
特定資産合計	755,839,446	854,205,170	△ 98,365,724
(3) その他の固定資産			
投資有価証券	0	345,500	△ 345,500
電話加入権	51,000	51,000	0
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
その他固定資産合計	411,000	746,500	△ 335,500
固定資産合計	758,250,446	856,951,670	△ 98,701,224
資産合計	1,632,477,801	1,662,735,434	△ 30,257,633
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	14,547,047	560,440,150	△ 545,893,103

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
事業未払金	7,299,950	7,250,810	49,140
その他未払金	128,668	13,264,489	△ 13,135,821
前受金	0	242,311	△ 242,311
預り金	255,169	474,214	△ 219,045
預り補助金	15,326,158	21,602,405	△ 6,276,247
流動負債合計	37,556,992	603,274,379	△ 565,717,387
2 固定負債			
長期借入金	670,382,308	129,257,482	541,124,826
退職給付引当金	5,839,446	5,185,170	654,276
合理化事業強化基金預り金	295,000,000	295,000,000	0
長期前受金	42,580,000	38,709,000	3,871,000
固定負債合計	1,013,801,754	468,151,652	545,650,102
負債合計	1,051,358,746	1,071,426,031	△ 20,067,285
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	579,119,055	589,309,403	△ 10,190,348
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(455,000,000)	(554,020,000)	(△ 99,020,000)
正味財産合計	581,119,055	591,309,403	△ 10,190,348
負債及び正味財産	1,632,477,801	1,662,735,434	△ 30,257,633

財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構
貸借対照表内訳表

(平成24年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	74,323,002	7,005,735		81,328,737
事業未収金	6,281,199			6,281,199
事業未収金貸倒引当金	△ 2,044,457			△ 2,044,457
未収補助金	19,488,518			19,488,518
有価証券	7,364	99,208,193		99,215,557
前払費用	1,534,104			1,534,104
前払小作料	21,908,902			21,908,902
用地	600,099,092			600,099,092
貸付金	53,292,703			53,292,703
貸倒引当金	△ 6,877,000			△ 6,877,000
流動資産合計	768,013,427	106,213,928	0	874,227,355
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当資産		2,000,000		2,000,000
基本財産合計	0	2,000,000	0	2,000,000
(2) 特定資産				
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	100,000,000		400,000,000
強化基金引当資産	325,000,000	25,000,000		350,000,000
退職給付引当資産	5,785,626	53,820		5,839,446
特定資産合計	630,785,626	125,053,820	0	755,839,446
(3) その他の固定資産				
電話加入権		51,000		51,000
債務保証事業出資金	350,000			350,000
農業協同組合出資金	10,000			10,000
その他固定資産合計	360,000	51,000	0	411,000
固定資産合計	631,145,626	127,104,820	0	758,250,446
資産合計	1,399,159,053	233,318,748	0	1,632,477,801
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	14,547,047			14,547,047
事業未払金	7,299,950			7,299,950

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
その他未払金		128,668		128,668
預り金	246,269	8,900		255,169
預り補助金	15,326,158			15,326,158
流動負債合計	37,419,424	137,568	0	37,556,992
2 固定負債				
長期借入金	670,382,308			670,382,308
退職給付引当金	5,785,626	53,820		5,839,446
合理化事業強化基金預り金	295,000,000			295,000,000
長期前受金	42,580,000			42,580,000
固定負債合計	1,013,747,934	53,820	0	1,013,801,754
負債合計	1,051,167,358	191,388	0	1,051,358,746
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金		2,000,000		2,000,000
指定正味財産合計	0	2,000,000	0	2,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(2,000,000)	(0)	(2,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	347,991,695	231,127,360	0	579,119,055
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(330,000,000)	(125,000,000)	(0)	(455,000,000)
正味財産合計	347,991,695	233,127,360	0	581,119,055
負債及び正味財産	1,399,159,053	233,318,748	0	1,632,477,801

三 平成24年度事業計画

I 組織運営の方針

1 組織管理の改革

- (1) 平成25年度からの公益法人への移行の準備を行う。
- (2) 県の「機構改革プラン」に即し、業務及び財務について平成24年度以降からの抜本的な改革を行う。
- (3) 農業の担い手育成に関して情熱を有し、善意によって協力をしていただくことが可能な者の参画のあり方を検討する。

2 組織の運用

- (1) 人と農地に関する業務は難易度の高い専門的な業務であることを十分に自覚し、「受持分担一心同体」を合言葉に、チーム制による柔軟な組織運営を行う。
- (2) 職員全員が、担い手育成と農地業務の基礎知識を有する専門スタッフとして、実績を積み上げながら業務を改善する。
- (3) 県、市町村、各農業団体、各円滑化団体等との積極的な連携と役割分担のもとに「強小軍団」として、現場主義で業務を推進する。
- (4) 平成24年度から県から職員の派遣を受けるとともに、平成23年度までに退職した非常勤職員3名について、非常勤講師（無報酬）として委嘱し、研修等の後方支援を行う。

II 担い手育成に関すること

1 基本的な方針

- (1) JAとの連携を推進し、新規就農者の定着率の向上を図るよう努める。
- (2) 就農相談から各種研修、定着支援を総合的に実施する専門機関として、農業大学校、農業改良普及所、市町村等との連携と情報の共有化のための中心的な役割を担う。
- (3) 就農開始のための4要素（農地、資本、技術、労働力）のうちの、農地を扱う専門性を特に明確にして、各市町村の担い手協議会や農用地利用集積円滑化団体との連携を強化する。
- (4) このための研修や体制の充実強化を推進する。

2 就農相談活動

新規就農者の確保・育成のため、就農希望者が円滑に就農できるよう相談窓口を設置し、就農や研修機会の情報提供を行う。

(1) 就農啓発相談会の開催

- 就農相談員2名を設置し、就農相談活動を実施する。

視察会への参加、農業大学校や各種研修への参加等の進路を指導。

(2) プレ視察研修・体験の推進

① 就農情報の発信

- 情報誌等への就農情報の掲載及びチラシの作成
- 就農支援PRパンフレット、市町村支援ガイドブックの作成

② 農業視察研修会の開催 … 就農希望者を対象に県内農家への日帰農場視察の実施

- 県委託事業により年3回（東・中・西部で各1回）実施
- 機構単独事業により視察研修を実施（年1回東部地区で実施）

3 新規就農者等研修事業

(1) 鳥取へI J U! アグリスタート研修事業

県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家等を受入先とした技術習得のための実践現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図る。

- 第5期生（本格研修期間 10ヶ月：平成24年4月～平成25年1月、研修生枠：20名）
- 第5期生（追加研修期間 2ヶ月：平成25年2月～3月、研修生人数枠：10名）
- 第6期生（トライアル研修期間 2ヶ月：平成25年2月～3月、研修生枠：20名）

※ 5期生の中で追加研修が必要と認めた農業研修生には、最大で12ヶ月間、追加研修を実施する。

※ 第6期生研修期間：平成25年2月～平成26年1月（予定）

(2) 鎌、鍬等技能の基礎研修

○ 農作業のために必須となる技能の訓練を行う。

○ 年1回（農業試験場・農業大学校・園芸試験場・園芸試験場弓浜砂丘地分場などから選定）

※ 平成23年度1回実施

○ アグリスタート研修生のほか、JAと連携して研修生を募集

○ 技能の例 ・ 鎌の研ぎ方・使い方 ・ 畝立の実習 ・ ロープの結び方

・ 草刈り機の保守、点検、安全な使い方等

(3) 機構保有地活用就農自立促進研修事業

アグリスタート研修や農業大学校研修を終了し、就農計画の申請・承認を経て、就農しようとする者が、研修が不十分なために不安定な状況にある場合において、機構が農地保有合理化促進事業によって買入又は借入している農地を活用して、実践的な研修を行う。

○ 開始時期：平成24年9月以降 ○ 平成24年度募集人員：5名

○ 実施期間：協議により決定 ○ 実施面積：協議により設定

4 農の雇用新規就業者定着支援事業

農業新規就業支援員を1名設置し、農業法人等に新たに雇用された新規就業者の雇用状況を把握するとともに、農業への定着を促進する。また、新たな雇用の受け皿を掘り起し、就業希望者とのマッチングを図る。

○ 新規就業者の課題把握と定着支援

新規就業者の雇用状況、職場内での研修状況等の調査と課題把握を行い、新規就業者の定着を支援

{	平成24年度計画	訪問する農業法人等	74法人
		雇用されている就業者	98名

○ 新規就業者の受入先掘り起し等

農業法人等、今後の雇用が見込まれる事業体からの情報収集を行う。

5 就農支援資金貸付事業

(1) 就農支援資金貸付事業

認定就農者、認定雇用主に対して、就農に向けた研修に必要な経費等について就農支援資金（就農研修資金・就農準備資金）の貸付を行う。

(2) 就農支援資金免除事業

平成21年度までに就農支援資金（うち研修資金のみ）を借受け、一定期間就農した者の償還金を猶予及び免除する。

○ 事業対象者 猶予対象者53名、免除対象者65名

6 青年就農給付金（準備型）給付業務 [新規]

県が決定した研修機関（農業大学校、公社）で研修を受ける農業研修生（就農予定が45歳未満に限る）に対し、機構が給付機関として研修期間中、年間150万円を最長2年間給付する。

7 新規就農者等組織活動促進事業

(1) 農村青年会議活動促進事業

事業実施主体	農村青年会議等	
事業内容	補助率	上限額
○ 農業青年のつどいの開催	定額	鳥取県農村青年会議連絡協議会 150千円
○ 研修会の開催		地区農村青年会議連絡協議会 100千円×2地区 (中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会)

(2) 新規就農者グループ活動促進事業

○ アグリスタート研修を終了した研修生等、新規に就農した者がグループを形成して、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して、一定の期間、定額の活動費を助成する。

○ 対象グループ	申請に基づいて決定	}
○ 助成グループ数	年間2グループ	

- | | | |
|---------|---|--------------|
| ○ 助成の金額 | 5万円/1グループ | ※平成23年度5万円助成 |
| ○ その他 | 会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な指導に資するものとする。 | |

(3) 担い手グループとの連絡調整活動

- 機構西部支所は、平成23年度から西部水田経営者会議（20農場）に加入し、機構の実施する農地保有合理化事業の紹介を行うとともに、個別農場の現状やニーズを把握して業務の推進に資することとしている。
- 平成24年度からは、鳥取県農業法人協会（会長は真栄農産、会員数14法人）に加入して、大規模経営体に対する農地集積等への協力や支援を行うとともに、経営状況やニーズを把握して業務の推進を図る。

8 小農具リサイクル活用基礎調査事業

- 新規に就農する者にとっては、小農具の確保に多大な経費を必要とするが、一方では廃業する農家には不要となった小農具が多量に保管されている。
- 機構は、農業委員会、農地利用集積円滑化団体、JA等と連携しながら、規模縮小農家を対象として、無償で移譲可能な小農具の種類、数量等を調査・登録することとし、新規就農者の活用を推進する。

- | | | |
|---------|---------------|-------------|
| ○ 実施期間 | 3年間 | （平成23～25年度） |
| ○ 対象市町村 | 19市町村（6市町村/年） | |

III 農地の保有合理化に関すること

1 基本的な方針

- (1) 市町村の地域農業再生協議会へ出席し、市町村の状況把握に努めるとともに、市町村における人・農地プランの作成を積極的に支援する。
- (2) 機構改革プランに則して、農地業務の専門機関として、市町村では対応困難な事案を実施する。

2 農地保有合理化事業

(1) 農地利用集積円滑化団体等との連携活動

- ① 農地利用集積円滑化団体は、農業委員会と異なり系統組織がないことから、機構が中心となって農地利用集積円滑化団体の育成を推進する。
 - 各市町村農地利用集積円滑化団体担当者全体研修を5月に県農業再生協議会と共同開催し、新任担当者等のスキルアップを図る。（1回）
 - 各農林局単位で、実務研修会を県と共同開催し具体的活動の支援を行う。
（5月中旬から6月にかけて各農林局単位で開催）

○ 県農業再生協議会の農地・担い手PTでの課題解決を推進する。(随時)

(県・JA中央会・農業会議・機構)

② 各市町村の農地利用集積円滑化団体と、農地業務の役割分担を明確にして事業を実施する。

(2) 農用地売買等事業

機構が農地の売買及び賃貸借に介入することによる税制上の優遇措置、農業者年金の優遇措置、賃料の一括前払制度などのメリットを最大限に活用しながら認定農業者への農地の集積を行う。

また、認定農業者以外の農家であっても、農地の集積を図り規模拡大の意欲のある農家は貴重な担い手であることから、単独事業により農地集積を進める。

なお、農地利用集積円滑化団体は、農地の売買には関与していない。

① 買入・売渡事業

区 分		予算額 (千円)	備 考
全国農地保有合理化 協会借入資金	買入	12,000	担い手支援事業
	売渡	12,120	
県信連借入資金	買入	38,000	単独事業
	売渡	38,500	

ア 担い手支援事業 (全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。)

耕作地がおおむね1ha以上団地形成するよう、認定農業者が売買により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業 (県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。)

担い手支援事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合の支援。

計画：平成24年度計画、実績：平成23年度実績

区 分		件数	面積(ha)	土地代金(千円)	備 考	
担い手 支 援	買入	計画 (実績)	11 (11)	3.0 (2.9)	12,000 (11,816)	数値は過去実績を基に積算。 農地価格は400千円/10a。 面的集積に考慮し買入より件数を減。売渡金額は、買入金額に1%の手数料を加えた額。
	売渡	計画 (実績)	10 (11)	3.0 (5.2)	12,120 (24,358)	
単 独	買入	計画 (実績)	32 (32)	7.5 (8.3)	38,000 (41,330)	数値は過去実績を基に積算。 農地価格は500千円/10a 売渡金額は、買入金額に1%の手 数料と保有期間の利息(1.7%/ 年)を加えた額。
	売渡	計画 (実績)	32 (28)	7.5 (5.5)	38,500 (31,045)	
合 計	買入	計画 (実績)	43 (43)	10.5 (11.2)	50,000 (53,146)	
	売渡	計画 (実績)	42 (39)	10.5 (10.7)	50,620 (55,403)	

※売渡先が明確になった事案を取り扱うこととしている。

② 借入・貸付事業

計画：平成24年度、実績：平成23年度

支払方法	区分	件数		面積(ha)	貸借料 (千円)	備 考
		借入	貸付			
一括前払	新規計画 (新規実績)	5 (3)	5 (4)	5.0 (1.6)	3,000 (2,300)	担い手農家が毎年支払う借地料を、初年度に機構が一括して出し手に前払いする。 数値は過去実績を基に積算。 (全国農地保有合理化協会無利息融資)
年 払	計画 (実績)	253 (213)	124 (114)	201.4 (176.4)	10,253 (10,271)	広域で農地集積を行う岡野農場の支援。
単 独	計画 (実績)	68 (33)	29 (12)	18.3 (12.8)	741 (507)	アグリスタート研修生に対する農地確保を支援。 大規模稲作経営体の農地集積を支援。
合 計	計画 (実績)	321 (246)	153 (126)	219.7 (189.2)	10,994 (10,778)	年払・単独事業の新規と継続の合計

受け手の担い手農家は、多数の地権者へ支払う貸借料を機構に一元化し、支払い手続きを機構が行うことで大幅な事務の負担軽減となる。

③ 利子助成及び事務費

区 分	内 容	金額(千円)	備 考
小作料前払資金 利子助成	平成19年度以前に実施した貸借で、出し手に貸借料の一括前払いした際の借入資金の利子支援	15	国6/10、 県4/10
単独事業業務費	国の補助対象外となる、農地の売買、賃貸の手続きに必要な事務費	300	県10/10

(3) 大型経営担い手強化支援事業

区 分	予算額 (千円)	備 考
全国農地保有合理化 協会借入資金	15,000	農作業受託料融資事業
貸付料等	1,544	農業機械・施設リース事業 特定法人貸付事業

① 農作業受託料金融事業

経営規模の拡大と資本整備の強化を図るため、認定農業者等が現に耕作する農地と併せて1ha以上団地化し基幹的3作業を新たに受託する場合、受託料相当額の最大5年分を無利子で貸し付ける。

区 分	件数	面積(ha)	貸付金額(千円)	備 考
平成24年度計画 (平成23年度実施)	1 (1)	15.0 (1.2)	15,000 (3,000)	大規模稲作経営体支援を予定。 (全国農地保有合理化協会無利息融資) (岩美町(有)いわみ農産へ貸付。)

② 農業機械・施設リース事業 (新規採択は平成19年度で終了)

ア 農用地売買等事業を活用して経営規模拡大した認定農業者にリース農業機械等をリース貸付し、リース料の2分の1を助成する事業。

イ リース料助成期間(5年間)は平成23年度で終了したが、残存リース契約(農業用機械の耐用年数で契約)に係る農家負担分を徴収する。

③ 特定法人貸付事業(平成21年度で事業終了・契約残存分、[最終平成29年度])

ア 特定法人貸付事業は、農業生産法人以外の法人へ、市町村又は機構が実施主体となり農地を貸付できる制度としてスタートし、機構は遊休農地を借り上げて、農業経営に意欲的な特定農業法人への貸付を実施してきた。(貸付期間は5～10年。法人は機構を通じた更新を希望。)

イ 平成21年の農地法改正に伴い廃止され、現在は解除条件付きで直接農業生産法人以外の法人への権利設定が可能となっている。

借入件数	貸付件数	面積(ha)	賃借料(千円)	備 考
25	10	4.4	424	米子市富益地区で実施。 大根屋、池本CB、イワタ建設、米子シンコー、みしま、の米子市5法人が契約継続中。

(4) 農地継承円滑化事業

① 制度の目的

機構が農地売買等事業により借入れ又は買入れた農地を活用して、アグリスタート研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

② 制度の内容

ア アグリスタート研修生が研修後に就農を予定する農地をあらかじめ機構が中間保有し、研修生は機構の従業員として当該農地を利用し実践研修を実施する。

イ 実践研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担する。

ウ 実践研修の生産物は機構が販売し、かかった生産経費から販売収入を差し引いた額が赤字となった場合に、国と県より助成を受ける。（助成対象期間2年以内）

③ 平成24年度実施計画

ア 平成24年度は平成23年度のアグリスタート研修4期生2年目の助成と、新規分としてアグリスタート研修5期生1名（平成24年9月から）の実践研修助成を計画。

IV 中海干拓農地に関すること

1 基本的な方針

(1) 平成25年度の公益法人への移行のため、平成24年7月末に、中海干拓地の未販売農地を県に売渡すこととしており、8月からは業務委託を受け、県保有干拓農地の販売・利活用を推進する。

(2) このため、平成24年4月から7月までは、従来の方式で業務を行い、8月からは新方式で業務を行うこととする。

(3) 業務推進のためには、機構が現地ニーズを的確に把握することが重要であり、昨年実施したアンケートの回答における購入農家を始め、順次一般農家へ聞取の対象を拡大し、ニーズの把握を行う。

2 鳥取県への売渡し

(1) 県は、「機構改革プラン」の方針に基づき、機構の保有する24.8ha（弓浜工区13.3ha、彦名工区11.5ha）を取得し、機構は県有地の管理業務を受託する。

(2) 8月以降には、県有農地の販売を新しい単価で開始する。（ただし、彦名干拓地は、排水不良対策工事が完了する平成25年度以降に販売を開始する。）

彦名干拓地（米子）では、干拓地内の貸し借り、売買ともに機構が仲介し、弓浜干拓地（境港）では、一般的な貸し借りは境港市農業開発公社（円滑化団体）が、広域的や特殊な貸し借り、売買については機構が仲介する。

なお、借受け耕作者がある場合には、平成24年度の耕作は保証する。

3 県有農地の維持管理（委託）

○ 県へ売渡後の平成24年8月から、県有農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

区分	内容	金額（千円）	備考
県有農地管理費	県有農地24.8haの管理費（0.8人分）	3,203	県10/10
農地再生補完整備費	新規参入者に対する小規模な修繕・補修費	500	県10/10
合計		3,703	

4 販売・利用促進対策（補助）

○干拓農地の利活用（貸付・売渡）促進を図り、干拓地営農の再生の促進を図る。

区 分	内 容	金額(千円)	備 考
利活用促進活動費	機構活動費（1.95人分） と総務関係業務費（0.3人分）	5,253	県10/10 機構活動費 4,090千円 総務関係業務費 1,163千円
PR資料作成費	売り出し等 PR のためのパンフレット作成	300	県10/10
販売促進対策 新規就農者育成対策	未販売農地を3年以内で借受けた後買受ける農家に対して、貸付料の全額を助成する。 未貸付の農地を3年以上借受ける新規就農者に対して、3年間貸付料の半額を助成する。	188	県10/10 (販売促進対策) 11.5ha/6×6.5千円/10a (新規就農者育成対策) 11.5ha/6×6.5千円/10a×1/2
合 計		5,741	

干拓農地調整員の特別相談業務により、干拓地の利用調整を行い、順次、利用権を設定する。

(特別相談業務)

- (1) 利用権について利用希望者のアンケート調査を実施（年1回 9月）
- (2) 県有地の買受、借受希望者の募集（年2回 9月、2月）

5 県保有地の貸付

区 分	県保有地 面積(ha)	一時貸付			備 考
		件数	面積(ha)	金額(千円)	
弓浜工区	13.3	8	13.2	1,318	保有地の99%の貸付
彦名工区	11.5	11	9.2	597	保有地の80%の貸付
合 計	24.8	19	22.4	1,915	

- (1) 引き続き、一時貸付を実施しながら、利活用の促進を図って行く。
- (2) 保有農地の荒廃農地化を防ぐための除草等の維持管理に努める。なお、平成24年度は、雑草の成長状況に柔軟に対応できるよう、7月末までの3回の除草作業を一括契約する。

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	耕作放棄地再生利用 交付金等収入	0	95	△ 95	
	6 雑収入	4,613	4,197	416	
	(1) 農地前受金収入	4,287	3,871	416	
	(2) 延滞金収入	111	111	0	
	(3) 受取利息収入	95	95	0	
	(4) 雑収入	120	120	0	
	II 投資活動収入	295,000	104,011	190,989	
	1 特定資産取崩収入	295,000	99,020	195,980	
	(1) 強化基金特定資産取 崩収入	295,000	0	295,000	
	担い手育成基金特定 資産取崩収入	0	99,020	△ 99,020	
	固定資産売却収入	0	4,991	△ 4,991	
	投資有価証券売却収 入	0	4,991	△ 4,991	
	III 財務活動収入	68,000	619,524	△ 551,524	
	1 借入金収入	68,000	619,524	△ 551,524	
	(1) 短期借入金収入	38,000	39,605	△ 1,605	
	(2) 長期借入金収入	30,000	579,919	△ 549,919	
	①その他借入金収入	30,000	17,117	12,883	
	県借入金収入	0	562,802	△ 562,802	
収					
入					
	当期収入合計(A)	716,925	900,904	△ 183,979	
	前期繰越収支差額	196,930	96,175	100,755	
	収入合計(B)	913,855	997,079	△ 83,224	

科 目		公益目的事業会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
		千円	千円	千円	千円
支 出	I 事業活動支出	505,938	8,130		514,068
	1 事業費支出	210,792			210,792
	(1) 青年農業者研修等派遣事業費支出	450			450
	(2) 就農支援資金貸付事業費支出	5,400			5,400
	(3) 青年就農給付金支出	7,500			7,500
	(4) 合理化促進事業費支出	83,929			83,929
	(5) 特定法人貸付事業費支出	424			424
	(6) 中海干拓事業費支出	4,944			4,944
	(7) 人件費支出 (うち職員給与費)	79,197 (17,478)			79,197 (17,478)
	(8) 事務費支出	28,948			28,948
	2 管理費支出		8,130		8,130
	(1) 人件費支出 (うち職員給与費)		4,570 (3,087)		4,570 (3,087)
	(2) 事務費支出		3,560		3,560
	3 借入金利息支出	121			121
	(1) 短期借入金利息支出	106			106
	(2) 長期借入金利息支出	15			15
	4 その他支出	295,025			295,025
	(1) 基金返還支出	295,000			295,000
	(2) その他支出	25			25
	II 投資活動支出	643	31		674
	1 特定資産取得支出	643	31		674
	(1) 退職給付引当資産取得支出	643	31		674
	III 財務活動支出	268,497			268,497
1 借入金返済支出	268,497			268,497	
(1) 短期借入金返済支出	50,240			50,240	
(2) 長期借入金返済支出	218,257			218,257	
① 県借入金返済支出	197,930			197,930	
② その他借入金返済支出	20,327			20,327	
IV 予備費支出	1,000	1,000		2,000	
当期支出合計(C)	776,078	9,161	0	785,239	
当期収支差額(A)-(C)	△ 64,527	△ 3,787	0	△ 68,314	
次期繰越収支差額(B)-(C)	28,129	100,487	0	128,616	

(24) 財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会
- 2 目 的 野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に補給金を交付すること等により野菜の安定した生産を図り、もって、価格の安定を図ることを目的とする。
- 3 設立許可年月日 昭和46年8月5日
- 4 設立登記年月日 昭和46年8月17日
- 5 基本財産 出えん金 20,000,000円
- 鳥 取 県 出 え ん 金
15,000,000円
- 全国農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金
3,000,000円
- 鳥取県信用農業協同組合連合会出えん金
1,000,000円
- 全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金
1,000,000円
- 6 役 員 理 事 12人 監 事 3人
- 理 事 長 高 見 俊 雄 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部運
営委員会会長)
- 副理事長 山 田 晋 爾 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部長)
- 理 事 西 山 信 一 (鳥取県農林水産部長)
- 〃 中 村 勝 治 (境港市長)
- 〃 平 木 誠 (八頭町長)
- 〃 松 本 昭 夫 (北栄町長)
- 〃 蔵 増 保 則 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
- 〃 前 田 浩 登 (鳥取県信用農業協同組合連合会代表理
事理事長)
- 〃 山 田 準 二 (鳥取いなば農業協同組合代表理事常務)

理事 永岡幸光（全国共済農業協同組合連合会鳥取県本
部長）

〃 長田雅文（鳥取中央農業協同組合代表理事常務）

〃 谷本晴美（鳥取西部農業協同組合代表理事組合長）

監事 森田増範（大山町長）

〃 下田智明（鳥取県信用農業協同組合連合会常務理
事）

〃 植田秋博（鳥取西部農業協同組合代表理事専務）

7 職員 2人

8 事務所 鳥取市五反田町3番地

二 平成23年度事業実施状況

事業の概要

区 分		項 目	価格補償実績		
			負担割合	負担額	補償対象品目
鳥取県ブランド野菜価格 安定対策事業		鳥 取 県 補 助 金	50/100	円 104,318	春キャベツ
		市 町 村 補 助 金	15/100	31,294	秋冬ブロッコリー
		全農とっとり負担金	10/100	20,863	
		農 協 負 担 金	25/100	52,163	
		小 計	100/100	208,638	
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業		鳥 取 県 補 助 金	10/30	円 935,161	ブロッコリー
		市 町 村 補 助 金	3/30	280,545	やまのいも(ながいもに限る)
		(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	950,334	ながいも以外のやまのいも
		全農とっとり負担金	2/30	187,034	ちんげんさい
		農 協 負 担 金	5/30	467,594	
		小 計	30/30	2,820,668	
指定野菜供 給産地育 成価格差 補給事業		鳥 取 県 補 助 金	10/40	円 536,568	夏秋トマト(ミニトマトを 除く)
		市 町 村 補 助 金	3/40	160,966	
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	1,073,138	夏秋トマト(ミニトマト)
		全農とっとり負担金	2/40	107,314	夏秋ピーマン
		農 協 負 担 金	5/40	268,293	夏ねぎ(白ねぎ)
		小 計	40/40	2,146,279	
計				4,966,947	

区 分		項 目	価格補償実績		
			負担割合	負担金額	補償対象品目
転作野菜 価格差補 給事業	転作野菜価 格差補給事 業	鳥 取 県 補 助 金	75/100	円 26,517	夏秋きゅうり
		(うち国庫補助金)	(50/100)	(17,678)	
		市 町 村 補 助 金	7.5/100	2,651	
		全農とっとり負担金	5/100	1,768	
		農 協 負 担 金	12.5/100	4,420	
		計	100/100	35,356	

財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
I 基本財産運用収入	266,000	266,000	0	
1 基本財産利息収入	266,000	266,000	0	
II 事業収入	1,000	0	1,000	
1 機構事業推進費収入	1,000	0	1,000	
III 補助金等収入	261,725,000	2,159,084	259,565,916	
1 県補助金収入	15,107,000	104,318	15,002,682	
2 市町村補助金収入	4,532,000	31,294	4,500,706	
3 機構助成金収入	242,086,000	2,023,472	240,062,528	
IV 負担金収入	10,575,000	73,026	10,501,974	
1 全農とっとり負担金収入	3,021,000	20,863	3,000,137	
2 農協負担金収入	7,554,000	52,163	7,501,837	
V 積立金受入収入	7,000	300,492	△ 293,492	
1 補助金受入収入	3,000	112,685	△ 109,685	
(1) 県補助金収入	3,000	0	3,000	
(2) 市町村補助金収入	0	112,685	△ 112,685	
2 負担金受入収入	4,000	187,807	△ 183,807	
(1) 農協負担金収入	4,000	187,807	△ 183,807	
VI 雑収入	1,207,000	1,226,571	△ 19,571	
1 受取利息収入	1,207,000	1,226,571	△ 19,571	
VII 業務資金戻入収入	328,519,000	2,978,831	325,540,169	
VIII 特別業務資金戻入収入	63,793,000	2,914,395	60,878,605	
IX 準備金戻入収入	4,684,000	2,958,934	1,725,066	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支	I 管理費支出	11,200,000	10,168,705	1,031,295	
	1 職員給与費	7,602,000	7,445,640	156,360	
	2 事務費	3,598,000	2,723,065	874,935	
	II 事業費支出	600,819,000	5,210,941	595,608,059	
	1 鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費	30,214,000	208,638	30,005,362	
	2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費	568,742,000	4,966,947	563,775,053	
	3 転作野菜価格差補給事業費	1,852,000	35,356	1,816,644	
	4 価格回復緊急出荷調整事業費	2,000	0	2,000	
	5 契約特定野菜等安定供給事業費	9,000	0	9,000	
	III 事業推進費支出	1,000	0	1,000	
	1 価格回復緊急出荷調整推進費	1,000	0	1,000	
	IV 積立金繰入支出	7,000	300,492	△ 293,492	
	1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業積立金支出	7,000	300,492	△ 293,492	
	V 特定預金支出	300,000	299,800	200	
	1 退職給与引当金預金支出	300,000	299,800	200	
VI 払戻金支出	63,793,000	2,914,395	60,878,605		
	当期支出合計(C)	676,120,000	18,894,333	657,225,667	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	430,591,815	439,785,274	△ 9,193,459
普通預金	6,591,815	7,785,274	△ 1,193,459
定期預金	424,000,000	432,000,000	△ 8,000,000
未収金	132,161	673,112	△ 540,951
前払費用	18,648	11,671	6,977
流動資産合計	430,742,624	440,470,057	△ 9,727,433
2 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) その他固定資産			
退職給与引当金預金	8,816,900	8,517,100	299,800
その他固定資産合計	8,816,900	8,517,100	299,800
固定資産合計	28,816,900	28,517,100	299,800
資産合計	459,559,524	468,987,157	△ 9,427,633
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	396,484	2,048,436	△ 1,651,952
前受金	203,024	0	203,024
預り金	208,994	0	208,994
未払費用	166,510	102,341	64,169
積立金	386,052,952	391,645,686	△ 5,592,734
流動負債合計	387,027,964	393,796,463	△ 6,768,499
2 固定負債			
退職給与引当金	8,816,900	8,517,100	299,800
固定負債合計	8,816,900	8,517,100	299,800
負債合計	395,844,864	402,313,563	△ 6,468,699
III 正味財産の部			
(うち基本金)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(当期正味財産増加(減少)額)	(△ 2,958,934)	(1,186,172)	(△ 4,145,106)
正味財産合計	63,714,660	66,673,594	△ 2,958,934
負債及び正味財産	459,559,524	468,987,157	△ 9,427,633

積立金の管理及び区分

(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

1 交付資金積立金

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分	計 画	実 績	摘 要		
	円	円	円		
前年度繰越高	323,811,000	323,151,347			
年度中の増減	増	8,035,000	8,034,568	特別業務資金より繰入	7,734,076
				鳥取県補助金	3,414,070
				市町村補助金	1,363,945
				全農とっとり負担金	682,814
				農協負担金	2,273,247
				積立金額	300,492
				鳥取県補助金	0
				市町村補助金	112,685
				全農とっとり負担金	0
				農協負担金	187,807
年度中の増減	減	331,846,000	53,741,505	特別業務資金へ繰出	51,871,171
				鳥取県補助金	25,332,361
				市町村補助金	8,052,133
				全農とっとり負担金	5,066,469
				農協負担金	13,420,208
				業務資金戻入へ繰出	1,870,334
				鳥取県補助金	935,161
				市町村補助金	280,545
				全農とっとり負担金	187,034
				農協負担金	467,594
年度末残高	0	277,444,410			

② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業			
区 分	計 画	実 績	摘 要
	円	円	円
前年度繰越高	47,084,000	47,083,693	
年度中の増減	1,777,000	1,777,253	特別業務資金より繰入 1,777,253
			鳥取県補助金 888,626 市町村補助金 266,587 全農とっとり負担金 177,725 農協負担金 444,315 積立金額 0 鳥取県補助金 0 市町村補助金 0 全農とっとり負担金 0 農協負担金 0
	48,861,000	2,590,587	特別業務資金へ繰出 1,517,446 鳥取県補助金 758,723 市町村補助金 227,616 全農とっとり負担金 151,745 農協負担金 379,362 業務資金戻入へ繰出 1,073,141 鳥取県補助金 536,568 市町村補助金 160,966 全農とっとり負担金 107,314 農協負担金 268,293
年度末残高	0	46,270,359	

(2) 転作野菜価格安定対策事業			
① 転作野菜価格差補給事業			
区 分	計 画	実 績	摘 要
	円	円	円
前年度繰越高	1,852,000	1,852,369	
年度中の増減	増	0	特別業務資金より繰入 0 鳥取県補助金 0 (うち国庫補助金) (0) 市町村補助金 0 全農とっとり負担金 0 農協負担金 0
	減	1,852,000	特別業務資金へ繰出 0 鳥取県補助金 0 (うち国庫補助金) (0) 市町村補助金 0 全農とっとり負担金 0 農協負担金 0 業務資金戻入へ繰出 35,356 鳥取県補助金 26,517 (うち国庫補助金) (17,678) 市町村補助金 2,651 全農とっとり負担金 1,768 農協負担金 4,420
年度末残高	0	1,817,013	

(3) 価格回復緊急出荷調整事業				
区 分		計 画	実 績	摘 要
		円	円	円
前年度繰越高		0	0	
年度中の増減	増	1,000	0	積立金 0 生産出荷団体負担金 0
	減	1,000	0	業務資金へ繰出 0 生産出荷団体負担金 0
年度末残高		0	0	
(4) 契約特定野菜等安定供給事業				
区 分		計 画	実 績	摘 要
		円	円	円
前年度繰越高		0	0	
年度中の増減	増	6,000	0	積立金 0 鳥取県補助金 0 共同出荷組織等負担金 0
	減	6,000	0	業務資金へ繰出 0 鳥取県補助金 0 共同出荷組織等負担金 0
年度末残高		0	0	

2 特別業務資金			
区 分	計 画	実 績	摘 要
	円	円	円
前年度繰越高	19,558,000	19,558,277	
年度中の増減	増	54,047,000	53,388,617
	減	73,605,000	12,425,724
			業務資金(特定)より繰入51,871,171 鳥取県補助金 25,332,361 市町村補助金 8,052,133 全農とっとり負担金 5,066,469 農協負担金 13,420,208 業務資金(指定)より繰入 1,517,446 鳥取県補助金 758,723 市町村補助金 227,616 全農とっとり負担金 151,745 農協負担金 379,362 業務資金(転作)より繰入 0 鳥取県補助金 0 (うち国庫補助金) (0) 市町村補助金 0 全農とっとり負担金 0 農協負担金 0
			業務資金(特定)へ繰出 7,734,076 鳥取県補助金 3,414,070 市町村補助金 1,363,945 全農とっとり負担金 682,814 農協負担金 2,273,247 業務資金(指定)へ繰出 1,777,253 鳥取県補助金 888,626 市町村補助金 266,587 全農とっとり負担金 177,725 農協負担金 444,315 業務資金(転作)へ繰出 0 鳥取県補助金 0 (うち国庫補助金) (0) 市町村補助金 0 全農とっとり負担金 0 農協負担金 0 返 戻 2,914,395
年度末残高	0	60,521,170	

3 準備金				
区 分		計 画	実 績	摘 要
前年度繰越高		円 46,223,000	円 46,673,594	円
年度中の増減	増	0	0	
	減	4,684,000	2,958,934	当期収支差額 2,958,934
年度末残高		41,539,000	43,714,660	

三 平成24年度事業計画						
区 分		項 目	資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
			負担割合	資金造成額	対 象 野 菜	交付予約数量
				千円		t
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業		鳥取県補助金	50/100	19,382	春ねぎ	147
		市町村補助金	15/100	5,814	夏ねぎ	26
		全農とっとり負担金	10/100	3,876	夏にんじん	91
		農協負担金	25/100	9,693	夏秋ピーマン	10
					夏秋トマト	56
					春キャベツ	180
					アスパラガス	18
					夏秋きゅうり	115
					春夏ブロッコリー	13
					秋冬ブロッコリー	64
			たまねぎ	131		
		計	100/100	38,765		851
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜供給産地育成価格差補給事業 (重要特定野菜)	鳥取県補助金	10/40	55,420	ブロッコリー	3,232
		市町村補助金	3/40	16,626	スイートコーン	50
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	110,840		
		全農とっとり負担金	2/40	11,084		
		農協負担金	5/40	27,710		
		小 計	40/40	221,680		3,282

区 分		項 目	資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
			負担割合	資金造成額	対象野菜	交付予約数量
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	特定野 菜供給 産地育 成価格 差補給 事業	鳥 取 県 補 助 金	10/30	81,229	メロン(温室メロンを除く)	123
		市 町 村 補 助 金	3/30	24,368	やまのいも(ながいもに限る)	225
		(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	81,229	ながいも以外のやまのいも	25
		全農とっとり負担金	2/30	16,246	らっきょう(調製したもの)	1,270
		農 協 負 担 金	5/30	40,615	らっきょう(未調製のもの)	1,713
					ちんげんさい	95
					かんしょ	51
		小 計	30/30	243,687		3,502
	指定野 菜供給 産地育 成価格 差補給 事業	鳥 取 県 補 助 金	10/40	23,537	夏秋トマト(ミニトマトを除く)	240
		市 町 村 補 助 金	3/40	7,061	夏秋トマト(ミニトマト)	430
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	47,075	夏秋ピーマン	161
		全農とっとり負担金	2/40	4,708	秋冬はくさい	810
		農 協 負 担 金	5/40	11,769	夏ねぎ(白ねぎ)	46
			小 計	40/40	94,150	
	計		559,517		8,471	

区 分		項 目	資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
			負担割合	資金造成額	対 象 野 菜	交付予約数量
価格回復 緊急需給 調整事業	価格回 復緊急 需給調 整事業	(独) 農畜産業振興機構助成金	1/2	千円 1		t
		生産出荷団体負担金	1/2	1		
	計	2/2	2			
契約特定 野菜等安 定供給促 進事業	契約特 定野菜 等安定 供給事 業	鳥 取 県 補 助 金	1/3	3		
		(独) 農畜産業振興機構助成金	1/3	3		
		共同出荷組織等負担金	1/3	3		
	計	3/3	9			
野菜生産 出荷安定 資金造成 円滑化事 業	指定野 菜価格 安定対 策事業	鳥 取 県 補 助 金	1/1	0		
		計	1/1	0		

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 事業活動支出	675,325	675,820	△ 495	
	1 管理費支出	10,694	11,200	△ 506	
	(1) 職員給与費	7,602	7,602	0	
	(2) 事務費	3,092	3,598	△ 506	
	2 事業費支出	664,300	664,613	△ 313	
	(1) 鳥取県ブランド野菜 価格安定対策事業交 付金交付支出	38,765	30,214	8,551	
	(2) 特定野菜等供給産地 育成価格差補給事業 交付金交付支出	559,517	568,742	△ 9,225	
	(3) 転作野菜価格差補給 事業交付金交付支出	0	1,852	△ 1,852	
	(4) 価格回復緊急需給調 整事業交付金交付 支出	2	2	0	
	(5) 契約特定野菜等安定 供給事業交付金交付 支出	9	9	0	
	(6) 価格回復緊急需給調 整造成円滑化事業推 進費支出	1	1	0	
	(7) 交付準備金返還支出	66,006	63,793	2,213	
	3 特定資産取得支出	331	7	324	
	(1) 交付準備金引当資産 取得支出	331	7	324	
	II 投資活動支出	806	300	506	
1 特定資産取得支出	806	300	506		
(1) 退職給付引当資産	806	300	506		
当期支出合計(C)	676,131	676,120	11		
当期収支差額(A)-(C)	△ 4,261	△ 4,684	423		
次期繰越収支差額(B)-(C)	39,515	41,539	△ 2,024		

交付準備金の管理及び区分

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

1 交付資金積立金

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分	項 目	金 額	摘 要
前年度繰越高		千円 277,444	千円 繰越見込額
年度中の増減	増	7,906	特別業務資金より繰入 7,581 鳥取県補助金 3,782 市町村補助金 1,141 全農とっとり負担金 756 農協負担金 1,902 積立金額 325 鳥取県補助金 0 市町村補助金 122 全農とっとり負担金 0 農協負担金 203
	減	285,350	特別業務資金へ繰出 12,052 鳥取県補助金 5,855 市町村補助金 1,885 全農とっとり負担金 1,171 農協負担金 3,141 業務資金戻入へ繰出 273,298 鳥取県補助金 136,649 市町村補助金 40,994 全農とっとり負担金 27,330 農協負担金 68,325
年度末残高		0	

② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業			
区 分	項 目	金 額	摘 要
前年度繰越高		千円 46,271	繰越見込額 千円
年度中の増減	増	1,927	特別業務資金より繰入 1,927 鳥取県補助金 928 市町村補助金 305 全農とっとり負担金 186 農協負担金 508 積立金額 0 鳥取県補助金 0 市町村補助金 0 全農とっとり負担金 0 農協負担金 0
	減	48,198	特別業務資金へ繰出 1,123 鳥取県補助金 526 市町村補助金 185 全農とっとり負担金 105 農協負担金 307 業務資金戻入へ繰出 47,075 鳥取県補助金 23,537 市町村補助金 7,061 全農とっとり負担金 4,708 農協負担金 11,769
年度末残高		0	

(2) 転作野菜価格安定対策事業			
① 転作野菜価格差補給事業			
区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		1,817	繰越見込額
年度中の増減	増	0	
	減	1,817	業務資金戻入へ繰出 1,817 鳥取県補助金 1,363 (うち国庫補助金) (909) 市町村補助金 136 全農とっとり負担金 91 農協負担金 227
年度末残高		0	
(3) 価格回復緊急出荷調整事業			
区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		0	
年度中の増減	増	1	積立金額 1 生産出荷団体負担金 1
	減	1	業務資金戻入へ繰出 1 生産出荷団体負担金 1
年度末残高		0	

(4) 契約特定野菜等安定供給事業			
区 分	項 目	金 額	摘 要
	前年度繰越高	千円 0	千円
年度中の増減	増	6	積立金額 6 鳥取県補助金 3 共同出荷組織等負担金 3
	減	6	業務資金戻入へ繰出 6 鳥取県補助金 3 共同出荷組織等負担金 3
	年度末残高	0	

2 特別業務資金			
区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		60,522	繰越見込額
年度中の増減	増	14,992	業務資金（特定）より繰入 12,052 鳥取県補助金 5,855 市町村補助金 1,885 全農とっとり負担金 1,171 農協負担金 3,141 業務資金（指定）より繰入 1,123 鳥取県補助金 526 市町村補助金 185 全農とっとり負担金 105 農協負担金 307 業務資金（転作）より繰入 1,817 鳥取県補助金 1,363 （うち国庫補助金） (909) 市町村補助金 136 全農とっとり負担金 91 農協負担金 227
	減	75,514	業務資金（特定）へ繰出 7,581 鳥取県補助金 3,782 市町村補助金 1,141 全農とっとり負担金 756 農協負担金 1,902 業務資金（指定）へ繰出 1,927 鳥取県補助金 928 市町村補助金 305 全農とっとり負担金 186 農協負担金 508 返戻 66,006
年度末残高		0	

(25) 社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会
- 2 目 的 果実の生産、流通及び加工に係る総合的な施策の推進を図るため、本会の会員が果実の生産安定並びに果実及び果実製品の需給拡大を図るための事業を実施する場合に当該会員に対し補助金を交付する事業などを行い、もって果樹農業者の経営の安定を図ることを目的とする。
- 3 設立許可年月日 昭和62年3月20日
- 4 設立登記年月日 昭和62年3月20日
- 5 基本財産 出えん金 30,000,000円
- | | |
|--------------------|-------------|
| 鳥取県出えん金 | 7,500,000円 |
| 公益財団法人中央果実協会出えん金 | 15,000,000円 |
| 全国農業協同組合連合会出えん金 | 5,140,000円 |
| 鳥取県信用農業協同組合連合会出えん金 | 1,000,000円 |
| 全国共済農業協同組合連合会出えん金 | 1,000,000円 |
| 鳥取いなば農業協同組合出えん金 | 170,000円 |
| 鳥取中央農業協同組合出えん金 | 100,000円 |
| 鳥取西部農業協同組合出えん金 | 70,000円 |
| 河原果実農業協同組合出えん金 | 10,000円 |
| 倉吉市果実農業協同組合出えん金 | 10,000円 |
- 6 役員 理事 6人 監事 3人
- 理事長 高見俊雄(全国農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会会長)
- 専務理事 山田晋爾(全国農業協同組合連合会鳥取県本部本部長)
- 理事 西山信一(鳥取県農林水産部部長)
- ” 福山巖(鳥取県信用農業協同組合連合会経営管理委員会副会長)
- ” 永岡幸光(全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部

本部長)

理事 漆原清志 (鳥取県農業共済組合連合会参事)

監事 染英昭 (公益財団法人中央果実協会副理事長)

〃 山田準二 (鳥取いなば農業協同組合代表理事常務)

〃 北島英一 (鳥取県農業信用基金協会参事)

7 職員 0人

8 事務所 鳥取市五反田町3番地

二 平成23年度事業実施状況

1 事業の概要

本県果樹農業の活性化を図るため、果実の生産販売拡大対策等の諸対策を講じ、需給の安定的拡大と果樹農業者の経営安定を目的として、果実等生産消費推進対策を図るための果実生産販売拡大対策事業、並びに果実緊急価格安定対策事業について、各事業費補助金の交付を行った。

優良品目・品種への転換を支援するため、平成23年度より国庫補助事業で、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の取組を開始した。

また、果樹農業の発展に資するため、平成12年度第2回より全国果樹技術・経営コンクールに出品し、毎年優秀な成績を収めている。

(1) 果実生産販売拡大対策事業

本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹の活性化を図るため、会員農協からの負担金による交付準備金を造成し、次の事業を実施した。

① 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

宣伝負担金

(単位：円)

区分 対象果実		交付準備金 造成額	負担内訳	備考
なし	計画	14,400,000	農協会員	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量に、 なし1. 3円/kg、 かき1. 5円/kg(但し西条柿は2. 5円/kg) ぶどう1. 5円/kg を基準とする。
	実績	17,087,047	(5会員)	
かき	計画	2,330,000	農協会員	
	実績	3,416,570	(3会員)	
ぶどう	計画	590,000	農協会員	
	実績	616,926	(2会員)	
合計	計画	17,320,000		
	実績	21,120,543		

② 基金交付

果実の生産と消費の拡大を図るため、全農とっとり等が実施した次の事業に対して基金15,227,609円を交付した。

(単位：円)

事業種目	事業主体	対象果実	事業内容	総事業費	基金交付額		
国内消費 拡大対策 事業	JA全農 とっとり	なし	宣伝広告	993,291	404,291		
		二十世紀梨	(パブリシティー用果実サンプル、全果協消費拡大対策事業)				
		なし	宣伝資材の作成配布				
				二十世紀梨	(ポスター、宣伝資材)	3,240,565	2,540,565
				新品種			
				なし	宣伝会の開催	4,169,128	3,869,128
				二十世紀梨	(試食宣伝用果実、宣伝活動キャンペーン)		
				新品種			
				なし 計		8,402,984	6,813,984
		かき	宣伝広告(ラジオ宣伝、パブリシティー用果実サンプル)	528,280	428,280		
		西条柿					
		かき	宣伝資材の作成配布	1,617,160	1,517,160		
		西条柿	(ポスター、宣伝資材)				
		かき	宣伝会の開催(試食宣伝用果実、宣伝活動キャンペーン)	1,272,583	972,583		
		西条柿					
		かき 計		3,418,023	2,918,023		

		ぶどう	宣伝広告(ラジオ宣伝、パブリシティー用果実サンプル、全果協消費拡大対策事業)	126,500	112,500
		ぶどう	宣伝資材の作成配布(ポスター、大のぼり)	504,000	504,000
		ぶどう	宣伝会の開催(宣伝活動キャンペーン)	111,720	111,720
		ぶ ど う 計		742,220	728,220
合 計				12,563,227	10,460,227
国内出荷 価格補て ん事業	J A全農 とっとり	な し	国内市場調整並びに市場開拓のため、関東市場へ出荷する場合の販売価格差額を補てんする経費(※平成 23 年度は関東市場市況が他市場に比べ堅調であった為、発動せず)	0	0
合 計				0	0
国 内 合 計				12,563,227	10,460,227

輸出振興 対策事業	J A全農 とっとり	二十世紀梨 あたご梨他	アジア地域(台湾 等)での宣伝活動	6,267,914	2,384,733
		あんぽ柿	(市場調査・品質 調査費用、試食宣 伝会、宣伝資材)	48,830	24,830
	全 輸 協 (日園連)	二十世紀梨	米国本土での宣伝 活動負担金[総事 業費2,181,539円] (宣伝資材、イン ストアデモンスト レーション)	1,153,539	500,000
	J A全農 とっとり	二十世紀梨 か き	ロシアでの宣伝活 動負担金(宣伝・ 販売促進等)	902,020	152,801
合 計				8,372,303	3,062,364
輸出促進 強化対策 事業	全 輸 協 (日園連)	二十世紀梨	輸出検疫(台湾検 疫官招聘)	43,152	43,152
		J A全農 とっとり	二十世紀梨	残留農薬(米国、台 湾向残留農薬分 析、検疫対策)	982,000
		二十世紀梨	対米輸出奨励金	1,003,065	1,003,065
		富有柿	貯蔵奨励金	167,801	167,801
合 計				2,196,018	1,705,018
輸 出 合 計				10,568,321	4,767,382
総 合 計				23,131,548	15,227,609

(2) 果実緊急価格安定対策事業

本県産果実の需給調整を図るため、会員農協等からの負担金並びに県補助金による交付準備金を造成して次の事業を実施した。

① 交付準備金の造成

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

(単位：円)

区分 対象果実		交付準備金 造成額	負担内訳	備考
なし	計 画	14,793,610	農協会員 (5 会員)	当該年度（1月～12月 が対象）の全農取扱数量 （国内、海外含む）に進 物取扱数量（会員農協自 己申告数量）を加えた数 量 × なし 0.535877 円 / kg を基準とし 7,043,507 円を造成した。
	実 績	7,043,507		
	計 画	412,780	農協会員 (5 会員)	平成 22 年度実績が「主 要品目(二十世紀梨)目標 販売単価 280 円 / kg」を 上回ったことから、「果実 負担金取扱要領」に基づ き造成された特別交付準 備金を平成 23 年度交付 準備金に繰入。
	実 績	412,780		
	計 画	14,793,610	鳥取県補助金	食のみやこ鳥取梨流通対 策事業
	実 績	7,043,506		
合 計	計 画	30,000,000		
	実 績	14,499,793		

② 基金交付

果実の需給調整を図るため、需給調整対策委員会で決定した次の事業に補助金を交付した。

(単位：円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	基金交付額
果実緊急 価格安定 対策事業	なし	<p>・国内出荷運賃補てん事業</p> <p>国内出荷調整並びに契約的販売の推進を目的として関東市場へ出荷する場合の運賃を補てんする。</p> <p>①実施計画承認： 8月31日</p> <p>②対象品目：幸水、二十世紀、新興他</p> <p>③対象期間：初出荷より販売終了まで</p> <p>④対象数量： 49,646箱/10kg</p>	10,066,568	10,066,568
		<p>・国内出荷調整保管事業</p> <p>需給調整と卸売市場価格安定の為、市場以外の低温貯蔵庫等に調整保管する場合の貯蔵保管経費及び販売差額の補てん。</p> <p>①発動日： 9月6日</p> <p>②対象品目：二十世紀・秋栄・豊水・新興</p> <p>③対象期間：9月6日より販売終了まで</p> <p>④対象数量： 9,568箱/10kg</p>	3,552,475	3,552,475
		<p>・海外出荷調整保管事業</p> <p>海外輸出向として低温貯蔵庫等に調整保管した貯蔵保管経費。</p> <p>①実施計画承認： 8月31日</p> <p>②対象品目：二十世紀、あたご他</p> <p>③対象期間：全販売期間</p> <p>④対象数量： 4,763箱/10kg</p>	845,344	845,344

		・価格安定対策事業 海外輸出における植物検疫上の障害等 により生じた費用に対し助成。 ①実施計画承認：8月31日 ②対象品目：二十世紀他 ③対象期間：全販売期間 ④対象数量：80箱/10kg	35,406	35,406
合 計			14,499,793	14,499,793

(3) 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業

優良品目・品種への転換、園地整備、労働力の確保など前向きな取組を行う担い手や産地を支援するものであり、平成23年度は2産地協議会からの申請により実施した。(優良品目・品種への改植に対しては、改植後の未収益期間を支援する)

① 事業の実施状況

(単位:円)

事業内容	計画申請			実績申請(請求)		
	園地	事業費	国交付金 申請額	園地	事業費	国交付金 請求額
優良品目・品種への転換 (改植・高接ぎ)	10	12,552,776	6,262,766	5	3,550,135	1,775,067
用水・かん水施設の整備	3	2,665,229	1,332,614	0	0	0
果樹未収益期間支援 事業	10	4,632,600	4,632,600	5	2,638,000	2,638,000
合 計	10	19,850,605	12,227,980	5	6,188,135	4,413,067

(4) 全国果樹技術・経営コンクール

本県果樹農業の発展に資するため、先進的な果樹農業者の技術・経営改善に関する啓発や士気・意欲を喚起する取組として、『全国果樹技術・経営コンクール』への出品財を募集し、本コンクールに参加した。

① 第13回全国果樹技術・経営コンクールの事業実績

出品者：JA鳥取西部農協 大山果実部 片桐 肇 氏

出品果樹：なし

受賞の賞：全国農業協同組合中央会会長賞

実施費用

(単位：円)

科 目	計 画	実 績	備 考
会 議 費	20,000	18,980	検討会費用・表彰式打合せ費用
旅費・交通費	150,000	169,900	表彰式旅費
調 査 費	100,000	100,000	出品財調査委託料
印刷消耗品費	20,000	11,530	表彰式写真用CD、謝礼
そ の 他	10,000	1,290	資料郵送料他
計	300,000	301,700	

※実施費用は、中央果実協会 推進交付金より充当。

(5) 特別事業費の受入（中央果実基金協会 推進交付金）

果実の需要の拡大、安定的な生産出荷の推進、需給調整等の事業の円滑な推進を図るために必要な運営事務費として、中央果実基金より1,375,000円を受け入れた。

社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	I 事業活動収入	64,746,111	53,174,753	11,571,358	
	1 基本財産運用収入	270,000	270,000	0	
	(1) 基本財産利息収入	270,000	270,000	0	
	2 特定資産運用収入	9,462	9,488	△26	
	(1) 果実生産販売拡大交付 準備金運用収入	9,462	9,488	△26	
	3 補助金等収入	64,466,649	52,893,985	11,572,664	
	(うち県補助金収入)	(14,793,610)	(7,043,506)	(7,750,104)	
	(1) 果実生産販売拡大交付 準備金収入	17,320,000	21,120,543	△3,800,543	
	(2) 果実生産販売拡大交付 準備金繰入収入	15,771,649	15,771,649	0	
	(3) 果実緊急価格安定対策 交付金収入	30,000,000	14,499,793	15,500,207	
	(4) 推進交付金収入	1,375,000	1,375,000	0	
	果樹経営支援対策推進 事務費収入	0	127,000	△127,000	
	雑収入	0	1,280	△1,280	
	受取利息	0	1,280	△1,280	
	当期収入合計(A)	64,746,111	53,174,753	11,571,358	
	前期繰越収支差額	541,776	541,776	0	
	収入合計(B)	65,287,887	53,716,529	11,571,358	

社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	557,767	541,776	15,991
未収金	4,540,067	0	4,540,067
流動資産合計	5,097,834	541,776	4,556,058
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
交付準備金引当資産	21,674,071	16,184,429	5,489,642
特定資産合計	21,674,071	16,184,429	5,489,642
固定資産合計	51,674,071	46,184,429	5,489,642
資産合計	56,771,905	46,726,205	10,045,700
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	4,413,067	0	4,413,067
流動負債合計	4,413,067	0	4,413,067
2 固定負債			
預り出資金	30,000,000	30,000,000	0
固定負債合計	30,000,000	30,000,000	0
負債合計	34,413,067	30,000,000	4,413,067
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
交付準備金	21,674,071	16,184,429	5,489,642
指定正味財産合計	21,674,071	16,184,429	5,489,642
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,674,071)	(16,184,429)	(5,489,642)
2 一般正味財産	684,767	541,776	142,991
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	22,358,838	16,726,205	5,632,633
負債及び正味財産合計	56,771,905	46,726,205	10,045,700

三 平成24年度事業計画

果実の需要の拡大、果実の安定的な生産出荷の推進、果実の需給調整等を図ることを目的として、定款、業務方法書の定めるところにより、次の事業を実施する。

1 果実生産販売拡大対策事業

現下の厳しい果樹情勢に対処し、本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹の活性化を図るため、単県事業を次のとおり実施する。

(1) 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成する。

① 宣伝負担金

(単位：千円)

区分 対象果実	交付準備金 造成額	負担内容
なし	15,379	負担金徴収先：会員農協 負担基準：当該年度（1月～12月が対象）の全農取扱数量（国内、海外含む）に進物取扱数量（会員農協の自己申告数量）を加えた数量を基準として品目別負担金を徴収する。 なし 1.3 円/kg、 かき 1.5 円/kg (但し西条柿は 2.5 円/kg)、 ぶどう 1.5 円/kg 納入時期及び徴収方法：平成 25 年 1 月末日までに会員より徴収するものとする。
かき	3,075	
ぶどう	555	
合計	19,009	

(2) 補助金の交付

果実需要拡大を図るため、全農とっとり等が実施する次の事業に補助金を交付する。

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	補助金交付額
国内消費拡大 対策事業	なし 二十世紀梨	宣伝広告 (イベント、新聞雑誌広告他、 パブリシティー用果実サン プル)	3,800	3,200
	なし 二十世紀梨 他	宣伝資材の作成配布 (ポスター、宣伝資材他)	3,100	2,700
	なし 二十世紀梨 他	宣伝会の開催 (試食宣伝用果実、サポータ ー交流費、宣伝活動費)	3,900	3,300
	小 計		10,800	9,200
	かき 西条柿	宣伝広告 (メディア広告、パブリシテ ィー用果実サンプル)	900	800
	かき 西条柿	宣伝資材の作成配布 (ポスター、宣伝資材他)	2,800	2,700
	かき 西条柿	宣伝会の開催 (試食宣伝用果実)	1,700	1,400
	小 計		5,400	4,900
	ぶどう	宣伝広告 (ラジオ広告、パブリシテ ィー用果実サンプル)	760	745
	ぶどう	宣伝資材の作成配布 (ポスター、宣伝資材他)	650	650
ぶどう	宣伝会の開催 (試食宣伝用果実)	200	200	
小 計		1,610	1,595	
合 計		17,810	15,695	

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	補助金交付額
国内出荷価格 補てん事業	なし	国内市場調整並びに市場開拓のため、関東地区の市場へ出荷する場合の販売価格の差額を補てんする経費	4,000	4,000
	合 計		4,000	4,000
果樹産地指導 対策事業	なし	1. 非破壊糖度計の導入 2. 全国大会参加費用 3. 許諾料一時金	8,763	8,763
	合 計		8,763	8,763
国 内 合 計			30,573	28,458
輸出振興対策 事業	二十世紀梨、 富有柿、西条 柿、あんぼ柿	アジア地域 台湾、香港、中国他での宣伝販 売活動	10,450	4,200
	なし	米国、ロシアにおける宣伝販 売活動	6,000	1,600
	合 計		16,450	5,800
輸出促進強化 対策事業	なし	輸出検疫 (台湾検査官招聘)	100	100
	なし	残留農薬 (台湾、米国輸出地域残留農 薬分析試薬等)	1,000	500
	二十世紀梨	対米他輸出奨励金	500	500
	富有柿	貯蔵奨励金	200	200
	合 計		1,800	1,300
輸 出 合 計			18,250	7,100
総 合 計			48,823	35,558

2 果実緊急価格安定対策事業

現下の厳しい販売情勢に対処して、本県産果実の戦略的出荷調整対策の諸事業を講じ、計画的な出荷体制を強化し価格安定を図るため、単県事業を次のとおり実施する。

(1) 交付準備金

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり計画する。

(単位：千円)

区分 対象果実	交付準備金 造成額	負担内容
なし	15,000	負担金徴収先：会員農協 15,000 千円 会員農協負担基準：なし 1.27 円/kg 当該年度（1月～12月が対象）の全農取扱数量（国内、海外含む）に進物取扱数量（会員農協より自己申告数量）を加えた数量を基準として品目別負担金を徴収する。 納入時期及び徴収方法：平成 25 年 1 月末日までに会員より徴収するものとする。
	15,000	鳥取県補助金
合計	30,000	

(2) 補助金の交付

果実の需給調整を図るため、会員が実施する次の事業に補助金を交付する。

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	事業費	補助金額
果実緊急価格 安定対策事業	なし	国内出荷運賃補てん事業	14,000	14,000
		国内出荷調整保管事業	6,000	6,000
		海外出荷調整保管事業	6,000	6,000
		価格安定対策事業	4,000	4,000
	合計		30,000	30,000

社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業活動収入	72,524	64,746	7,778	
	1 基本財産運用収入	270	270	0	
	(1) 基本財産利息収入	270	270	0	
	2 特定資産運用収入	9	9	0	
	(1) 果実生産販売交付準備 備金運用収入	9	9	0	
	3 補助金等収入	72,245	64,467	7,778	
	(うち県補助金収入)	(15,000)	(14,794)	(206)	
	(1) 果実生産販売対策交付 準備金収入	19,009	17,320	1,689	
	(2) 果実生産販売対策交付 準備金繰入収入	21,674	15,772	5,902	
	(3) 果実緊急価格安定対策 交付準備金収入	30,000	30,000	0	
	(4) 推進交付金収入	1,322	1,375	△ 53	
	(5) 果樹経営支援対策推進 事務費収入	240	0	240	
		当期収入合計(A)	72,524	64,746	7,778
	前期繰越収支差額	685	542	143	
	収入合計(B)	73,209	65,288	7,921	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 事業活動支出	73,209	65,288	7,921	
	1 事業活動支出	70,692	63,101	7,591	
	(1) 果実生産販売対策事業 費支出	35,558	25,610	9,948	
	(2) 果実緊急価格安定対策 事業費支出	30,000	30,000	0	
	(3) 果実生産販売対策交付 準備金繰入支出	5,134	7,491	△ 2,357	
	2 管理費支出	2,517	2,187	330	
	(1) 管理費支出	2,517	2,187	330	
	当期支出合計(C)	73,209	65,288	7,921	
	当期収支差額(A)-(C)	△ 685	△ 542	△ 143	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(注) 1 借入金限度額 1,000千円

(26) 財団法人 鳥取県畜産振興協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 鳥取県畜産振興協会
- 2 目 的 農山村地域における乳用牛及び肉用牛の公共育成牧場の整備及び運営を行い、未利用地資源の開発と高度利用を図るとともに、畜産所得の増大と地域経済の発展に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 昭和41年5月16日
- 4 設立登記年月日 昭和41年5月27日
- 5 基本財産 出えん金 206,110,000円
- | | |
|--------------------|--------------|
| 鳥取県出えん金 | 101,060,000円 |
| 全国農業協同組合連合会出えん金 | 30,050,000円 |
| 大山乳業協同組合出えん金 | 50,000,000円 |
| 鳥取県信用農業協同組合連合会出えん金 | 10,000,000円 |
| 全国共済農業協同組合連合会出えん金 | 10,000,000円 |
| 鳥取いなば農業協同組合出えん金 | 1,500,000円 |
| 鳥取中央農業協同組合出えん金 | 1,500,000円 |
| 鳥取西部農業協同組合出えん金 | 1,500,000円 |
| 鳥取県畜産農業協同組合出えん金 | 500,000円 |
- 6 役員 理事 11人 監事 2人
- 理事長 幅田 信一郎 (大山乳業農業協同組合代表理事組合長)
- 専務理事 井口 近志
- 理事 嶋沢 和幸 (鳥取県農林水産部次長)
- 〃 高見 俊雄 (鳥取県農業協同組合中央会長)
- 〃 近藤 儀徳 (前鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長)
- 〃 福山 巖 (鳥取中央農業協同組合代表理事組合長)
- 〃 谷本 晴美 (鳥取西部農業協同組合代表理事組合長)
- 〃 田尾 昭典 (香取開拓農業協同組合代表理事組合長)
- 〃 鎌谷 一也 (鳥取県畜産農業協同組合代表理事組合長)

理事 中原環恵(酪農家)

〃 木下久枝(酪農家)

監事 小谷昇(税理士)

〃 上田昭夫(元財団法人鳥取県畜産振興協会専務理事)

7 職員 21人(うち県派遣職員 2人)

8 事務所 鳥取市越路字蓬谷775番地1

二 平成23年度事業実施状況

1 放牧事業

県下畜産農家から乳用牛及び肉用牛の預託を受け、2牧場（鳥取、大山）・2牧野（河合谷、俵原）・2農場（岡益、琴浦）で放牧を実施した。

区 分	延頭数（頭）	預託料収入（千円）	備考
乳 用 牛	2 6 7, 0 8 3	1 4 0, 2 1 9	
肉 用 牛	5 5, 5 4 4	2 0, 1 4 2	
計	3 2 2, 6 2 7	1 6 0, 3 6 1	

2 人工授精、受精卵移植、受精卵採卵事業

預託農家からの希望により、預託牛に対して人工授精、受精卵移植及び受精卵採卵を実施した。

区 分	実施頭数（頭）	手数料収入（千円）	備考
人 工 授 精	1, 5 4 4	3, 2 4 6	
受 精 卵 移 植	2 2 4	1, 0 8 1	
受 精 卵 採 卵	3 4	1, 0 0 3	
計	1, 8 0 2	5, 3 3 0	

3 家畜診療事業

農業共済連合会の指定を受け、協会の獣医師による預託牛の診療を実施した。（平成23年度から実施。）

区 分	治療頭数（頭）	診療手数料（千円）	備考
家 畜 診 療	1, 2 8 2	1, 6 0 2	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支 出	I 事業活動支出	214,750,000	207,394,015	7,355,985	
	1 牧場事業費支出	209,722,000	202,350,540	7,371,460	
	(1) 職員給与費	46,371,000	43,638,354	2,732,646	
	(2) 預託牛事業費	162,186,000	157,516,703	4,669,297	
	(3) 管理牛事業費	1,165,000	1,195,483	△ 30,483	
	2 管理費支出	5,028,000	5,043,475	△ 15,475	
	(1) 諸会議費	51,000	66,475	△ 15,475	
	(2) 委託費	4,977,000	4,977,000	0	
	II 投資活動支出	7,525,000	7,524,331	669	
	1 固定資産取得支出	7,520,000	7,519,201	799	
	(1) 構築物購入支出	888,000	887,303	697	
	(2) 車両運搬具購入支出	5,439,000	5,439,000	0	
	(3) 什器備品購入支出	1,193,000	1,192,898	102	
	2 敷金・保証金支出	5,000	5,130	△ 130	
	(1) 預託金支出	5,000	5,130	△ 130	
	III 財務活動支出	4,155,000	4,155,000	0	
1 借入金返済支出	4,155,000	4,155,000	0		
(1) 長期借入金返済支出	4,155,000	4,155,000	0		
	当期支出合計(C)	226,430,000	219,073,346	7,356,654	
	当期収支差額(A)-(C)	△23,688,000	△14,724,031	△8,963,969	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	93,867,000	102,831,294	△8,964,294	

財団法人 鳥取県畜産振興協会
貸借対照表

(平成24年1月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	19,314,648	55,069,963	△ 35,755,315
有価証券	51,801,922	51,751,395	50,527
定期預金	20,000,000	15,000,000	5,000,000
育成牛	167,315	719,312	△ 551,997
仮払金	0	4,224	△ 4,224
未収金	16,125,846	19,101,599	△ 2,975,753
前払費用	1,489,846	1,936,800	△ 446,954
流動資産合計	108,899,577	143,583,293	△ 34,683,716
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	110,000	110,000	0
基本財産合計	110,000	110,000	0
(2) 特定資産			
畜産振興基金	206,000,000	206,000,000	0
退職給付引当資産	23,163,823	23,163,823	0
車両等購入積立金	15,400,000	15,400,000	0
特定資産合計	244,563,823	244,563,823	0
(3) その他固定資産			
建物	82,515,472	86,120,310	△ 3,604,838
建物附属設備	3,646,348	3,902,827	△ 256,479
構築物	1,574,305	1,141,751	432,554
車両運搬具	18,820,992	17,160,125	1,660,867
備品	9,314,055	10,668,301	△ 1,354,246
成牛	1,346,534	1,237,857	108,677
電話加入権	74,984	74,984	0
預託金	79,940	74,810	5,130
その他固定資産合計	117,372,630	120,380,965	△ 3,008,335
固定資産合計	362,046,453	365,054,788	△ 3,008,335
資産合計	470,946,030	508,638,081	△ 37,692,051

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,380,608	24,755,026	△ 19,374,418
預り金	520,360	553,630	△ 33,270
流動負債合計	5,900,968	25,308,656	△ 19,407,688
2 固定負債			
長期借入金	0	4,155,000	△ 4,155,000
畜産振興基金預り金	206,000,000	206,000,000	0
退職給付引当金	23,163,823	23,163,823	0
固定負債合計	229,163,823	233,318,823	△ 4,155,000
負債合計	235,064,791	258,627,479	△ 23,562,688
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	60,000	60,000	0
民間補助金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	110,000	110,000	0
(うち基本財産への充当額)	(110,000)	(110,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(38,563,823)	(38,563,823)	(0)
正味財産合計	235,881,239	250,010,602	△ 14,129,363
負債及び正味財産	470,946,030	508,638,081	△ 37,692,051

三 平成24年度事業計画

1 放牧事業

県下畜産農家から乳用牛及び肉用牛の預託を受け、2牧場（鳥取、大山）・2牧野（河合谷、俵原）で放牧を実施する。

区 分	延頭数（頭）	預託料収入（千円）	備考
乳 用 牛	309,545	173,345	
肉 用 牛	75,427	33,942	
計	384,972	207,287	

2 人工授精、受精卵移植、受精卵採卵事業

預託農家からの希望により預託牛に対して、人工授精・受精卵移植・受精卵採卵を実施する。

区 分	実施頭数（頭）	手数料収入（千円）	備考
人 工 授 精	1,566	3,290	
受 精 卵 移 植	240	1,155	
受 精 卵 採 卵	40	1,339	
計	1,846	5,784	

3 家畜診療事業

協会の獣医師による預託牛の診療を実施する。

区 分	診療頭数（頭）	手数料収入（千円）	備考
家 畜 診 療	2,007	2,509	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 事業活動支出	209,072	214,750	△ 5,678	
	1 事業費支出	205,962	209,722	△ 3,760	
	(1) 職員給与費	45,810	46,371	△ 561	
	(2) 預託牛事業費	158,975	162,186	△ 3,211	
	(3) 管理牛事業費	1,177	1,165	12	
	2 本部会計管理費支出	3,110	5,028	△ 1,918	
	(1) 役員報酬	2,560	0	2,560	
	(2) 諸会議費	550	51	499	
	委託費	0	4,977	△ 4,977	
	II 投資活動支出	10,000	7,525	2,475	
	1 特定資産取得支出	10,000	0	10,000	
	(1) 施設等取得資金取得支出	10,000	0	10,000	
	固定資産取得支出	0	7,520	△ 7,520	
	構築物購入支出	0	888	△ 888	
	車両運搬具購入支出	0	5,439	△ 5,439	
	什器備品購入支出	0	1,193	△ 1,193	
	敷金・保証金支出	0	5	△ 5	
	預託金支出	0	5	△ 5	
	財務活動支出	0	4,155	△ 4,155	
	借入金返済支出	0	4,155	△ 4,155	
長期借入金返済支出	0	4,155	△ 4,155		
当期支出合計(C)	219,072	226,430	△7,358		
当期収支差額(A)-(C)	0	△23,688	23,688		
次期繰越収支差額(B)-(C)	101,538	93,867	7,671		

(27) 社団法人 鳥取県畜産推進機構経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 社団法人 鳥取県畜産推進機構
- 2 目 的 畜産に関する生産の振興及び経営技術の指導、畜産に関する情報の提供等による生産技術及び知識の普及啓発並びに家畜排せつ物の管理に関する技術指導を行うとともに、肉用子牛生産者補給金の交付等により家畜等の価格の安定を図り、併せて家畜の健康保持と家畜自衛防疫の推進並びに畜産物の消費及び流通の促進等を行うことにより、鳥取県の畜産の振興に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更許可年月日 平成13年3月16日
(社団法人 鳥取県畜産会設立許可年月日
昭和30年12月27日)
- 4 組織変更登記年月日 平成13年3月19日
(社団法人 鳥取県畜産会設立登記年月日
昭和31年1月16日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 129,256,000円
鳥取県出えん金 55,000,000円
市町村出えん金 5,000,000円
団体出えん金 69,256,000円
- 6 役 員 理 事 14人 監 事 3人
会 長 高 見 俊 雄 (鳥取県農業協同組合中央会長)
副 会 長 幅 田 信 一 郎 (大山乳業農業協同組合代表理事組
合長)
専務理事 山 下 正 信 (学識経験者)
理 事 西 山 信 一 (鳥取県農林水産部長)
" 深 澤 義 彦 (鳥取市副市長)
" 山 下 一 郎 (琴浦町長)
" 前 田 浩 登 (鳥取県信用農業協同組合連合会代
表理事理事長)

理事 山田 晋 爾（全国農業協同組合連合会鳥取県本
部長）

〃 永 岡 幸 光（全国共済農業協同組合連合会鳥取
県本部長）

〃 谷 口 興 治（鳥取県農業信用基金協会会長理
事）

〃 谷 口 節 次（鳥取いなば農業協同組合代表理事
組合長）

〃 福 山 巖（鳥取中央農業協同組合代表理事組
合長）

〃 小 谷 茂（鳥取西部農業協同組合理事）

〃 福 田 豊（社団法人鳥取県獣医師会長）

監 事 森 安 保（伯耆町長）

〃 山 田 準 二（鳥取いなば農業協同組合代表理事
常務）

〃 植 田 秋 博（鳥取西部農業協同組合代表理事専
務）

7 職 員 10人（県退職職員 1人）

8 事 務 所 鳥取市末広温泉町724番地

二 平成23年度事業実施状況

1 畜産経営維持のための価格安定対策に関する事業

(1) 肉用子牛生産者補給金交付事業

生産者補給金交付契約に基づく肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、子牛価格が下落した場合、肉用牛農家に対して、一定の補給金を交付し、肉用子牛経営の安定を図った。

ア 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

全国協会と電算処理を統一することでデータの一元化を行い、補給金業務の適正な実施を図った。

イ 肉用子牛価格安定対策事業（単県）

肉用子牛生産者補給金交付事業の基金造成に対し、生産者積立金の2分の1を助成し、生産者負担金を軽減した。

契約戸数：540戸 造成頭数：5,886頭

基金造成割合：国1/2、生産者1/2（うち鳥取県1/2）

生産者補給金額・交付対象頭数 乳用種 47,267千円・1,598頭

その他肉専用種 519千円・6頭

(2) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、粗収益と生産費との差額の8割を補てんし、肉用牛経営の安定化を図った。

ア 肉用牛肥育経営安定対策事業（単県）

肉用牛肥育経営安定特別対策事業の基金造成に対し、生産者積立金の3分の1を助成し、生産者負担金を軽減した。

契約戸数：83戸 造成頭数：8,654頭

基金造成割合：国3/4、生産者1/4（うち鳥取県1/3）

補てん金額・交付対象頭数 肉専用種 167,861千円・336頭

交雑種 155,486千円・209頭

乳用種 277,780千円・162頭

(3) 養豚経営安定対策事業

肉豚の市場価格が下落した場合に、保証基準価格と豚枝肉価格の差額の8割を補てんし、養豚経営の安定を図った。

補てん金額・補てん頭数 13,779千円・16,022頭

2 畜産業を営む者に対する支援・指導等を行うことによって畜産経営の生産性、収益性を維持向上させる事業

(1) 畜産担い手支援事業

畜産経営をめぐる情勢の変化に即応できる経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、畜産農家の経営を支援した。具体的には、生産技術、経営技術の対応を行うため大家畜データベースの維持管理・普及推進、ホームページを使った情報の提供、各種調査、畜産関係団体との連携、畜産農家からの相談対応などを実施した。

(2) 和牛振興研修会

和牛振興を図るために、和牛農家または指導員を対象に子牛の見方等の研修会を開催した。

(3) 優良繁殖雌牛更新促進事業

繁殖雌牛更新計画に基づき、低能力の繁殖雌牛を淘汰した肉用牛繁殖農家に対して優良繁殖雌牛の貸付を行う農協にその導入費用の一部を助成し、肉用牛の資質向上と経営の安定化を図った。

更新頭数 42頭 補助金額 7,459千円

(4) 県産牛データ収集事業

今後の和牛改良と全国和牛能力共進会の本県出品対策に活用することを目的とし、県内繁殖雌牛の繁殖データの情報収集を行い、その加工データを繁殖農家に提供した。

(5) 鳥取県堆肥センター協議会事業の運営

協議会の事務局となってその運営を行った。堆きゅう肥生産技術の向上、生産コストの低減等の情報の収集、提供等を行った。

(6) 肉用牛繁殖経営支援事業

肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合に、発動基準と平均売買価格の差額の一部を交付金として交付し、繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図った。

参加農家戸数 474戸

交付金額・交付対象頭数 207千円・6頭

(7) 鳥取県畜産物安心・安全情報発信事業

食品の偽造や汚染、人畜共通感染症等を背景に消費者の農畜産物に対する安心・安全志向が高まる中、「食」に対する消費者の信頼が得られるよう、ホームページやパンフレットなどで県畜産物の安全性や生産現場の実情情報を発信し、また、畜産ふれあい祭の開催を支援し、地域畜産の理解の醸成を図った。

イベント等への参加回数 4回

(8) 畜産特別資金推進指導事業

畜産資材の高騰や畜産物の価格低迷などにより、経営が悪化し、負債の償還が困難になっている畜産農家の経営再建を支援した。具体的には経営内の問題を把握し、問題点を改善するための取組を盛り込んだ経営改善計画の作成指導などを行った。

対象農家戸数 22戸

(9) 鳥取県ふるさと獣医師確保事業

ア 獣医師養成確保修学資金貸与事業

県内の家畜診療機関に就職を希望する獣医学生に対して、修学資金を貸与して、県内の産業動物獣医師の確保を図った。

貸与人数 3人(うち1人は、社団法人中央畜産会を經由して貸与)

イ ふるさと獣医師研修生受け入れ事業

地域畜産活性化推進体制の強化のため、産業動物獣医師を志す獣医学生を対象としてインターンシップ研修を行う農業団体に、研修に要する経費の一部を助成した。

獣医学生研修生受入人数 2人

3 和牛・種豚の登録と和牛の改良に関する事業

(1) 和牛登録委託事業

登録団体からの登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備した。

ア 子牛登記発行

和牛子牛生産検査を実施し、失格奇形のない和子牛に対し、血統証明書を発行した。

実績頭数 2,623頭

イ 基本本原登録審査

優良種牛を確保し、本県の和牛改良を図るための登録事業を行った。

実績頭数 339頭

ウ 高等登録審査

基本・本原登録牛の中から、種牛・産肉能力の優れた優良種牛を登録し、本県和牛の改良に活用した。

実績頭数 7頭

(2) 和牛改良推進事業

県内和牛改良に不可欠である育種価を算出するための枝肉情報や血統情報を収集し、併せて育種価分析とそれを基にした指定交配指針の策定等育種価情報の利用体制の整備を行った。

情報収集頭数 29,318頭

(3) 和牛改良推進基金事業

優秀な和牛種雄牛を造成するため、県が行う後代検定のために農家の雌牛に試験種付けされ、生産された和子牛が、市場出荷に際し、その売買価格が補てん基準価格を下回った場合にその差額を補てんし、試験種付けへの農家の理解と協力を求めた。

補てん金額・補てん対象頭数 3,147千円・38頭

(4) 全国肉用牛血統情報分析提供推進事業

県内で飼養されている繁殖雌牛の個体血統情報の収集を行った。

血統調査 2,841件

(5) 種豚登録委託事業

登録団体からの登録業務を受託し、種豚の登録、登記を的確に行い、改良に関する基礎データを整備した。

子豚登記 173頭、種豚登録 26頭、黒豚証明 295頭、系統種豚証明 7頭

系統維持施設証明 1施設、海外合成豚種豚場指定 1農場

(6) 養豚部会

養豚農家を集めて、畜産の技術等の研修会を開催した。

養豚女性の会 1回、養豚生産者部会 1回、研修会 1回

4 家畜の健康維持と家畜自衛防疫の推進に関する事業

(1) 特定疾病自衛防疫推進事業

伝染性病を予防するため、牛、豚、鶏を対象に各種の予防接種を実施した。

【牛】牛伝染性鼻気管炎 350頭

牛伝染性鼻気管炎5種混合 4,281頭

アカバネ病 149頭

牛異常産3種混合 13,274頭

炭疽病 2,361頭

牛ヘモフィルス 3,896頭

【豚】豚丹毒 (生) 19,160頭、(不活化) 11,104頭

萎縮性鼻炎等混合 405頭

日本脳炎・豚パルボ 1,065頭

【鶏】ニューカッスル病 (B1株) 967千羽、(メット株) 17千羽

ニューカッスル病・伝染性気管支炎(混合) 1,328千羽

(2) 自衛防疫強化総合対策事業

牛流行性感冒、牛伝染性鼻気管炎、アカバネ病、豚丹毒の予防接種を推進し、その発生を予防した。

(3) 家畜生産農場清浄化支援対策事業

ア オーエスキー病清浄化推進総合対策事業

種豚生産農家の県外出荷予定豚の抗体検査を実施し、抗体陰性証明書を発行することにより、清浄豚の円滑な流通を図った。

抗体検査実施頭数 3, 013頭

イ 重要伝染病発生・流行防止対策事業

吸血昆虫媒介疾病（流行性感冒、アカバネ病、チュウザン病、アイノウイルス感染症）の接種を推進した。

予防接種実施頭数 17, 909頭

(4) 家畜防疫互助基金造成等支援事業

豚コレラ及び海外悪性伝染病が発生した場合、飼養する豚及び牛の淘汰に伴う損失を、生産者が国の助成を受けて互助補償する仕組みを支援し、家畜防疫対策等の基盤強化を図る事業の推進を行った。

互助基金契約農家戸数 554戸

(5) 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業

BSEを早期に根絶し、生産者や消費者の信頼を回復することを目的に、死亡牛検査処理の円滑化を推進した。推進協議会の開催及び死亡牛を適正処理した農家に対し、経費の一部補助を行った。

補助金額 3, 779千円 補助対象頭数 371頭

(6) 死亡牛一時保管施設の維持管理運営事業

24ヶ月齢以上の死亡牛に対するBSE検査実施するに当たり、検査結果が出るまでの間一時保管する施設を、鳥取県との無償貸付契約に基づき管理運営した。

施設利用頭数 372頭

(7) 組織強化対策事業

自衛防疫の推進のため、リーフレット作成及び広報活動を行った。

(8) 馬インフルエンザ等自衛防疫推進事業

乗用馬等の馬インフルエンザ清浄化の促進のためのワクチン接種の支援及び家畜の伝染性疾病により生ずる経的損失に対する対策の検討を行った。

補助金額 42千円 予防接種頭数 23頭

(9) 家畜伝染病予防接種対策事業

予防接種が原因で発生した家畜の事故に対して、発生農家に予防接種事故補償金が給付できるように努めた。

5 畜産機械リース貸付調査、畜産関係団体調整機能強化等受託事業

畜産農家の経営支援の一助として、畜産機械リース貸付調査、畜産関係団体調整機能強化事業（畜産の仲間づくり）等の受託事業を行った。

(1) 畜産機械リース貸付調査事業

財団法人畜産近代化リース協会が実施する貸付事業の貸付機械の適正利用に関する調査、指導を行った。

調査件数 5件

(2) 畜産関係団体調整機能強化事業（畜産の仲間づくり）

県内の畜産に携わる女性たちの情報交流会を開催および情報提供を実施した。

交流会 4回

(3) 養豚経営安定推進事業

独立行政法人農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業の周知及び事業の適正実施を図るための勉強会の開催等を行った。また、参加申込書、交付申請書、報告書の作成等の事務代行を行った。

事業説明会・勉強会の開催等 5回 事務代行農家戸数 8戸

社団法人 鳥取県畜産推進機構
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	I 事業活動収入	875,689,275	875,119,395	569,880	
	1 特定資産運用収入	5,500,481	5,492,783	7,698	
	(1) 特定資産利息収入	5,500,481	5,492,783	7,698	
	2 会費収入	9,723,000	9,723,000	0	
	(1) 正会員会費収入	9,273,000	9,273,000	0	
	(2) 賛助会員会費収入	450,000	450,000	0	
	3 補給金収入	47,639,400	47,639,400	0	
	(1) 機構生産者補給交付金収入	47,639,400	47,639,400	0	
	4 生産者積立金収入	121,831,725	122,315,925	△ 484,200	
	(1) 生産者積立金収入	121,831,725	122,315,925	△ 484,200	
	5 受託事業収入	19,104,389	19,037,571	66,818	
	(1) 県受託事業収入	7,028,000	7,025,678	2,322	
	(2) 中央畜産会受託事業収入	173,073	146,776	26,297	
	(3) 全国和牛登録協会受託事業収入	10,722,000	10,746,285	△ 24,285	
	(4) 畜産近代化リース協会受託事業収入	271,000	165,610	105,390	
	(5) 日本養豚協会受託事業収入	488,000	537,870	△ 49,870	
	(6) 農畜産業振興機構受託事業収入	422,316	415,352	6,964	
	6 事業収入	51,144,850	50,267,330	877,520	
	(1) 事務契約手数料収入	8,622,850	8,587,150	35,700	
	(2) 予防接種負担金収入	40,994,000	40,192,180	801,820	
(3) 死亡牛一時保管施設管理運営事業収入	1,528,000	1,488,000	40,000		
7 補助金等収入	619,980,631	619,533,656	446,975		
(1) 国庫補助金収入	13,580,000	13,275,170	304,830		
(2) 農畜産業振興機構補助金収入	530,813,006	530,575,644	237,362		
(3) 地方競馬全国協会補助金収入	5,146,000	5,146,000	0		
(4) 中央畜産会補助金収入	1,375,000	1,455,027	△ 80,027		
(5) 全国和牛登録協会補助金収入	100,000	200,000	△ 100,000		
(6) 鳥取県補助金収入	68,966,625	68,881,815	84,810		
8 雑収入	764,799	1,109,730	△ 344,931		
(1) 受取利息	10,799	11,187	△ 388		

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	(2) 雑収入	754,000	1,098,543	△ 344,543	
収 入	Ⅱ 投資活動収入	695,472,630	675,538,438	19,934,192	
	1 特定資産取崩収入	695,472,630	675,538,438	19,934,192	
	(1) 賞与引当資産取崩収入	2,291,000	2,291,000	0	
	(2) 運営特別資産取崩収入	1,054,356	1,054,356	0	
	(3) 運営基盤強化資産取崩収入	33,000	32,480	520	
	(4) 生産者積立資産取崩収入	146,880	146,880	0	
	(5) 特別の積立資産取崩収入	1,733,900	1,733,900	0	
	(6) 鳥取県ふるさと獣医師確保資産 取崩収入	2,455,000	2,207,050	247,950	
	(7) 和牛改良推進資産取崩収入	2,020,000	1,609,316	410,684	
	(8) 肥育安定資産取崩収入	620,206,200	601,127,000	19,079,200	
	(9) 養豚経営安定資産取崩収入	50,113,797	50,113,797	0	
	(10) 優良繁殖雌牛更新支援資産取崩 収入	14,603,197	14,609,359	△ 6,162	
	(11) 家畜伝染病予防接種対策資産取 崩収入	202,000	0	202,000	
(12) 減価償却引当資産取崩収入	613,300	613,300	0		
	当期収入合計(A)	1,571,161,905	1,550,657,833	20,504,072	
	前期繰越収支差額	69,027,137	69,027,137	0	
	収入合計(B)	1,640,189,042	1,619,684,970	20,504,072	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	I 事業活動支出	861,815,513	840,493,744	21,321,769	
	1 事業費支出	816,167,240	792,578,815	23,588,425	
	(1) 給与手当支出	37,998,341	37,735,658	262,683	
	(2) 福利厚生費支出	5,687,161	5,688,100	△ 939	
	(3) 委託費支出	5,145,900	5,355,616	△ 209,716	
	(4) 旅費交通費支出	2,252,024	2,068,140	183,884	
	(5) 会議費支出	190,480	187,714	2,766	
	(6) 会場借料支出	65,450	76,125	△ 10,675	
	(7) 印刷製本費支出	1,855,390	1,722,629	132,761	
	(8) 通信運搬費支出	1,665,714	1,380,247	285,467	
	(9) 消耗品費支出	603,321	552,016	51,305	
	(10) 補助金支出	16,070,803	12,960,698	3,110,105	
	(11) 支援交付金支出	310,500	207,000	103,500	
支	(12) 肥育牛補填金支出	620,206,200	601,127,000	19,079,200	
	(13) 補填金支出	3,226,000	3,147,501	78,499	
	(14) 養豚補填金支出	13,778,920	13,778,920	0	
	(15) 賃借料支出	5,247,499	4,870,330	377,169	
	(16) 肉用子牛生産者補給金支出	47,786,280	47,786,280	0	
	(17) 給付金支出	2,400,000	2,400,000	0	
	(18) 事務諸費支出	564,642	475,973	88,669	
	(19) 接種費支出	42,753,000	42,258,837	494,163	
	(20) 予防接種事故補償金支出	100,000	0	100,000	
	(21) 予防接種事故対策金支出	100,000	0	100,000	
出	(22) 負担金支出	977,000	957,000	20,000	
	(23) 水道光熱費支出	1,732,362	1,703,961	28,401	
	(24) 污水处理支出	177,000	245,700	△ 68,700	
	(25) 修繕費支出	334,000	409,637	△ 75,637	
	(26) 租税公課支出	1,713,995	2,823,937	△ 1,109,942	
	(27) 保険料支出	54,000	53,600	400	
	(28) 共通管理費支出	1,094,139	1,032,968	61,171	
	(29) 雑支出	2,077,119	1,573,228	503,891	
	2 返還金支出	40,732,074	43,283,870	△ 2,551,796	
	3 管理費支出	4,916,199	4,631,059	285,140	
	(1) 給与手当支出	631,040	505,440	125,600	
	(2) 福利厚生費支出	261,430	254,137	7,293	
	(3) 旅費交通費支出	445,000	392,240	52,760	
	(4) 会議費支出	230,000	245,826	△ 15,826	
	(5) 通信運搬費支出	170,000	165,626	4,374	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
支	(6) 広報費支出	21,000	21,000	0	
	(7) 共進会費支出	86,000	85,127	873	
	(8) 印刷製本費支出	64,000	78,121	△ 14,121	
	(9) 消耗品費支出	30,000	21,881	8,119	
	(10) 支払手数料支出	75,000	75,377	△ 377	
	(11) 図書費支出	11,800	11,800	0	
	(12) 公租・公課費支出	117,929	107,663	10,266	
	(13) 負担金支出	817,000	816,059	941	
	(14) 水道光熱費支出	7,000	6,851	149	
	(15) 修繕費支出	402,000	372,750	29,250	
	(16) 賃借料支出	419,000	299,104	119,896	
	(17) 共通管理費支出	12,000	12,063	△ 63	
	(18) 支払報酬支出	546,000	546,000	0	
	(19) 雑支出	570,000	613,994	△ 43,994	
	II 投資活動支出	726,017,306	722,308,223	3,709,083	
	1 特定資産取得支出	726,017,306	722,308,223	3,709,083	
	(1) 退職給付引当資産取得支出	2,600,266	2,600,220	46	
	(2) 賞与引当資産取得支出	2,060,000	2,060,000	0	
	(3) 減価償却引当資産取得支出	546,172	654,299	△ 108,127	
(4) 運営特別資産取得支出	1,050,622	1,050,622	0		
(5) 運営基盤強化資産取得支出	33,000	32,480	520		
(6) 生産者積立資産取得支出	38,348,100	38,344,190	3,910		
(7) 生産者積立準備資産取得支出	6	6	0		
(8) 特別の積立資産取得支出	1,182,119	1,185,350	△ 3,231		
(9) 償還円滑化積立資産取得支出	13,619	13,619	0		
(10) 鳥取県ふるさと獣医師確保資産取得支出	1,826,000	1,824,838	1,162		
(11) 和牛改良推進基金資産取得支出	1,622,400	1,622,340	60		
(12) 肥育安定資産取得支出	663,260,500	659,440,109	3,820,391		
(13) 養豚経営安定資産取得支出	13,467,502	13,467,502	0		
(14) 優良繁殖雌牛更新支援資産取得支出	1,000	7,162	△ 6,162		
(15) 家畜伝染病予防接種対策資産取得支出	6,000	5,486	514		
当期支出合計(C)	1,587,832,819	1,562,801,967	25,030,852		
当期収支差額(A)-(C)	△ 16,670,914	△ 12,144,134	△ 4,526,780		
次期繰越収支差額(B)-(C)	52,356,223	56,883,003	△ 4,526,780		

科 目		公益目的事業会 計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
		円	円	円	円	円
	(3) 死亡牛一時保管 施設管理運営事 業収入		1,488,000			1,488,000
	7 補助金等収入	602,685,296	16,848,360			619,533,656
	(1) 国庫補助金収入	1,350,000	11,925,170			13,275,170
	(2) 農畜産業振興機 構補助金収入	530,078,644	497,000			530,575,644
	(3) 地方競馬全国協 会補助金収入	5,146,000				5,146,000
	(4) 中央畜産会補助 金収入	1,226,027	229,000			1,455,027
	(5) 全国和牛登録協 会補助金収入	200,000				200,000
	(6) 県補助金収入	64,684,625	4,197,190			68,881,815
	8 雑収入	819	262,648	846,263		1,109,730
	(1) 受取利息	819	98	10,270		11,187
	(2) 雑収入		262,550	835,993		1,098,543
	9 他会計からの繰入 金収入	6,271,346	621,909		6,893,255	0
	(1) 他会計からの繰 入金収入	6,271,346	621,909		6,893,255	0
	II 投資活動収入	670,992,342	1,641,796	2,904,300		675,538,438
	1 特定資産取崩収入	670,992,342	1,641,796	2,904,300		675,538,438
	(1) 賞与引当資産取 崩収入			2,291,000		2,291,000
	(2) 運営特別資産取 崩収入	1,054,356				1,054,356
	(3) 運営基盤強化資 産取崩収入		32,480			32,480
	(4) 生産者積立資産 取崩収入	146,880				146,880
	(5) 特別の積立資産 取崩収入	1,733,900				1,733,900
	(6) 鳥取県ふるさと 獣医師確保資産 取崩収入	2,207,050				2,207,050
	(7) 和牛改良推進資 産取崩収入		1,609,316			1,609,316

科 目		公益目的事業 會計	収益事業等會計	法人會計	内部取引消去	合計
		円	円	円	円	円
	I 事業活動支出	763,409,121	79,331,590	4,646,288	6,893,255	840,493,744
	1 事業費支出	713,853,905	78,724,910			792,578,815
	(1) 給与手当支出	23,665,448	14,070,210			37,735,658
	(2) 福利厚生費支出	3,591,891	2,096,209			5,688,100
	(3) 委託費支出	3,830,340	1,525,276			5,355,616
	(4) 旅費交通費支出	991,500	1,076,640			2,068,140
	(5) 会議費支出	22,178	165,536			187,714
	(6) 会場借料支出	8,400	67,725			76,125
	(7) 印刷製本費支出	911,563	811,066			1,722,629
	(8) 通信運搬費支出	777,574	602,673			1,380,247
	(9) 消耗品費支出	334,411	217,605			552,016
	(10) 補助金支出	7,593,226	5,367,472			12,960,698
	(11) 支援交付金支出	207,000				207,000
支	(12) 肥育牛補填金支出	601,127,000				601,127,000
	(13) 補填金支出		3,147,501			3,147,501
	(14) 養豚補填金支出	13,778,920				13,778,920
	(15) 賃借料支出	3,021,002	1,849,328			4,870,330
	(16) 肉用子牛生産者 補給金支出	47,786,280				47,786,280
	(17) 給付金支出	2,400,000				2,400,000
	(18) 事務諸費支出	387,122	88,851			475,973
出	(19) 接種費支出		42,258,837			42,258,837
	(20) 負担金支出	933,000	24,000			957,000
	(21) 水道光熱費支出	178,253	1,525,708			1,703,961
	(22) 汚水処理支出		245,700			245,700
	(23) 修繕費支出	211,628	198,009			409,637
	(24) 租税公課支出	797,856	2,026,081			2,823,937
	(25) 保険料支出		53,600			53,600
	(26) 共通管理費支出	510,149	522,819			1,032,968
	(28) 雑支出	789,164	784,064			1,573,228
	2 返還金支出	43,283,870				43,283,870
	3 管理費支出			4,631,059		4,631,059
	(1) 給与手当支出			505,440		505,440
	(2) 福利厚生費支出			254,137		254,137
	(3) 旅費交通費支出			392,240		392,240
	(4) 会議費支出			245,826		245,826
	(5) 通信運搬費支出			165,626		165,626
	(6) 広報費支出			21,000		21,000
	(7) 共進会費支出			85,127		85,127

科 目	公益目的事業会 計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
(8) 印刷製本費支出			78,121		78,121
(9) 消耗品費支出			21,881		21,881
(10) 支払手数料支出			75,377		75,377
(11) 図書費支出			11,800		11,800
(12) 公租・公課費支出			107,663		107,663
(13) 負担金支出			816,059		816,059
(14) 水道光熱費支出			6,851		6,851
(15) 修繕費支出			372,750		372,750
(16) 賃借料支出			299,104		299,104
(17) 共通管理費支出			12,063		12,063
(18) 支払報酬支出			546,000		546,000
(19) 雑支出			613,994		613,994
4 他会計への繰入金 支出	6,271,346	606,680	15,229	6,893,255	0
(1) 他会計への繰入 金支出	6,271,346	606,680	15,229	6,893,255	0
II 投資活動支出	717,165,942	2,646,200	2,496,081		722,308,223
1 特定資産取得支出	717,165,942	2,646,200	2,496,081		722,308,223
(1) 退職給付引当資 産取得支出	1,832,544	712,722	54,954		2,600,220
(2) 賞与引当資産取 得支出			2,060,000		2,060,000
(3) 減価償却引当資 産取得支出		273,172	381,127		654,299
(4) 運営特別資産取 得支出	1,050,622				1,050,622
(5) 運営基盤強化資 産取得支出		32,480			32,480
(6) 生産者積立資産 取得支出	38,344,190				38,344,190
(7) 生産者積立準備 資産取得支出	6				6
(8) 特別の積立資産 取得支出	1,185,350				1,185,350
(9) 償還円滑化積立 資産取得支出	13,619				13,619

科 目	公益目的事業会 計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
(10) 鳥取県ふるさと 獣医師確保資産 取得支出	1,824,838				1,824,838
(11) 和牛改良推進基 金資産取得支出		1,622,340			1,622,340
(12) 肥育安定資産取 得支出	659,440,109				659,440,109
(13) 養豚経営安定資 産取得支出	13,467,502				13,467,502
(14) 優良繁殖雌牛更 新支援資産取得 支出	7,162				7,162
(15) 家畜伝染病予防 接種対策資産取 得支出		5,486			5,486
支					
出					
当期支出合計(C)	1,480,575,063	81,977,790	7,142,369	6,893,255	1,562,801,967
当期収支差額(A)-(C)	△ 11,968,930	△ 1,671,670	1,496,466	0	△ 12,144,134
次期繰越収支差額(B)-(C)	15,992,846	4,520,679	36,369,478	0	56,883,003

社団法人 鳥取県畜産推進機構

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	92,543,973	100,148,165	△ 7,604,192
未収金	26,413,251	37,955,532	△ 11,542,281
棚卸高	1,684,041	1,328,680	355,361
立替金	18,615	56,025	△ 37,410
流動資産合計	120,659,880	139,488,402	△ 18,828,522
2 固定資産			
(1) 特定資産			
什器備品	367,500	367,500	0
什器備品減価償却累計額	△ 340,046	△ 294,288	△ 45,758
退職給付引当資産	32,159,110	29,558,890	2,600,220
減価償却引当資産	1,373,013	1,332,014	40,999
賞与引当資産	2,060,000	2,291,000	△ 231,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	21,756,000	0
運営基金資産	107,500,000	107,500,000	0
運営特別基金資産	106,050,622	106,054,356	△ 3,734
生産者積立資産	86,492,565	48,295,255	38,197,310
生産者積立準備資産	17,405	17,399	6
特別の積立資産	189,579,910	190,128,460	△ 548,550
償還円滑化積立資産	19,827,742	19,814,123	13,619
鳥取県ふるさと獣医師確保 基金資産	233,450,818	233,833,030	△ 382,212
養豚経営安定支援資産	26,800,000	26,800,000	0
和牛改良推進基金資産	14,671,311	14,658,287	13,024
優良繁殖雌牛更新支援基金 資産	0	14,602,197	△ 14,602,197
家畜伝染病予防接種対策金 資産	9,437,006	9,431,520	5,486
養豚経営安定基金資産	0	36,646,295	△ 36,646,295

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
肥育安定基金資産	268,342,062	210,028,953	58,313,109
運営基盤強化基金資産	11,600,000	11,600,000	0
特定資産合計	1,131,145,018	1,084,420,991	46,724,027
(2) その他固定資産			
什器備品	1,988,702	2,608,202	△ 619,500
什器備品減価償却累計額	△ 780,967	△ 1,037,726	256,759
ソフトウェア	1,008,000	1,260,000	△ 252,000
外部出資	10,000	10,000	0
預け金	5,100,000	5,100,000	0
その他固定資産合計	7,325,735	7,940,476	△ 614,741
固定資産合計	1,138,470,753	1,092,361,467	46,109,286
資産合計	1,259,130,633	1,231,849,869	27,280,764
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	38,721,155	34,441,815	4,279,340
預り金	425,366	2,900	422,466
仮受金	22,946,315	34,687,870	△ 11,741,555
賞与引当金	2,060,000	2,291,000	△ 231,000
流動負債合計	64,152,836	71,423,585	△ 7,270,749
2 固定負債			
退職給付引当金	32,159,110	29,558,890	2,600,220
運営基金	107,500,000	107,500,000	0
運営特別基金	106,050,622	106,054,356	△ 3,734
生産者積立金	86,492,565	48,295,255	38,197,310
生産者積立準備金	17,405	17,399	6
特別の積立金	0	190,128,460	△ 190,128,460
償還円滑化積立金	0	19,814,123	△ 19,814,123
鳥取県ふるさと獣医師確保 基金	233,450,818	233,833,030	△ 382,212
和牛改良推進基金	0	14,721,887	△ 14,721,887
優良繁殖雌牛更新支援基金	0	14,602,197	△ 14,602,197
養豚経営安定基金	0	50,111,182	△ 50,111,182
肥育安定基金	272,167,962	210,028,953	62,139,009
運営基盤強化基金	11,600,000	11,600,000	0
固定負債合計	849,438,482	1,036,265,732	△ 186,827,250
負債合計	913,591,318	1,107,689,317	△ 194,097,999

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅲ 正味財産の部			
1 基金			
基金	21,756,000	21,756,000	0
(うち特定資産への充当額)	(21,756,000)	(21,756,000)	(0)
2 指定正味財産			
補助金	18,676	49,804	△ 31,128
指定正味財産合計	18,676	49,804	△ 31,128
(うち特定資産への充当額)	(18,676)	(49,804)	(△ 31,128)
3 一般正味財産	323,764,639	102,354,748	221,409,891
(うち特定資産への充当額)	(261,697,760)	(37,563,534)	(224,134,226)
正味財産合計	345,539,315	124,160,552	221,378,763
負債及び正味財産	1,259,130,633	1,231,849,869	27,280,764

社団法人 鳥取県畜産推進機構
貸借対照表内訳表

(平成24年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会 計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	51,545,806	1,866,676	39,131,491		92,543,973
未収金	13,223,690	13,121,841	67,720		26,413,251
棚卸高		1,684,041			1,684,041
立替金		18,615			18,615
内部会計貸付金	8,001,102		6,301,078	14,302,180	0
流動資産合計	72,770,598	16,691,173	45,500,289	14,302,180	120,659,880
2 固定資産					
(1) 特定資産					
什器備品		367,500			367,500
什器備品減価償却累計額		△ 340,046			△ 340,046
退職給付引当資産	1,832,544	712,722	29,613,844		32,159,110
減価償却引当資産		273,172	1,099,841		1,373,013
賞与引当資産			2,060,000		2,060,000
家畜自衛防疫事業基金資産			21,756,000		21,756,000
運営基金資産	107,500,000				107,500,000
運営特別資産	106,050,622				106,050,622
生産者積立資産	86,492,565				86,492,565
生産者積立準備資産	17,405				17,405
特別の積立資産	189,579,910				189,579,910
償還円滑化積立資産	19,827,742				19,827,742
鳥取県ふるさと獣医師確保基金資産	233,450,818				233,450,818
養豚経営安定支援資産		26,800,000			26,800,000

科 目	公益目的事業会 計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
和牛改良推進基 金資産		14,671,311			14,671,311
家畜伝染病予防 接種対策金資産		9,437,006			9,437,006
肥育安定基金資 産	268,342,062				268,342,062
運営基盤強化基 金資産		11,600,000			11,600,000
特定資産合計	1,013,093,668	63,521,665	54,529,685	0	1,131,145,018
(2) その他固定資産					
什器備品		1,220,748	767,954		1,988,702
什器備品減価償 却累計額		△ 625,971	△ 154,996		△ 780,967
ソフトウェア			1,008,000		1,008,000
外部出資			10,000		10,000
預け金			5,100,000		5,100,000
その他固定資産合 計	0	594,777	6,730,958	0	7,325,735
固定資産合計	1,013,093,668	64,116,442	61,260,643	0	1,138,470,753
資産合計	1,085,864,266	80,807,615	106,760,932	14,302,180	1,259,130,633
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	28,072,731	9,848,788	799,636		38,721,155
預り金		16,900	408,466		425,366
借入金	22,840,925	105,390			22,946,315
賞与引当金			2,060,000		2,060,000
内部会計借入金	5,864,096	530,604	7,907,480	14,302,180	0
流動負債合計	56,777,752	10,501,682	11,175,582	14,302,180	64,152,836
2 固定負債					
退職給付引当金	1,832,544	712,722	29,613,844		32,159,110
運営基金	107,500,000				107,500,000
運営特別基金	106,050,622				106,050,622
生産者積立金	86,492,565				86,492,565
生産者積立準備 金	17,405				17,405
鳥取県ふるさと 獣医師確保基金	233,450,818				233,450,818
肥育安定基金	272,167,962				272,167,962
運営基盤強化基 金		11,600,000			11,600,000
固定負債合計	807,511,916	12,312,722	29,613,844	0	849,438,482

科 目	公益目的事業会 計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
固定負債合計	807,511,916	12,312,722	29,613,844	0	849,438,482
負債合計	864,289,668	22,814,404	40,789,426	14,302,180	913,591,318
Ⅲ 正味財産の部					
1 基金					
基金合計			21,756,000		21,756,000
(うち特定資産 への充当額)	(0)	(0)	(21,576,000)	(0)	(21,576,000)
2 指定正味財産					
補助金		18,676			18,676
指定正味財産合計	0	18,676	0	0	18,676
(うち特定資産 への充当額)	(0)	(18,676)	(0)	(0)	(18,676)
3 一般正味財産	221,574,598	57,974,535	44,215,506		323,764,639
(うち特定資産 への充当額)	(209,407,652)	(51,190,267)	(1,099,841)	(0)	(261,697,760)
正味財産合計	221,574,598	57,993,211	65,971,506	0	345,539,315
負債及び正味財産	1,085,864,266	80,807,615	106,760,932	14,302,180	1,259,130,633

三 平成24年度事業計画

1 畜産に関する生産の振興及び経営改善や経営技術の指導に関する事業

(1) 畜産担い手支援事業

畜産経営をめぐる情勢の変化に即応できる、経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、畜産農家の経営を支援する。

具体的には、生産技術、経営技術の普及に対応するため大家畜データベースの維持管理・普及推進、ホームページを使った情報の提供、各種調査、畜産関係団体との連携、地域畜産の普及啓発強化（地方競馬開催時における地域畜産の振興活動など）、畜産農家からの相談対応などを実施する。

2 畜産に関する技術及び知識の普及啓発並びに指導員の育成に関する事業

(1) 養豚部会

養豚農家を集めて、畜産の技術等の研修会を開催する。部会を年に2～3回開催する。

3 家畜の排せつ物の管理に関する調査及び指導に関する事業

(1) 鳥取県堆肥センター協議会事業の運営

協議会の事務局となってその運営を行う。堆厩肥生産技術の向上、生産コストの低減等の研修会、情報の収集、提供等を行う。

4 肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）に基づく生産者補給金の交付に関する事業

(1) 肉用牛繁殖経営支援事業

肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合に、発動基準と平均売買価格の差額の一部を交付金として交付し、繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図る。

参加農家戸数：480戸

(2) 肉用子牛生産者補給金交付事業

生産者補給金交付契約に基づく肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、子牛価格が下落した場合、肉用牛農家に対して、一定の補給金を交付し、肉用子牛経営の安定を図る。

ア 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

全国協会と電算処理を統一することでデータの一元管理を行い、補給金業務の適正な実施を図る。

イ 肉用子牛価格安定対策事業(単県)

肉用子牛生産者補給金交付事業の基金造成に対し、生産者積立金の1/2の割合を助成し、生産者負担金を軽減する。

契約戸数：540戸 造成頭数：7,010頭 基金造成：国1/2、生産者1/2

5 肉用牛肥育経営安定のための肥育牛補てん金の交付に関する事業

(1) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、粗収益と生産費との差額の8割を補てん金として生産者に交付し、経営の安定化を図る。

ア 肉用牛肥育経営安定対策事業（単県）

肉用牛肥育経営安定特別対策事業の基金造成に対し、生産者積立金の1/3の割合を助成し、生産者負担金を軽減する。

契約戸数：83戸 造成頭数：8,900頭 基金造成：国3/4、生産者1/4

6 家畜及び畜産物の生産の安定並びに畜産物の消費及び流通の促進に関する事業

(1) 鳥取県畜産物安心・安全情報発信事業

食品の偽装や汚染、人畜共通感染症等を背景に消費者の農畜産物に対する安心・安全志向が高まる中、「食」に対する消費者の信頼が得られるよう、ホームページやパンフレットなどで県畜産物の安全性や生産現場の実情情報を発信し、また、畜産ふれあい祭りの開催を支援し、地域畜産への理解醸成を図る。

7 家畜の健康保持及び家畜伝染性疾病に対する予防措置に関する指導並びに家畜自衛防病の推進等に関する事業

(1) 特定疾病自衛防疫推進事業

伝染性病を予防するため、牛、豚、鶏を対象に各種の予防接種を実施する。

予防接種毎の内訳

予 防 接 種 の 種 類			平成24年度
牛	牛流行性感冒	流 行 熱	(単位：頭) 20
		イバラキ	20
	牛伝染性鼻気管炎	単味	320
		5種混合 6種混合	5,960 100
アカバネ病		2,000	
牛異常産3種混合		12,500	

	炭疽病	2,000	
	牛ヘモフィルス	4,500	
	牛ヘモフィルス3種混合	20	
豚	豚丹毒	32,000	
	萎縮性鼻炎等混合	500	
	日本脳炎	20	
	豚パルボ	20	
	日本脳炎・豚パルボ	1,500	
鶏	ニューカッスル病	B1株 (3,000ドース) クローン株 (1,000ドース) メット株 (1,000ドース) アビ株 (1,000ドース)	(単位：3千羽) 450 (単位：千羽) 0 20 0
	ニューカッスル病・伝染性気管支炎 (混合) (1,000ドース)		1,200

(2) 鳥取県自衛防疫強化総合対策事業

牛流行性感冒、牛伝染性鼻気管炎、アカバネ病、豚丹毒の予防接種を推進し、その発生を予防する。

(3) 家畜生産農場清浄化支援対策事業

ア オーエスキー病清浄化推進総合対策事業

種豚生産農家の県外出荷予定豚の抗体検査を実施し、抗体陰性証明書を発行することにより、清浄豚の円滑な流通を図る。

抗体検査予定頭数：3,360頭

イ 重要伝染病発生・流行防止対策事業

吸血昆虫媒介疾病（牛流行性感冒、アカバネ病、チュウザン病、アイノウイルス感染症）の接種を推進する。

実施予定頭数：14,540頭

(4) 家畜防疫互助基金造成等支援事業

豚コレラ及び海外悪性伝染病が発生した場合、飼養する豚及び牛の淘汰に伴う損失を、生産者が国の助成を受けて互助補償する仕組みを支援し、家畜防疫対策等の基盤強化を図る事

業を推進する。

(5) 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業

BSEを早期に根絶し、生産者や消費者の信頼を回復することを目的に、推進協議会を開催するとともに、死亡牛を適正処理した農家に、その経費の一部を補助する。

(6) 死亡牛一時保管施設の維持管理運営事業

24ヶ月齢以上の死亡牛に対するBSE検査のため、検査結果が出るまでの間一時保管する施設を鳥取県との無償貸付契約に基づき、管理運営する。

光熱水費、廃水処理費等の支払施設を利用する死亡牛所有者からの利用料徴収

(7) 組織強化対策事業

自衛防疫の推進のため、リーフレット作成、広報活動等を行う。

(8) 家畜伝染病予防接種対策事業

予防接種が原因で発生した家畜の事故に対して、発生農家に予防接種事故補償金を給付する。

8 家畜の改良及び登録に関する事業

(1) 和牛登録委託事業

登録団体からの登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備する。

ア 子牛登記発行

和牛子牛生産検査を実施し、失格奇形のない和子牛に対し、血統証明書を発行する。

計画頭数：2,900頭

イ 基本本原登録審査

優良種牛を確保し、本県の和牛改良を図るための登録事業を行う。

計画頭数：420頭

ウ 高等登録審査

基本・本原登録牛の中から、種牛・産肉能力の優れた優良種牛を登録し、本県和牛の改良に活用する。

計画頭数：15頭

(2) 育種価算出事業

県内和牛改良に不可欠である育種価を算出するための枝肉情報や血統情報を収集し、併せて育種価分析とそれを素にした指定交配指針の策定等育種価情報の利用体制の整備を行う。

計画頭数：2,100頭

(3) 和牛改良推進基金事業

優秀な和牛種雄牛を造成するため、県が行う後代検定のために農家の雌牛に試験種付けされ、生産された和子牛が、市場出荷に際し、その売買価格が補てん基準価格を下回った場合にその差額を補てんし、試験種付けへの農家の理解と協力を求める。

計画頭数：80頭

(4) 全国肉用牛血統情報分析提供推進事業

県内で飼養されている繁殖雌牛の個体血統情報を収集する。

(5) 種豚登録委託事業

登録団体からの登録業務を受託し、種豚の登録、登記を的確に行い、改良に関する基礎データを整備する。

子豚登記：155頭 種豚登録：22頭

(6) 和牛振興研修会

和牛振興を図るために、和牛農家または指導員を対象に子牛の見方等の研修会を開催する。

9 畜産経営の安定、飼養管理の組織化その他の畜産振興を図る事業に対する助成に関する事業

(1) 畜産機械リース貸付調査事業

財団法人畜産近代化リース協会が実施する貸付事業の貸付機械の適正利用に関する調査、指導を行う。

調査件数：5件

(2) 畜産特別資金推進指導事業

畜産資材の高騰や畜産物の価格低迷などにより、経営が悪化し、負債の償還が困難になっている畜産農家の経営再建を支援する。

具体的には経営内の問題を把握し、問題点を改善するための取組を盛り込んだ経営改善計画の作成指導などを行っている。

(3) 鳥取県ふるさと獣医師確保事業

ア 獣医師養成確保修学資金貸与事業

県内の家畜診療機関に就職を希望する獣医学生に対して、修学資金を貸与して、県内の産業動物獣医師の確保を図る。

貸与人数：2人

イ ふるさと獣医師研修生受け入れ事業

地域畜産の活性化推進体制の強化のため、産業動物獣医師を志す獣医学生を対象としてインターンシップ研修を行う農業団体に、研修に要する経費の一部を助成する。

獣医学生研修生受入枠：3人

(4) 畜産関係団体調整機能強化事業（畜産の仲間づくり）

県内の畜産に携わる女性たちの情報交流会を開催する。

10 その他前条の目的を達成するために必要な事業

(1) 養豚経営安定推進事業

農家の希望により参加申込書、交付申請書、報告書の作成等の事務代行を行う。

社団法人 鳥取県畜産推進機構
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,526		
特定資産受取利息	5,526		
受取会費	9,711		
正会員会費	9,261		
賛助会員会費	450		
補給金	272,820		
機構生産者補給金交付金	272,820		
受取生産者積立金	114,582		
受取生産者積立金	114,582		
受託事業収益	14,588		
鳥取県事業収益	2,103		
中央畜産会受託事業収益	99		
全国和牛登録協会受託事業収益	11,709		
畜産近代化リース協会受託事業収益	257		
日本養豚協会受託事業収益	420		
事業収益	61,675		
事務契約手数料収益	9,357		
予防接種負担金収益	50,654		
死亡牛一時保管施設管理運営事業収益	1,664		
受取補助金等	623,017		
国庫補助金	12,381		
受取農畜産業振興機構補助金	537,295		
受取地方競馬全国協会補助金	5,148		
受取中央畜産会補助金	1,348		
受取全国和牛登録協会補助金	119		
受取鳥取県補助金	66,726		
雑収益	539		
受取利息	9		
雑収益	530		
経常収益計	1,102,458		

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
	千円	千円	
(2) 経常費用			
事業費	1,096,215		
給与手当	33,122		
福利厚生費	4,817		
委託費	6,086		
旅費交通費	2,825		
会議費	217		
会場借料	55		
印刷製本費	1,135		
通信運搬費	1,270		
消耗品費	531		
支払補助金	6,815		
支援交付金	45,000		
肥育補填金	606,000		
和牛改良推進基金補填金	3,226		
賃借料	4,481		
肉用子牛生産者補給金	320,244		
給付金	2,400		
事務諸費	560		
接種費	47,901		
期首棚卸高	1,329		
期末棚卸高	△ 1,329		
予防接種事故補償金	100		
予防接種事故対策金	100		
負担金	370		
水道光熱費	1,636		
污水处理費	228		
修繕費	306		
租税公課	1,589		
保険料	100		
共通管理費	653		
減価償却費	169		
退職給付費用	2,226		
雑費	2,053		
管理費	8,131		
給与手当	615		
福利厚生費	201		
旅費交通費	611		
会議費	226		

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
	千円	千円	
通信運搬費	354		
広報費	51		
共進会費	85		
支払報酬	756		
印刷製本費	85		
消耗品費	50		
支払手数料	80		
図書費	20		
公租・公課	162		
負担金	924		
水道光熱費	7		
修繕費	446		
賃借料	205		
備品費	183		
共通管理費	12		
雑費	677		
減価償却費	278		
退職給付費用	43		
賞与引当繰入額	2,060		
引当金繰入額	656,431		
経常費用計	1,760,777		
当期経常増減額	△ 658,319		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
積立金等戻入額	669,910		
経常外収益計	669,910		
(2) 経常外費用			
返還金	11,649		
経常外費用計	11,649		
当期経常外増減額	658,261		
当期一般正味財産増減額	△ 58		
一般正味財産期首残高	322,093		
一般正味財産期末残高	322,035		
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 19		
一般正味財産への振替額	△ 19		
当期指定正味財産増減額	△ 19		
指定正味財産期首残高	19		
指定正味財産期末残高	0		

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
	千円	千円	
Ⅲ 基金増減の部			
基金受入額	0		
基金返還額	0		
当期基金増減額	0		
基金期首残高	21,756		
基金期末残高	21,756		
Ⅳ 正味財産期末残高	343,791		

※平成24年度事業会計より平成20年改正公益法人会計基準を適用したことから、前年度予算額は記載していない。

社団法人 鳥取県畜産推進機構
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消 去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	5,246	253	27		5,526
特定資産受取利息	5,246	253	27		5,526
受取会費	4,855		4,856		9,711
正会員会費	4,630		4,631		9,261
賛助会員会費	225		225		450
補給金	272,820				272,820
機構生産者補給金交 付金	272,820				272,820
受取生産者積立金	113,026	1,556			114,582
受取生産者積立金	113,026	1,556			114,582
受託事業収益		14,588			14,588
鳥取県事業収益		2,103			2,103
中央畜産会受託事業 収益		99			99
全国和牛登録協会受 託事業収益		11,709			11,709
畜産近代化リース協 会受託事業収益		257			257
日本養豚協会受託事 業収益		420			420
事業収益	9,177	52,498			61,675
事務契約手数料収益	9,177	180			9,357
予防接種負担金収益		50,654			50,654
死亡牛一時保管施設 管理運営事業収益		1,664			1,664
受取補助金等	606,911	16,106			623,017
国庫補助金	1,392	10,989			12,381
受取農畜産業振興機 構補助金	536,798	497			537,295
受取地方競馬全国協 会補助金	5,148				5,148

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消 去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
受取中央畜産会補助 金	1,287	61			1,348
受取全国和牛登録協 会補助金	100	19			119
受取鳥取県補助金	62,186	4,540			66,726
雑収益	1		538		539
受取利息	1		8		9
雑収益			530		530
經常収益計	1,012,036	85,001	5,421		1,102,458
(2) 經常費用					
事業費	1,012,710	83,505			1,096,215
給与手当	21,805	11,317			33,122
福利厚生費	3,189	1,628			4,817
委託費	4,365	1,721			6,086
旅費交通費	877	1,948			2,825
会議費	72	145			217
会場借料	15	40			55
印刷製本費	532	603			1,135
通信運搬費	707	563			1,270
消耗品費	215	316			531
支払補助金	250	6,565			6,815
支援交付金	45,000				45,000
肥育補填金	606,000				606,000
和牛改良推進基金補 填金		3,226			3,226
賃借料	2,468	2,013			4,481
肉用子牛生産者補給 金	320,244				320,244
給付金	2,400				2,400
事務諸費（支払手数 料）	419	141			560
接種費		47,901			47,901
期首棚卸高		1,329			1,329
期末棚卸高		△ 1,329			△ 1,329
予防接種事故補償金		100			100
予防接種事故対策金		100			100
負担金	350	20			370
水道光熱費	215	1,421			1,636

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消 去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
汚水処理費		228			228
修繕費	150	156			306
租税公課	378	1,211			1,589
保険料		100			100
共通管理費	362	291			653
減価償却費		169			169
退職給付費用	1,541	685			2,226
雑費	1,156	897			2,053
管理費			8,131		8,131
人件費			816		816
業務費			2,083		2,083
事務費			235		235
租税負担金			1,086		1,086
水道光熱費			7		7
施設費			846		846
雑費			677		677
減価償却費			278		278
退職給付費用			43		43
賞与引当繰入額			2,060		2,060
引当金繰入額	656,399	32			656,431
経常費用計	1,669,109	83,537	8,131		1,760,777
当期経常増減額	△ 657,073	1,464	△ 2,710		△ 658,319
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
積立金等戻入額	656,218	11,632	2,060		669,910
経常外収益計	656,218	11,632	2,060		669,910
(2) 経常外費用					
返還金	17	11,632			11,649
経常外費用計	17	11,632			11,649
当期経常外増減額	656,201		2,060		658,261
当期一般正味財産増減 額	△ 871	1,464	△ 651		△ 58
一般正味財産期首残高	215,414	45,723	60,956		322,093
一般正味財産期末残高	214,543	47,187	60,305		322,035
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振 替額		△ 19			△ 19

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消 去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
当期指定正味財産増減 額		△ 19			△ 19
指定正味財産期首残高		19			19
指定正味財産期末残高					0
Ⅲ 基金増減の部					
基金受入額					0
基金返還額					0
当期基金増減額					0
基金期首残高			21,756		21,756
基金期末残高			21,756		21,756
Ⅳ 正味財産期末残高	214,543	47,187	82,061		343,791

(28) 財団法人 鳥取県造林公社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 鳥取県造林公社
- 2 目 的 鳥取県において、森林資源の造成及び整備を推進することにより、県土の緑化及び保全並びに水資源のかん養を図り、もって農山村の振興と県民福祉の向上に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 昭和41年4月13日
- 4 設立登記年月日 昭和41年4月21日
- 5 基本財産 出えん金 1,000,000円
鳥取県出えん金 1,000,000円
- 6 役員 理事 8人 監事 2人
理事長 野村 勇二
副理事長 西山 信一（鳥取県農林水産部長）
理事 石田 耕太郎（倉吉市長）
" 寺谷 誠一郎（智頭町長）
" 森下 洋一（鳥取県森林組合連合会代表理事会長）
" 西山 道子（税理士）
" 来海 邦夫（有識者）
" 小椋 恵子（"）
監事 小林 昌司（若桜町長）
" 小谷 昇（税理士）
- 7 職員 9人（うち県派遣職員 2人、県退職職員 4人）
- 8 事務所 本社 鳥取市田園町四丁目207番地
西部出張所 日野郡日野町根雨140番地1

二 平成23年度事業実施状況

事業区分	事業量	金額 (円)
造林施設事業	1,367.00m	604,800
(作業道等新設)	1,367.00m	604,800
保育事業	459.57ha	118,287,750
(雪起)	45.52ha	5,779,200
(下刈1回目)	10.67ha	1,474,200
(つる切)	31.73ha	4,024,650
(除伐)	0.00ha	0
(間伐)	137.34ha	23,292,150
(利用間伐)	11.06ha	7,039,200
(枝打)	223.25ha	76,678,350
緑の産業再生プロジェクト事業	951.90ha、4,105.00m	316,244,028
(間伐)	653.13ha	146,836,200
(除伐)	298.77ha	67,525,500
(作業道新設)	4,105.00m	101,882,328
森林J-VER取得推進事業		750,750
(委託料)	検証委託一式	750,750
間伐材販売費	10.69ha	1,061,052
森林整備地域活動支援事業	1,240.00m	22,602,300
(歩道等整備)	1,240.00m	22,602,300
補助金返還支出		259,885
分収林施業転換促進事業	76件 634ha	2,004,509
(「美しい森林」事業費補助金支出)	76件 634ha	2,004,509
合 計		461,815,074

財団法人 鳥取県造林公社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	54,021,269	63,335,569	△ 9,314,300
未収金	55,870,771	40,434,902	15,435,869
前払金	9,610,000	0	9,610,000
立替金	2,182,874	0	2,182,874
流動資産合計	121,684,914	103,770,471	17,914,443
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当資産	19,798,980	39,879,397	△ 20,080,417
公庫償還引当資産	14,378,053	6,415,903	7,962,150
特定資産合計	34,177,033	46,295,300	△ 12,118,267
(3) その他固定資産			
車両運搬具	167,112	174,108	△ 6,996
工具器具備品	968,851	959,084	9,767
森林経営勘定	45,513,948,342	44,954,946,692	559,001,650
電話加入権	367,084	367,084	0
敷金・保証金	525,000	525,000	0
その他固定資産合計	45,515,976,389	44,956,971,968	559,004,421
固定資産合計	45,551,153,422	45,004,267,268	546,886,154
資産合計	45,672,838,336	45,108,037,739	564,800,597
II 負債の部			
1 流動負債			
前受収益	546,084	0	546,084
未払金	40,327,516	27,059,666	13,267,850
預り金	369,016	225,148	143,868
流動負債合計	41,242,616	27,284,814	13,957,802
2 固定負債			
県借入金	23,801,518,812	23,442,088,812	359,430,000
公庫借入金	7,076,999,211	7,320,925,549	△ 243,926,338
退職給付引当金	19,798,980	39,879,397	△ 20,080,417
公庫償還引当金	14,378,053	6,415,903	7,962,150
固定負債合計	30,912,695,056	30,809,309,661	103,385,395
負債合計	30,953,937,672	30,836,594,475	117,343,197

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
2 一般正味財産	14,717,900,664	14,270,443,264	447,457,400
正味財産合計	14,718,900,664	14,271,443,264	447,457,400
負債及び正味財産合計	45,672,838,336	45,108,037,739	564,800,597

三 平成24年度事業計画

事業区分	事業量	金額(千円)
造林施設事業	1,385m	1,000
(作業道新設)	1,385m	1,000
保育事業	619ha	177,982
(つる切)	60ha	6,581
(間伐)	206ha	48,606
(利用間伐)	70ha	43,337
(枝打)	283ha	79,458
緑の産業再生プロジェクト事業	289ha、18,938m	215,327
(間伐)	231ha	48,928
(利用間伐)	54ha	33,448
(除伐)	4ha	672
(作業道等新設)	18,938m	132,279
森林J-VER取得推進事業		883
(委託料)	検証委託、モニタリング	883
間伐材販売	124ha	28,470
森林整備地域活動支援事業	1,450m	21,753
(作業路網の改良活動)	1,450m	21,753
分収林施業転換促進事業	60件、600ha	2,000
(美しい森林事業費補助金支出)	60件、600ha	2,000
合 計		447,415

財務改善を図るためのコスト縮減策

- 1 事業関係：平成17年度から新植廃止。
- 2 財務改善：平成19年度から職員人件費を10～15パーセント削減。
平成18年度から農林漁業金融公庫借入金の支払利息全額を県補助金化。
- 3 課 題： 分収割合の変更については、地権者の理解を得るよう説明会等開催し、交渉を行っているが、同意には至っていない。引き続き、粘り強く交渉をしていく。
分収造林制度が国策の一環として推進されてきた経緯に鑑み、国による抜本的な改善措置が講じられるよう、他県とも連携して引き続き要望を行っていく。

財団法人 鳥取県造林公社
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	2		
基本財産受取利息	2		
特定資産運用収入	36		
特定資産受取利息	36		
補助金等収入	497,114		
造林事業補助金	141,066		
緑の産業再生プロジェクト事業補助金	193,947		
その他補助金	140,348		
公庫利子補給補助金	113,316		
「美しい森林」事業推進費補助金	2,000		
間伐材持出支援事業補助金	25,032		
森林整備地域活動支援交付金収入	21,753		
事業収益	54,757		
間伐材等立木売却収入	52,507		
立木補償金収入	2,250		
雑収入	2,230		
受取利息	1		
消費税還付金	1,768		
損害てん補金	1		
調査費収入	10		
その他雑収入	450		
経常収益計	554,139		
(2) 経常費用			
事業費	569,491		
直接事業費	445,415		
造林施設費	1,000		
保育費	177,982		
素材生産費	28,470		
緑の産業再生プロジェクト事業費	215,327		
森林J-VER取得推進事業費	883		

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
	千円	千円	
森林整備地域活動事業費	21,753		
間接事業費	10,760		
「美しい森林」事業費補助金支出	2,000		
分収交付金支出	6,105		
森林保険料	2,523		
減価償却費	132		
借入金支払利息	113,316		
管理費	94,418		
人件費	74,681		
事務経費	19,737		
特定資産繰入額	5,352		
退職給付引当金積立金	10		
公庫繰上償還金引当金積立金	5,342		
経常費用計	669,261		
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 115,122		
森林資産勘定振替額	△ 498,680		
森林資産勘定処分取得原価	2,151		
当期経常増減額	381,407		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	381,407		
一般正味財産期首残高	14,270,443		
一般正味財産期末残高	14,651,851		
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	38		
基本財産受取利息	2		
特定資産受取利息	36		
一般正味財産への振替額	38		
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	1,000		
指定正味財産期末残高	1,000		
III 正味財産期末残高	14,652,851		

※平成24年度事業会計より平成20年改正公益法人会計基準を適用したことから、前年度予算額は記載していない。

財団法人 鳥取県造林公社
収支予算書内訳表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計 千円	法人会計 千円	合計 千円
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	1	1	2
基本財産受取利息	1	1	2
特定資産運用収入	30	6	36
特定資産受取利息	30	6	36
補助金等収入	497,114		497,114
造林事業補助金	141,066		141,066
緑の産業再生プロジェクト事業補助金	193,947		193,947
その他補助金	140,348		140,348
公庫利子補給補助金	113,316		113,316
「美しい森林」事業推進費補助金	2,000		2,000
間伐材持出支援事業補助金	25,032		25,032
森林整備地域活動支援交付金収入	21,753		21,753
事業収益	54,363	394	54,757
間伐材等立木売却収入	52,507		52,507
立木補償金収入	1,856	394	2,250
雑収入	1,840	390	2,230
受取利息	1		1
消費税還付金	1,459	309	1,768
損害てん補金	1		1
調査費収入	8	2	10
その他雑収入	371	79	450
経常収益計	553,348	791	554,139
(2) 経常費用			
事業費	569,474	17	569,491
直接事業費	445,415		445,415
造林施設費	1,000		1,000
保育費	177,982		177,982
素材生産費	28,470		28,470
緑の産業再生プロジェクト事業費	215,327		215,327
森林J-VER取得推進事業費	883		883
森林整備地域活動事業費	21,753		21,753
間接事業費	10,743	17	10,760
「美しい森林」事業費補助金支出	2,000		2,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	千円	千円	千円
分収交付金支出	6,105		6,105
森林保険料	2,523		2,523
減価償却費	115	17	132
借入金支払利息	113,316		113,316
管理費	77,890	16,528	94,418
人件費	62,847	11,834	74,681
事務経費	15,043	4,694	19,737
特定資産繰入額	5,352		5,352
退職給付引当金	10		10
公庫繰上償還金	5,342		5,342
経常費用計	652,716	16,545	669,261
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 99,368	△ 15,754	△ 115,122
森林資産勘定振替額	△ 482,926	△ 15,754	△ 498,680
森林資産勘定処分取得原価	2,151		2,151
当期経常増減額	381,407		381,407
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	381,407		381,407
一般正味財産期首残高	14,270,443		14,270,443
一般正味財産期末残高	14,651,851		14,651,851
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	31	7	38
基本財産受取利息	1	1	2
特定資産受取利息	30	6	36
一般正味財産への振替額	31	7	38
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高	800	200	1,000
指定正味財産期末残高	800	200	1,000
III 正味財産期末残高	14,652,651	200	14,652,851

(29) 株式会社 鳥取林業サービス経営状況報告書

一 法人の概要

- | | |
|-----------|---|
| 1 名 称 | 株式会社 鳥取林業サービス |
| 2 目 的 | 林業の担い手不足や機械化の遅れに対応するため、千代川流域での森林の整備、林業情報収集及び提供、高性能林業機械の貸付け、林業技能労働者の養成等による林業事業体の育成強化、路網の整備等を行い、森林の整備水準の向上、林業生産性の向上、地域材の産地化・銘柄化を図ることを目的とする。 |
| 3 設立登記年月日 | 平成6年12月15日 |
| 4 資 本 金 | 120,000,000円(2,400株) |
| 5 株 主 | 鳥 取 県 48,000,000円(960株)
市 町 村 48,000,000円(960株)
森 林 組 合 19,800,000円(396株)
そ の 他 4,200,000円(84株) |
| 6 役 員 | 取 締 役 10人 監 査 役 2人
取締役社長 山 根 英 明
取 締 役 初 田 勲(鳥取県東部森林組合代表理事組合長)
" 寺 坂 安 雄(智頭町森林組合代表理事組合長)
" 前 田 幸 己(八頭中央森林組合代表理事組合長)
" 清 水 秀 満(鳥取県農林水産部森林・林業総室長)
" 竹 内 功(鳥取市長)
" 寺 谷 誠一郎(智頭町長)
" 小 林 昌 司(若桜町長)
" 榎 本 武 利(岩美町長)
" 平 木 誠(八頭町長)
監 査 役 玉 谷 隆 明(鳥取市会計管理者)
" 近 藤 敏 夫(鳥取県森林組合連合会専務理事) |
| 7 従 業 員 | 1人 |
| 8 事 務 所 | 本 社 八頭郡八頭町郡家763番地10 |

二 平成23年度事業実施状況

1 総括

間伐材の伐採搬出と販売作業を中心に事業を進め、前年に続き過去最高の売上高を計上することができた。

事業別で見ると、貸付事業において昨年度導入した機械の償却額が大きく、本年度の損益を圧迫する原因となっている。

買取事業においては、昨年度からの木材需要の拡大による旺盛な供給要請に対応して森林組合との共同出荷体制を強化し、合板工場を中心とした直送を進めてきた。

間伐搬出事業においては、高密度路網による間伐材搬出作業が定着し、安定的な作業量の確保はできたが、天候不順により作業が進まない年であった。

保育事業は、森林組合等からの請負が中心で減少傾向にある。

土木作業は、工事支障木の伐採搬出の請負が中心だが、減少傾向にある。

指導事業においては、林業災害防止協会、八頭林業振興課等へ協力して後継者の育成と安全指導を行ってきた。

全体として、間伐作業に対する要望は拡大してきており、取扱高は毎年増加しているが、所有者への還元は補助金に依存する状態が続いている。

2 庶務事項

月 日	事 項	場所、人数
5月18日	第1回取締役会 1. 第17期事業報告と決算に関する件 2. 第18期事業計画と予算に関する件 3. 総会開催に関する件	鳥取市 鳥取シティホテル 11名
5月24日	監査役会 1. 第17期決算に関する監査	
5月28日	第17期通常総会 1. 第17期事業報告と決算の承認に関する件 2. 第18期事業計画と予算の承認に関する件 3. 取締役及び監査役の報酬額の決定に関する件 4. 役員を選任に関する件	鳥取市 鳥取シティホテル 38名(委任状含む)

○労働者育成研修会、安全指導等講師

チェーンソー作業従事者特別教育

林内作業車安全衛生教育

機械集材の運転業務特別教育

刈払機作業従事者特別教育

基幹林業作業士育成講習会

緑の雇用安全パトロール

3 事業の概要

区分	内訳	件数	数量	収益(円)
貸付事業	高性能林業機械の貸付	17 件	12 台	△ 3,115,232
指導事業	研修会	2 件		264,258
買取事業	立木の買取	木材	757.608 m3	897,841
		パルプ材	153.250 トン	
	木材の販売	木材	26,441.261 m3	3,780,135
		パルプ材	494.647 トン	
		薪	5,673 束	
		椎茸	1,059 本	
小計			4,677,976	
請負委託事業	保育事業	7 件	27 ha	813,432
	間伐作業	33 件	7,898.972 m3	2,173,607
			650.307 トン	
	搬出作業	10 件	4,634.226 m3	△ 443,433
			179.015 トン	
土木作業	14 件		△ 79,020	
小計			2,464,586	
計				4,291,588

(平成23年度補助事業実績)

補助事業名	内訳	補助金額(円)
間伐材搬出促進補助金	八頭局分 13件 1,268.990m3	4,822,162
間伐材搬出促進補助金	鳥取局分 4件 221.140m3	840,332
安全確保対策事業	1件 (生コン) 28m3	144,200
低コスト林業促進補助金	4台 レンタル	2,730,600
	1台 機械購入	2,910,000
計		11,447,294

株式会社 鳥取林業サービス
損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
	円	円	円	
I 売上高	433,485,000	415,302,115	18,182,885	
II 売上原価				
1 当期生産原価	429,193,412	403,289,553	25,903,859	
売上総利益	4,291,588	12,012,562	△ 7,720,974	
III 販売費及び一般管理費	10,361,501	13,894,042	△ 3,532,541	
営業利益（損失）	△ 6,069,913	△ 1,881,480	△ 4,188,433	
IV 営業外収益	2,702,537	416,049	2,286,488	
1 受取利息	67,299	221,264	△ 153,965	
2 雑収入	2,635,238	194,785	2,440,453	
経常利益（損失）	△ 3,367,376	△ 1,465,431	△ 1,901,945	
V 特別収益	23,819,800	17,410,195	6,409,605	
1 低コスト林業促進補助金	5,640,600	7,859,779	△ 2,219,179	
2 安全確保対策補助金	144,200	141,750	2,450	
3 緑の産業再生プロジェクト補助金	18,035,000	7,900,000	10,135,000	
4 間伐材搬出促進補助金	0	1,508,666	△ 1,508,666	
VI 特別損失	20,945,000	12,539,145	8,405,855	
1 固定資産圧縮損	20,945,000	12,490,000	8,455,000	
2 固定資産除却損	0	49,145	△ 49,145	
税引前当期利益（損失）	△ 492,576	3,405,619	△ 3,898,195	
法人税及び住民税及び事業税	744,100	1,750,000	△ 1,005,900	
当期純利益（損失）	△ 1,236,676	1,655,619	△ 2,892,295	

株式会社 鳥取林業サービス
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	33,550,080	16,265,162	17,284,918
定期預金	90,504,847	90,470,228	34,619
未収金	21,012,219	55,335,084	△ 34,322,865
棚卸資産	4,401,481	30,645,977	△ 26,244,496
その他流動資産（前払費用他）	2,122,716	3,784,540	△ 1,661,824
流動資産合計	151,591,343	196,500,991	△ 44,909,648
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
機械及び装置	147,449,353	118,206,853	29,242,500
車両運搬具	1,883,250	1,883,250	0
減価償却累計額	△ 120,250,429	△ 97,480,738	△ 22,769,691
(2) 無形固定資産			
電話加入権	74,984	74,984	0
工事保証金	0	230,000	△ 230,000
固定資産合計	29,157,158	22,914,349	6,242,809
資産合計	180,748,501	219,415,340	△ 38,666,839
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	17,804,027	17,602,754	201,273
預り金	297,045	323,997	△ 26,952
仮受金	707,081	10,456,666	△ 9,749,585
木材販売代金	8,128,175	36,220,774	△ 28,092,599
未払消費税	1,391,300		1,391,300
納税充当金	744,100	2,197,700	△ 1,453,600
流動負債合計	29,071,728	66,801,891	△ 37,730,163
2 固定負債			
退職給付引当金	5,420,000	5,120,000	300,000
固定負債合計	5,420,000	5,120,000	300,000
負債合計	34,491,728	71,921,891	△ 37,430,163

三 平成24年度事業計画

1 事業の基本方針

(1) 貸付事業 機械貸付の継続

低コスト林業の確立をめざした高性能林業機械の定着を目指す。

ハーベスタ 2台

グラップル 3台

フォワーダ 5台

(2) 買取事業 搬出材の買取、流通の簡素化と搬出材収集販売

中間マージンを極力減らし、山元から工場へ直送することにより森林所有者へより多くの還元を目指す。

立木での買取 500 m³

木材での買取、集荷 25,000 m³

(3) 請負事業 間伐材搬出等の請負作業

高性能林業機械を使用した低コスト林業を実践することにより、作業システムの定着を図る。

間伐作業（伐採～搬出、運搬） 6,000 m³

搬出作業（伐採された木材の集積、運搬） 3,000 m³

(4) 指導事業 ニーズに合った木材販売と造材方法の指導

高性能林業機械の普及と合板工場への供給といった木材の流通はある程度軌道に乗ってきているが、良質材への対応が見過ごされる傾向にある。

高性能林業機械の普及とともに、基本となる刃物の目立て、それぞれの木にあった造材方法等を研修会を通じて普及していく。

(5) 間伐材搬出補助、機械リース補助事業

① 間伐材搬出促進補助事業

事業量 5,000 m³ m³あたり 3,800円

② レンタル、リースの助成

低コスト林業促進事業（事業費の30%補助） 10,250千円

ハーベスタ 1台

フォワーダ 1台

グラップル 2台

自社の機械装備で不足している機械をリース、レンタルにより、調達しており、補助事業による支援を計画する。

(30) 財団法人 鳥取県林業担い手育成財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
- 2 目 的 鳥取県内の林業労働者の福祉の向上と、労働条件の改善を図るとともに、林業労働者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって林業の安定的発展に資することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 昭和49年10月9日
- 4 設立登記年月日 昭和49年10月9日
- 5 基本財産 出えん金 701,143,000円
- 鳥取県出えん金 270,983,741円
- 関係市町村出えん金 270,899,270円
- 民間団体出えん金 135,880,238円
- そ の 他 23,379,751円
- 6 役 員 理 事 13人 監 事 2人
- 理事長 森下洋一（鳥取県森林組合連合会代表理事会長）
- 常務理事 近藤敏夫（鳥取県森林組合連合会専務理事）
- 理 事 清水秀満（鳥取県農林水産部森林・林業総室長）
- 〃 野坂康夫（米子市長）
- 〃 榎本武利（岩美町長）
- 〃 吉田秀光（三朝町長）
- 〃 小林昌司（若桜町長）
- 〃 佐藤公治郎（農林中央金庫中国農林水産事業第二部長）
- 〃 前田幸己（八頭中央森林組合代表理事組合長）
- 〃 生田公良（鳥取県西部森林組合代表理事組合長）
- 〃 前田八壽彦（鳥取県木材協同組合連合代表理事会長）
- 〃 藤原眞澄（鳥取県山林樹苗協同組合理事長）
- 〃 内田典彦（鳥取県東部森林組合作業班長）

監 事 平 木 誠（八頭町長）

〃 大 江 國 夫（鳥取県日野森林組合代表理事組合長）

7 職 員 5人

8 事 務 所 本 所 鳥取市湖山町西二丁目4 1 3番地

二 平成23年度事業実施状況

1 一般会計

林業労働者共済年金掛金助成事業においては、加入事業主17事業体、加入労働者235名（平成22年度236名）、加入総口数は12,120口（平成22年度11,935口）で共済年金掛金の半額である6,060,000円の掛金助成を行った。また、林業労働者年末一時金助成事業においては、登録労働者数267名（平成22年度252名）のうち年間就労日数150日以上241名（平成22年度234名）を対象に、7,867,385円（平成22年度7,928,141円）の年末一時金助成を3団体に対し行い、林業労働者掛金、事業主掛金と合わせた給付金19,835,985円が対象となる林業労働者に支給された。労働者数、助成金はいずれも昨年対比で増加し、林業労働者の福祉向上に寄与できた。

2 特別会計

林業退職金共済事業鳥取県支部業務においては、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務として、加入事業主数17、加入労働者数299名（年度末18事業主292名）に対し、新規加入申請27件、手帳更新申請252件、脱退申請19件の手続きを行い、林業退職金共済事業本部より総額25,736,968円の退職金が加入労働者に支払われた。

一方、事業主、労働者からの電話及び訪問による72件の相談に対し、指導を行うとともに加入促進に努めた。また、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業に取組み、この事業の条件にあった労働者69名（平成22年度58名）を雇用している9事業主（平成22年度9事業主）に対し、林業退職金共済事業の証紙購入に対する助成として1,967,880円の給付を行った。

鳥取県林業労働力支援センター業務として、鳥取労働局の委託事業である地域林業雇用改善促進事業、県の補助事業である林業労働力確保総合対策事業並びに森林整備担い手育成対策事業各種に取組み、林業労働者、事業主に対する研修等を行った。

また、平成21年度より県から受託している林業新規就労者支援業務並びに県の補助事業である鳥取県版緑の雇用支援事業に継続して取組み、新規就労者の課題把握及び国活用型事業体の研修実績等の取りまとめを行った。また、県外者を対象に林業体験研修を2回（12月、3月、参加者9名）実施しI J Uターンの雇用の推進にも取組んだ。

科 目		一般会計	林業退職金共済 事業鳥取県支部 業務特別会計	鳥取県林業労働 力支援センター 業務特別会計	内部取 引消去	合計
		円	円	円	円	円
支	I 事業費支出	14,527,385	2,343,938	19,005,258		35,876,581
	1 共済年金掛金助成事業 費	6,060,000				6,060,000
	2 年末一時金助成事業費	7,867,385				7,867,385
	3 支援センター助成事業 費	600,000				600,000
	4 旅費（支部業務事業費）		26,000			26,000
	5 管理諸費（支部業務事 業費）		350,058			350,058
	6 証紙助成費（担い手対 策事業費）		1,967,880			1,967,880
	7 林業雇用改善事業費			4,541,236		4,541,236
	8 林業労働力確保事業費			5,192,859		5,192,859
	9 林業技術指導師養成事 業費			948,400		948,400
	10 新規就労者支援事業費			4,166,923		4,166,923
	11 鳥取県版緑の雇用事業 費			920,000		920,000
	12 支援センター事業費			1,629,486		1,629,486
	13 高性能林業機械研修委 託事業費			1,189,990		1,189,990
14 林業体験業務委託費			416,364		416,364	
出	II 管理費支出	6,351,849				6,351,849
	1 役員報酬支出	1,200,000				1,200,000
	2 職員給与費	2,288,100				2,288,100
	3 会議費	2,500				2,500
	4 旅費交通費	138,620				138,620
	5 通信運搬費	216,792				216,792
	6 消耗品費	364,580				364,580
	7 動力光熱費	180,000				180,000
	8 自動車保険料支出	74,510				74,510
	9 印刷製本費	120,000				120,000
	10 租税公課支出	21,000				21,000
	11 賃借料支出	372,534				372,534
	12 負担金支出	105,000				105,000
	13 支払手数料支出	38,430				38,430
	14 諸税負担金支出	162,888				162,888
	15 雑費	16,895				16,895
16 委託料支出	1,050,000				1,050,000	

科 目	一般会計	林業退職金共済 事業鳥取県支部 業務特別会計	鳥取県林業労働 力支援センター 業務特別会計	内部取 引消去	合計
	円	円	円	円	円
Ⅲ 長期借入金返済支出			562,500		562,500
1 林業就業促進資金償還 金支出			562,500		562,500
支					
出					
当期支出合計(C)	20,879,234	2,343,938	19,567,758	0	42,790,930
当期収支差額(A)-(C)	△ 600,000	0	△ 1,370,311	0	△ 1,970,311
次期繰越収支差額(B)-(C)	4,620,876	0	1,193,985	0	5,814,861

財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
貸借対照表 総括表

(平成24年3月31日現在)

科 目	一般会計	林業退職金 共済事業鳥 取県支部業 務特別会計	鳥取県林業 労働力支援 センター業 務特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	102,719	376,058	6,666,254		7,145,031
未収金	8,988,671	1,967,880	7,640,151		18,596,702
流動資産合計	9,091,390	2,343,938	14,306,405	0	25,741,733
2 固定資産					
(1) 基本財産					
県債	501,000,000				501,000,000
定期預金	200,000,000				200,000,000
普通預金	143,000				143,000
基本財産合計	701,143,000	0	0	0	701,143,000
(2) その他の固定 資産					
長期貸付金			48,000		48,000
その他の固定資 産合計	0	0	48,000	0	48,000
固定資産合計	701,143,000	0	48,000	0	701,191,000
資産合計	710,234,390	2,343,938	14,354,405	0	726,932,733
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	3,128,100	2,343,938	7,665,281		13,137,319
預り金	1,342,414		58,636		1,401,050
流動負債合計	4,470,514	2,343,938	7,723,917	0	14,538,369
2 固定負債					
長期借入金			4,875,000		4,875,000
固定負債合計	0	0	4,875,000	0	4,875,000
負債合計	4,470,514	2,343,938	12,598,917	0	19,413,369
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0

科 目	一般会計	林業退職金 共済事業鳥 取県支部業 務特別会計	鳥取県林業 労働力支援 センター業 務特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
2 一般正味財産	705,763,876	0	1,755,488	0	707,519,364
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(0)	(0)	(0)	(701,143,000)
正味財産合計	705,763,876	0	1,755,488	0	707,519,364
負債及び正味財産	710,234,390	2,343,938	14,354,405	0	726,932,733

財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(一般会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考	
		円	円	円		
収	I 基本財産運用収入	7,509,000	6,966,951	542,049		
	1 基本財産受取利息収入	7,509,000	6,966,951	542,049		
	II 事業収入	114,000	122,260	△ 8,260		
	1 共済年金手数料収入	114,000	122,260	△ 8,260		
	III 補助金等収入	14,265,000	13,188,671	1,076,329		
	1 福祉向上推進補助金収入	14,265,000	13,188,671	1,076,329		
	IV 雑収入	1,000	1,352	△ 352		
	1 受取利息収入	1,000	1,352	△ 352		
		当期収入合計(A)	21,889,000	20,279,234	1,609,766	
	前期繰越収支差額	8,590,234	5,220,876	3,369,358		
	収入合計(B)	30,479,234	25,500,110	4,979,124		

財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(一般会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	102,719	366,808	△ 264,089
(2) 未収金	8,988,671	9,238,481	△ 249,810
流動資産合計	9,091,390	9,605,289	△ 513,899
2 固定資産			
(1) 基本財産			
鳥取県債（10年）	380,000,000	380,000,000	0
鳥取県債（10年）	121,000,000	121,000,000	0
自由金利型定期預金（2年）	200,000,000	200,000,000	0
普通預金	143,000	143,000	0
固定資産合計	701,143,000	701,143,000	0
資産合計	710,234,390	710,748,289	△ 513,899
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	3,128,100	0	3,128,100
(2) 預り金	1,342,414	0	1,342,414
流動負債合計	4,470,514	0	4,470,514
負債合計	4,470,514	0	4,470,514
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	705,763,876	710,748,289	△ 4,984,413
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(701,143,000)	(0)
正味財産合計	705,763,876	710,748,289	△ 4,984,413
負債及び正味財産	710,234,390	710,748,289	△ 513,899

財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(林業退職金共済事業鳥取県支部業務特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	I 事業費収入	433,000	376,000	57,000	
	1 支部業務委託収入	433,000	376,000	57,000	
	II 補助金等収入	2,054,000	1,967,880	86,120	
	1 担い手育成対策補助金収入	2,054,000	1,967,880	86,120	
	III 雑収入	0	58	△ 58	
	1 受取利息収入	0	58	△ 58	
	当期収入合計(A)	2,487,000	2,343,938	143,062	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	2,487,000	2,343,938	143,062	
支 出	I 事業費支出	2,487,000	2,343,938	143,062	
	1 旅費(支部業務事業費)	29,000	26,000	3,000	
	2 管理諸費(支部業務事業費)	404,000	350,058	53,942	
	3 証紙助成費(担い手対策事業費)	2,054,000	1,967,880	86,120	
	当期支出合計(C)	2,487,000	2,343,938	143,062	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(林業退職金事業鳥取県支部業務特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	376,058	365,067	10,991
(2) 未収金	1,967,880	1,654,160	313,720
流動資産合計	2,343,938	2,019,227	324,711
資産合計	2,343,938	2,019,227	324,711
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	2,343,938	2,019,227	324,711
流動負債合計	2,343,938	2,019,227	324,711
負債合計	2,343,938	2,019,227	324,711
III 正味財産の部			
指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産	2,343,938	2,019,227	324,711

財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(鳥取県林業労働力支援センター業務特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	I 事業収入	900,000	953,475	△ 53,475	
	1 支援センター助成金収入	600,000	600,000	0	
	2 リーダー研修負担金収入	300,000	353,475	△ 53,475	
	II 補助金等収入	22,864,000	17,193,782	5,670,218	
	1 林業雇用改善委託収入	5,408,000	4,541,236	866,764	
	2 林業労働力確保補助金収入	5,224,000	5,192,859	31,141	
	3 林業技術指導師養成補助金収入	1,025,000	948,400	76,600	
	4 新規就労者支援事業収入	5,647,000	4,166,923	1,480,077	
	5 鳥取県版緑の雇用事業収入	900,000	920,000	△ 20,000	
	6 高性能林業機械研修委託収入	4,400,000	1,008,000	3,392,000	
	7 林業体験業務委託収入	260,000	416,364	△ 156,364	
	III 雑収入	1,000	2,190	△ 1,190	
	1 受取利息収入	1,000	2,190	△ 1,190	
	IV 長期貸付金償還収入	138,000	48,000	90,000	
	当期収入合計(A)	23,903,000	18,197,447	5,705,553	
	前期繰越収支差額	2,424,986	2,564,296	△ 139,310	
	収入合計(B)	26,327,986	20,761,743	5,566,243	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支	I 事業費支出	23,764,000	19,005,258	4,758,742	
	1 林業雇用改善事業費	5,408,000	4,541,236	866,764	
	2 林業労働力確保事業費	5,224,000	5,192,859	31,141	
	3 林業技術指導師養成事業費	1,025,000	948,400	76,600	
	4 林業新規就労者支援委託事業費	5,647,000	4,166,923	1,480,077	
	5 鳥取県版緑の雇用事業費	900,000	920,000	△ 20,000	
	6 支援センター事業費	900,000	1,629,486	△ 729,486	
	7 高性能林業機械研修委託事業費	4,400,000	1,189,990	3,210,010	
	8 林業体験業務委託事業費	260,000	416,364	△ 156,364	
	II 長期借入金返済支出	563,000	562,500	500	
1 林業就業促進資金償還金支出	563,000	562,500	500		
出					
	当期支出合計(C)	24,327,000	19,567,758	4,759,242	
	当期収支差額(A)-(C)	△ 424,000	△ 1,370,311	946,311	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	2,000,986	1,193,985	807,001	

財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(鳥取県林業労働力支援センター業務特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金預金	6,666,254	7,048,204	△ 381,950
(2)未収金	7,640,151	6,495,751	1,144,400
前払金	0	0	0
流動資産合計	14,306,405	13,543,955	762,450
2 固定資産			
(1)長期貸付金	48,000	48,000	0
固定資産合計	48,000	48,000	0
資産合計	14,354,405	13,591,955	762,450
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)未払金	7,665,281	5,440,381	2,224,900
(2)預り金	58,636	0	58,636
流動負債合計	7,723,917	5,440,381	2,283,536
2 固定負債			
(1)長期借入金	4,875,000	5,437,500	△ 562,500
固定負債合計	4,875,000	5,437,500	△ 562,500
負債合計	12,598,917	10,877,881	1,721,036
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	1,755,488	2,714,074	△ 958,586
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,755,488	2,714,074	△ 958,586
負債及び正味財産	14,354,405	13,591,955	762,450

三 平成24年度事業計画

1 総括

一般会計、「林業労働者共済年金掛金助成事業」においては引続き加入を促進し、県、各市町村、事業主の助成を受けながら掛金の1/2助成(掛金1人5口を上限、1,000円/1口)を行う。また、「林業労働者年末一時金助成事業」では、運用益の不足分について、県、各市町村、事業主の助成を受けながら、年間150日以上就労した林業労働者に対し年末一時金助成金を支給する。

特別会計、「林業退職金共済事業鳥取県支部」業務として、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務を行うとともに、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業により、年間就労日数200日以上の方に対して林業退職金共済事業の証紙62日分相当額を事業主に助成する。

特別会計、「鳥取県林業労働力確保支援センター」業務として、鳥取労働局の委託事業である地域林業雇用改善促進事業及び県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業(林業技術指導員養成)及び県の委託事業である林業新規就労者支援事業を行う。

また、今年度から「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の指導業務を全国森林組合連合会より委託を受け実施する。

2 一般会計

(1) 林業労働者共済年金掛金助成事業(継続)

林業退職金共済制度(中小企業退職金共済法)だけでは充分といえず、私的年金制度(森林組合共済年金保険制度)に加入した林業労働者の掛金の助成を、年金掛金助成要領に基づき行う。掛金は月払いで1人1口1,000円~5口5,000円とし、5割の助成を行う。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員で15歳~78歳までの者(但し、森林組合・連合会の正准会員・組合員)。

(2) 林業労働者年末一時金助成事業(継続)

林業労働者に年末一時金を支給する林業事業者に対し、給付金の助成を行う。年末一時金助成要領に基づき、登録された年間(1月1日から12月31日まで)150日以上就労した林業労働者に対し給付倍率に応じた金額を助成する。

対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員及び直接担い手財団に登録をする林業事業者の作業班員。

3 特別会計

(1) 林業退職金共済事業鳥取県支部業務(継続)

林業労働者に対する林業退職金共済制度の(中小企業退職金共済法)鳥取県の窓口集約業務を行う。就労後2～5年目で、年間証紙貼付日数200日以上の方に対し、証紙62日相当額(460円/日)の助成を行う。

(2) 鳥取県林業労働力確保支援センター業務

ア 地域林業雇用改善促進事業(継続)

① 相談指導事業の実施

林業雇用改善アドバイザーによる、雇用管理にかかる相談・指導、情報収集・提供を行う。

② 雇用改善推進会議

関係機関による雇用に係る現状、問題点の把握、改善対策を協議する。

イ 森林整備担い手育成対策事業(林業技術指導師養成研修)(継続)

① 森林整備の担い手を確保するため、林業新規就労者が抱える課題の把握と問題解決のためのサポート体制づくり及び就労環境等の情報発信、就労相談会での相談活動を行う。

② IJUターン者の林業就業希望者を対象に実施する林業体験研修の実施。(別委託より吸収)

③ 鳥取県版緑の雇用支援事業を実施する林業事業体に対する指導・監督、計画・補助金事務等の取纏。新規労働者に対する集合研修の実施。(別委託より吸収)

ウ 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業(新規)

全国森林組合連合会より委託を受けて今年度より実施する。

緑の雇用事業に取組む実施事業体について、指導取纏業務を行い、事業体及び研修生に対し指導助言を行う。

財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
収 支 予 算 書 総 括 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	一般会計	林業退職金 共済事業鳥 取県支部業 務特別会計	鳥取県林業 労働力支援 センター業 務特別会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 基本財産運用収入	7,509				7,509
1 基本財産受取利息収入	7,509				7,509
II 事業収入	114	433			547
1 共済年金手数料収入	114				114
2 支部業務委託収入		433			433
III 補助金等収入	13,555	2,424	15,280		31,259
1 福祉向上推進補助金収 入	13,555				13,555
2 担い手育成対策補助金 収入		2,424			2,424
3 林業雇用改善委託収入			3,865		3,865
4 林業技術指導師養成補 助金収入			1,025		1,025
5 林業新規就労者支援委 託収入			3,636		3,636
6 支援センター助成金収 入			600		600
7 国版緑業務委託事業収 入			6,154		6,154
8 国版緑業務委託事業収 入			6,154		6,154
IV 雑収入	1		1		2
1 受取利息収入	1		1		2
当期収入合計(A)	21,179	2,857	15,281	0	39,317
前期繰越収支差額	5,490	0	5,401	0	10,891
収入合計(B)	26,669	2,857	20,682	0	50,208

科 目		一般会計	林業退職金共 済事業鳥取県 支部業務特別 会計	鳥取県林業労 働力支援セン ター業務特別 会計	内部取引消去	合計
		千円	千円	千円	千円	千円
支	I 事業費	16,239	2,857	15,880		34,976
	1 共済年金掛金助成事業費	7,200				7,200
	2 年末一時金助成事業費	8,439				8,439
	3 支援センター助成事業費	600				600
	4 旅費（支部業務事業費）		29			29
	5 管理諸費（支部業務事業費）		404			404
	6 証紙助成費（担い手対策事業費）		2,424			2,424
	7 林業雇用改善事業費			3,865		3,865
	8 林業技術指導師養成事業費			1,025		1,025
	9 林業新規就労者支援委託事業費			3,636		3,636
	10 支援センター事業費			1,200		1,200
11 国版緑業務委託事業費			6,154		6,154	
出	II 管理費	6,590				6,590
	1 職員給与費	3,665				3,665
	2 会議費	60				60
	3 旅費交通費	150				150
	4 通信運搬費	100				100
	5 消耗品費	120				120
	6 自動車保険料支出	75				75
	7 印刷製本費	120				120
	8 租税公課支出	90				90
	9 賃借料支出	960				960
	10 負担金支出	100				100
	11 雑費	100				100
12 委託費	1,050				1,050	
III	長期借入金返済支出			563		563
	1 林業就業促進資金償還金支出			563		563
当期支出合計(C)		22,829	2,857	16,443	0	42,129
当期収支差額(A)-(C)		△ 1,650	0	△ 1,162	0	△ 2,812
次期繰越収支差額(B)-(C)		3,840	0	4,239	0	8,079

財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(一般会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
収 入		千円	千円	千円		
	I	基本財産運用収入	7,509	7,509	0	
	1	基本財産受取利息収入	7,509	7,509	0	
	II	事業収入	114	114	0	
	1	共済年金手数料収入	114	114	0	
	III	補助金等収入	13,555	14,265	△ 710	
	1	福祉向上推進補助金収入	13,555	14,265	△ 710	
	IV	雑収入	1	1	0	
	1	受取利息収入	1	1	0	
		当期収入合計(A)	21,179	21,889	△ 710	
	前期繰越収支差額	5,490	8,590	△ 3,100		
	収入合計(B)	26,669	30,479	△ 3,810		

財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(林業退職金共済事業鳥取県支部業務特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業収入	433	433	0	
	1 支部業務委託収入	433	433	0	
	II 補助金等収入	2,424	2,054	370	
	1 担い手育成対策補助金 収入	2,424	2,054	370	
	当期収入合計(A)	2,857	2,487	370	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	2,857	2,487	370	
支 出	I 事業活動支出	2,857	2,487	370	
	1 旅費(支部業務事業費)	29	29	0	
	2 管理諸費(支部業務事業費)	404	404	0	
	3 証紙助成費(担い手対策事業費)	2,424	2,054	370	
	当期支出合計(C)	2,857	2,487	370	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(鳥取県林業労働力支援センター業務特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収	I 補助金等収入	15,280	23,902	△ 8,622	
	1 林業雇用改善委託収入	3,865	5,408	△ 1,543	
	2 林業技術指導師養成補助 金収入	1,025	1,025	0	
	3 林業新規就労者支援委託 収入	3,636	5,647	△ 2,011	
	4 支援センター助成金収入	600	600	0	
	5 国版緑業務委託事業収入	6,154	0	6,154	
	林業労働力確保補助金収 入	0	5,224	△ 5,224	
	鳥取県版緑の雇用対策緊 急支援委託収入	0	900	△ 900	
	リーダー研修負担金収入	0	300	△ 300	
	林業就業促進資金償還収 入	0	138	△ 138	
	高性能林業機械研修委託 収入	0	4,400	△ 4,400	
	林業体験業務委託収入	0	260	△ 260	
入	II 雑収入	1	1	0	
	1 受取利息収入	1	1	0	
	当期収入合計(A)	15,281	23,903	△ 8,622	
	前期繰越収支差額	5,401	2,425	2,976	
	収入合計(B)	20,682	26,328	△ 5,646	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支	I 事業活動支出	15,880	23,764	△ 7,884	
	1 林業雇用改善事業費	3,865	5,408	△ 1,543	
	3 林業技術指導師養成事業費	1,025	1,025	0	
	4 林業新規就労者支援委託事業費	3,636	5,647	△ 2,011	
	5 支援センター事業費	1,200	900	300	
	6 国版緑業務委託事業費	6,154	0	6,154	
	林業労働力確保事業費	0	5,224	△ 5,224	
	鳥取県版緑の雇用対策緊急支援委託事業費	0	900	△ 900	
	高性能林業機械活用委託事業費	0	4,400	△ 4,400	
	林業体験業務委託事業費	0	260	△ 260	
	II 長期借入金返済支出	563	563	0	
	1 林業就業促進資金償還金支出	563	563	0	
	出				
		当期支出合計(C)	16,443	24,327	△ 7,884
	当期収支差額(A)-(C)	△ 1,162	△ 424	△ 738	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	4,239	2,001	2,238	

(31) 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
- 2 目 的 豊かな水産物を永続的に安定供給・利用するため、栽培漁業を促進するとともに水域環境の保全に関する事業を行い、もって鳥取県水産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月23日
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立許可年月日
昭和56年3月25日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立登記年月日
昭和56年3月27日)
- 5 基本財産 出えん金 233,350,000円
鳥取県出えん金 218,000,000円
関係市町村出えん金 11,600,000円
漁業協同組合出えん金 210,000円
漁業関係団体出えん金 3,540,000円
- 6 役員 理事 10人 監事 2人
理事長 大磯一清(鳥取県漁業協同組合代表理事専務)
副理事長 古田晋平(鳥取県栽培漁業センター所長)
専務理事 濱田文彦(事務局長兼務)
理事 山下一郎(琴浦町長)
" 西垣英彦(岩美町副町長)
" 船木祥一(田後漁業協同組合代表理事組合長)
" 敦賀亀義(鳥取県漁業協同組合代表理事副組合長)
" 田渕孝則(鳥取県漁業協同組合浜村支所運営委員長)
" 祇園行裕(赤碕町漁業協同組合代表理事組合長)
" 角俊一郎(境港市産業部長)
監事 吉本幾雄(鳥取県信用漁業協同組合連合会常務理事)

監 事 小 谷 昇 (税理士)

7 職 員 8人 (うち県職員 1人)

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町大字石脇 1 1 6 6 番地

二 平成23年度事業実施状況

1 受託事業

(1) アラメ・クロメ種苗生産および中間育成

アラメ苗板160枚、クロメ株縄40m、苗板40枚の生産を行い、県水産課に引き渡した。

(2) アラメ藻場造成

浦富、福部にアラメの苗板を、御来屋にクロメの株縄を設置した。東、浦富、網代、浜村、赤碕、中山、淀江地区が行う藻場造成活動へ技術指導を行った。

(3) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行った。放流後の漁場管理を漁業者と共に推進し、また各種養殖経営体への飼育技術などの指導、飼育施設へのアドバイス、増殖事業に取り組む地区への技術指導を行った。

① 種苗放流

種 類	箇所数	指 導 先
アワビ類	15	東、浦富、網代、福部、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、中部、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サザエ	13	東、福部、賀露、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、中部、赤碕、御来屋、中山、淀江
バ イ	9	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、中部、淀江、米子

② 養 殖

種 類	箇所数	指 導 先
ヒラメ	2	湯梨浜振興、米子市漁協
アワビ類	2	湯梨浜振興、酒津
ワカメ	3	田後、酒津、泊
イワガキ	1	浜村

③ 増 殖

種 類	箇所数	指 導 先
イワガキ	1	網代

(4) 栽培漁業センター施設維持管理

種苗生産に係る施設の維持管理及び保守を、施設・機器の点検手入れ基準に従って適正に行った。

(5) とっとり賀露かっこ館カニ類飼育業務

「とっとり賀露かにっこ館」で展示するカニ類等の水生生物を収集し、それらの飼育を行うとともに、かにっこ館の管理運営業務を行った。

(6) 標識放流用アユ種苗生産

試験放流に用いる体重10gのアユを20,000尾生産し、栽培漁業センターに引き渡した。

(7) ヒラメ中間育成

試験放流に用いるヒラメ種苗を全長23.5mmから110.0mmまで中間育成し、62,000尾を栽培漁業センターに引き渡した。

(8) キジハタ中間育成

試験放流に用いるキジハタ種苗を全長30.4mmから70.0mmまで中間育成し、38,000尾を栽培漁業センターに引き渡した。

(9) キジハタ種苗安定量産化試験

試験に用いる全長25.5mm～26.9mmのキジハタ種苗を91,320尾を生産し、栽培漁業センターに引き渡した。

(10) イワガキ中間育成

試験に用いる殻高20mmのイワガキ稚貝を50mmまで中間育成し、稚貝が10個以上付着したホタテ殻3,000枚を栽培漁業センターに引き渡した。

(11) 稚魚等生産

全国豊かな海づくり大会で、お手渡し、記念放流、展示に用いるヒラメ4,200尾、アラメ・クロメ100株、クロアワビ700個、バイ700個を生産し、第31回全国豊かな海づくり大会実行委員会に引き渡した。

2 独自事業

(1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産して配布した。

種 類	規 格	生産数量
放 流 用 ア ワ ビ 類	殻長 30mm	95,800個
放 流 用 サ ザ エ	殻高 9mm	374,000個
放 流 用 バ イ	殻高 10mm	120,700個
養 殖 用 ヒ ラ メ	全長 80mm	5,000尾

養殖用ワカメ	葉長	10mm	種糸700m
養殖用イワガキ	殻高	10mm	1,200枚 (稚貝付着ホタテ殻)

(2) 展示養殖事業

養殖事業者の経営安定及び新規参入者の育成のため、実地体験や技術習得を目的に展示養殖を行った。

種類	規格	生産数量
ヒラメ	全長 320mm	2,052尾
アワビ	—	疾病発生のため処分

(3) 地域栽培推進事業（内水面種苗生産事業特別会計）

内水面漁協などからの要望により、5gのアユ種苗325,000尾を生産して配布した。また、ホンモロコ生産組合からの要望により、全長20mmの養殖用種苗150,000尾を生産して配布した。

種類	規格	生産数量
アユ	体重 5g	325,000尾
ホンモロコ	全長 20mm	150,000尾

(4) 新規事業開拓試験

オオニベの養殖試験を行った。

3 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新技術の情報収集及び新技術の実証研修を行った。

公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
貸借対照表 総括表

(平成24年3月31日現在)

科 目	一般会計	内水面種苗生 産事業特別会 計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	27,298,813	144,422		27,443,235
未収金	1,371,405	36,750		1,408,155
有価証券	17,000,000			17,000,000
流動資産合計	45,670,218	181,172	0	45,851,390
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	350,000			350,000
投資有価証券	233,000,000			233,000,000
基本財産合計	233,350,000	0	0	233,350,000
(2) その他固定資産				
什器備品	9,603,548			9,603,548
減価償却累計額	△ 9,442,751			△ 9,442,751
その他固定資産合計	160,797	0	0	160,797
固定資産合計	233,510,797	0	0	233,510,797
資産合計	279,181,015	181,172	0	279,362,187
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	1,852,283	181,172		2,033,455
預り金	527,710			527,710
流動負債合計	2,379,993	181,172	0	2,561,165
負債合計	2,379,993	181,172	0	2,561,165
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	233,350,000	0	0	233,350,000
(うち基本財産への充当額)	(233,350,000)	(0)	(0)	(233,350,000)
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	43,451,022	0	0	43,451,022
正味財産合計	276,801,022	0	0	276,801,022
負債及び正味財産	279,181,015	181,172	0	279,362,187

公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(一般会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	27,298,813	42,798,692	△ 15,499,879
未収金	1,371,405	2,024,118	△ 652,713
有価証券	17,000,000	0	17,000,000
流動資産合計	45,670,218	44,822,810	847,408
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	350,000	350,000	0
投資有価証券	233,000,000	232,500,000	500,000
基本財産合計	233,350,000	232,850,000	500,000
(2) 特定資産			
栽培漁業振興基金	0	36,400,000	△ 36,400,000
特定資産合計	0	36,400,000	△ 36,400,000
(3) その他固定資産			
什器備品	9,603,548	822,682	8,780,866
減価償却累計額	△ 9,442,751	△ 505,747	△ 8,937,004
その他固定資産合計	160,797	316,935	△ 156,138
固定資産合計	233,510,797	269,566,935	△ 36,056,138
資産合計	279,181,015	314,389,745	△ 35,208,730
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,852,283	1,480,700	371,583
預り金	527,710	99,000	428,710
流動負債合計	2,379,993	1,579,700	800,293
2 固定負債			
栽培漁業振興基金預り金	0	36,400,000	△ 36,400,000
固定負債合計	0	36,400,000	△ 36,400,000
負債合計	2,379,993	37,979,700	△ 35,599,707
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	233,350,000	232,850,000	500,000
(うち基本財産への充当額)	(233,350,000)	(232,850,000)	(500,000)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	43,451,022	43,560,045	△ 109,023
正味財産合計	276,801,022	276,410,045	390,977
負債及び正味財産	279,181,015	314,389,745	△ 35,208,730

公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(内水面種苗生産事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収 入	円	円	円		
	I 事業活動収入	5,434,000	5,680,996	△ 246,996	
	1 内水面種苗生産事業収入	5,434,000	5,680,500	△ 246,500	
	(1) アユ種苗生産収入	5,119,000	5,365,500	△ 246,500	
	(2) ホンモロコ種苗生産収入	315,000	315,000	0	
	2 雑収入	0	496	△ 496	
	(1) 受取利息収入	0	496	△ 496	
	当期収入合計(A)	5,434,000	5,680,996	△ 246,996	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	5,434,000	5,680,996	△ 246,996	
支 出	I 事業活動支出	5,434,000	5,680,996	△ 246,996	
	1 内水面種苗生産事業費支出	4,997,000	4,866,713	130,287	
	(1) 職員給与費	1,300,000	1,300,000	0	
	(2) 技術研修費	107,880	107,880	0	
	(3) アユ種苗生産費	3,316,120	3,286,576	29,544	
	(4) ホンモロコ種苗生産費	273,000	172,257	100,743	
	2 他会計への繰入金支出	437,000	814,283	△ 377,283	
	(1) 一般会計への繰入金支出	437,000	814,283	△ 377,283	
	当期支出合計(C)	5,434,000	5,680,996	△ 246,996	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0		

公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(内水面種苗生産事業特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	144,422	493,225	△ 348,803
未収金	36,750	0	36,750
流動資産合計	181,172	493,225	△ 312,053
資産合計	181,172	493,225	△ 312,053
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	181,172	493,225	△ 312,053
流動負債合計	181,172	493,225	△ 312,053
負債合計	181,172	493,225	△ 312,053
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	0	0	0
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産	181,172	493,225	△ 312,053

三 平成24年度事業計画

1 受託事業

(1) アラメ・クロメ種苗生産

アラメとクロメの種苗を生産し、葉長100mmまで中間育成した株縄40mとプレート150枚を納入する。また、藻場造成に取り組む者（漁業者・NPO法人等）に対して技術指導を行う。

(2) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行い、漁場の管理を漁業者と共に推進する。アワビについては放流効果の検証のための市場調査および標本船調査を行う。

また各種養殖経営体への飼育技術などの指導、飼育施設へのアドバイス、増殖事業に取り組む地区への技術指導を行う。

① 種苗放流

種 類	箇所数	指 導 先
アワビ類	16	東、浦富、田後、網代、福部、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、中部、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サザエ	13	東、福部、賀露、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、中部、赤碕、御来屋、中山、淀江
バ イ	9	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、中部、淀江、米子

② 養 殖

種 類	箇所数	指 導 先
ヒラメ	2	湯梨浜振興、米子市漁協
ワカメ	3	東、田後、泊
イワガキ	1	浜村

③ 増 殖

種 類	箇所数	指 導 先
イワガキ	3	網代、夏泊、赤碕

(3) 施設維持管理

各種業務に係る機器類の適正な運転とその管理を行う。

(4) とっとり賀露かっこ館カニ類飼育業務

とっとり賀露かっこ館で展示飼育中のカニ類の飼育作業などを行う。

(5) キジハタ中間育成

栽培漁業センターが試験放流に用いるキジハタ種苗を中間育成する。

(全長25mm→70mm：数量30,000尾→23,000尾)

(6) キジハタ安定量産化試験

キジハタ種苗を安定生産する技術を構築するとともに、栽培漁業センターが試験に用いる種苗を生産する。(全長25mm：数量54,000尾)

(7) サバ種苗生産

栽培漁業センターが養殖試験に用いるサバ種苗を生産する。

(全長10cm：数量10,000尾)

2 独自事業

(1) 種苗生産事業

漁業者等から受注し、次の種苗を生産・販売する。

種 類	規 格	生産数量
放 流 用 ア フ ビ 類	殻長 30mm	115,800個
放 流 用 サ ザ エ	殻高 9mm	359,000個
放 流 用 バ イ	殻高 10mm	170,000個
養 殖 用 ヒ ラ メ	全長 80mm	5,000尾
養 殖 用 早 期 ワ カ メ	葉長 10mm	種糸800m
養 殖 用 イ ワ ガ キ	殻高 10mm (稚貝付着ホタテ殻)	1,000枚
放 流 ・ 養 殖 用 ア ユ	体重 5g	260,000尾

(2) 展示養殖事業（養殖開拓事業）

養殖事業者の経営安定及び新規参入者の育成のため、実施体験や技術習得のための展示養殖と販売を行う。

種 類	規 格	生産数量
ヒ ラ メ	全長 320mm	1,100尾

(3) ヒラメ中間育成事業

美保湾で試験放流するヒラメの稚魚を、美保湾地域栽培漁業推進協議会から委託を受けて中間育成する。

(全長30mm→100mm：数量100,000尾→60,000尾)

(4) 新規事業開拓試験

新たな魚種の種苗生産試験および養殖試験を行う。(オオニベなど)

(5) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新技術の情報収集及び新技術の実証研修を行う。

(6) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

アワビやサザエ等の、増養殖に関わる情報の提供や交換を行う。

公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,215	3,213	2	
基本財産受取利息	3,215	3,213	2	
受取補助金等	26,516	28,618	△ 2,102	
県交付金	26,516	28,618	△ 2,102	
事業収益	43,662	46,874	△ 3,212	
県委託金	18,613	20,916	△ 2,303	
独自事業収益	25,049	25,958	△ 909	
雑収益	241	367	△ 126	
受取利息等	241	367	△ 126	
経常収益計	73,634	79,072	△ 5,438	
(2) 経常費用				
事業費	69,759	82,189	△ 12,430	
給料手当	36,248	41,656	△ 5,408	
臨時雇賃金	6,379	7,623	△ 1,244	
福利厚生費	5,796	6,538	△ 742	
退職金掛金	1,644	1,908	△ 264	
旅費交通費	250	375	△ 125	
通信運搬費	374	399	△ 25	
減価償却費	58	156	△ 98	
消耗品費	9,201	11,552	△ 2,351	
修繕費	806	806	0	
印刷製本費	108	134	△ 26	
燃料費	158	158	0	
光熱水量費	6,426	8,453	△ 2,027	
賃借料	338	423	△ 85	
保険料	108	108	0	
諸謝金	435	385	50	
租税公課	835	895	△ 60	
支払手数料	530	530	0	
支払負担金	65	65	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
雑費	0	25	△ 25	
管理費	2,746	2,381	365	
役員報酬	330	0	330	
給料手当	1,609	1,582	27	
臨時雇賃金	264	264	0	
福利厚生費	278	270	8	
退職金掛金	72	72	0	
会議費	35	35	0	
旅費交通費	70	70	0	
通信運搬費	10	10	0	
消耗品費	5	5	0	
光熱水量費	45	45	0	
燃料費	28	28	0	
経常費用計	72,505	84,570	△ 12,065	
当期経常増減額	1,129	△5,498	6,627	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,129	△5,498	6,627	
一般正味財産期首残高	40,310	43,560	△ 3,250	
一般正味財産期末残高	41,439	38,062	3,377	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	26,516	28,618	△ 2,102	
基本財産受取利息	3,215	3,213	2	
一般正味財産への振替額	△29,731	△31,831	2,100	
当期指定正味財産増減額	0	500	△ 500	
指定正味財産期首残高	233,350	232,850	500	
指定正味財産期末残高	233,350	233,350	0	
III 正味財産期末残高	274,789	271,412	3,377	

公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,894	321		3,215
基本財産受取利息	2,894	321		3,215
受取補助金等	25,000	1,516		26,516
県交付金	25,000	1,516		26,516
事業収益	43,662			43,662
県委託金	18,613			18,613
独自事業収益	25,049			25,049
雑収益		241		241
受取利息等		241		241
経常収益計	71,556	2,078		73,634
(2) 経常費用				
事業費	69,759			69,759
給料手当	36,248			36,248
臨時雇賃金	6,379			6,379
福利厚生費	5,796			5,796
退職金掛金	1,644			1,644
旅費交通費	250			250
通信運搬費	374			374
減価償却費	58			58
消耗品費	9,201			9,201
修繕費	806			806
印刷製本費	108			108
燃料費	158			158
光熱水量費	6,426			6,426
賃借料	338			338
保険料	108			108
諸謝金	435			435
租税公課	835			835
支払手数料	530			530
支払負担金	65			65

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
管理費		2,746		2,746
役員報酬		330		330
給料手当		1,609		1,609
臨時雇賃金		264		264
福利厚生費		278		278
退職金掛金		72		72
会議費		35		35
旅費交通費		70		70
通信運搬費		10		10
消耗品費		5		5
光熱水量費		45		45
燃料費		28		28
經常費用計	69,759	2,746		72,505
当期經常増減額	1,797	△ 668		1,129
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計				0
(2) 經常外費用				
經常外費用計				0
当期經常外増減額				0
当期一般正味財産増減額	1,797	△ 668		1,129
一般正味財産期首残高	40,310			40,310
一般正味財産期末残高	42,107	△ 668		41,439
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	25,000	1,516		26,516
基本財産受取利息	2,893	322		3,215
一般正味財産への振替額	△27,893	△ 1,838		△ 29,731
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	233,350			233,350
指定正味財産期末残高	233,350			233,350
III 正味財産期末残高	275,457	△ 668		274,789

(32) 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金
- 2 目 的 県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖及び水や魚に親しむ機会の提供の促進に関する事業を行い、魚の豊かな川づくりを推進し、もって本県の内水面漁業の振興及び地域の活性化に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月23日
(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立許可年月日
平成6年3月4日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立登記年月日
平成6年3月7日)
- 5 基本財産 出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 275,000,000円
関係市町村出えん金 200,000,000円
建設業協会出えん金 100,000,000円
漁業関係団体出えん金 25,000,000円
- 6 役員 理事 4人 監事 2人
代表理事 石 操 (鳥取県町村会会長)
業務執行理事 松澤 以尚 (鳥取県農林水産部水産振興局長)
理事 佐藤 英夫 (鳥取県内水面漁業協同組合連合長)
" 藤原 正 (社団法人鳥取県建設業協会会長)
監事 山田 武實 (鳥取県信用漁業協同組合連合会常勤監事)
" 山根 健介 (鳥取市農林水産部長)
- 7 職員 3人 (うち県派遣職員 2人)
- 8 事務所 鳥取市東町一丁目220番地

二 平成23年度事業実施状況

1 増殖促進事業

県内の河川及び湖沼における水産資源の保護増殖を促進するために内水面漁業協同組合が実施する種苗の放流及び資源の確保（産卵場造成、カワウの追い払い等）のための事業に対し助成した。

[助成実績]

(1) 実施主体：千代川漁業協同組合

- ・内容：アユ及びヤマメ並びにイワナの種苗放流、カワウ等の追い払い等
- ・事業費（うち助成費）：34,800,660円（1,981,000円）

(2) 実施主体：天神川漁業協同組合

- ・内容：アユ・ヤマメ・イワナ・ニジマスの種苗放流、産卵場造成等
- ・事業費（うち助成費）：6,538,867円（1,050,000円）

(3) 実施主体：日野川水系漁業協同組合

- ・内容：アユ・ヤマメ・ウナギ・サケの種苗放流、「アユ産卵場整備の日」とした10月の第
二日曜日に産卵整備(地域一帯)、流下仔魚・川藻調査の実施等
- ・事業費（うち助成費）：43,825,230円（2,009,000円）

(4) 実施主体：湖山池漁業協同組合

- ・内容：フナ及びウナギの稚魚放流、シジミの放流、ワカサギ採卵及び孵化放流、産卵場造
成等
- ・事業費（うち助成費）：988,882円（633,000円）

(5) 実施主体：東郷湖漁業協同組合

- ・内容：ウナギ・フナの種苗放流、エビ・シラウオ・フナ・コイ・ワカサギの産卵場造成、
清掃等
- ・事業費（うち助成費）：880,750円（473,000円）

2 ふれあい事業

県内の河川及び湖沼において、水と魚に親しむ機会の提供の促進及び魚と川の自然に対する理解を深めるために、市町、内水面漁業協同組合、非営利団体等が実施する「魚のつかみ取り」や「小魚等の体験放流」等に対し助成した。

[助成実績]

(1) 事業実施主体：天神川漁業協同組合

- ①・内容：関金町小泉の清流遊 YOU 村において、参加者によりマス釣り大会を実施
- ・事業費（うち助成費）：207,616円（61,000円）
- ②・内容：倉吉市田内地先の天神川において、地域住民で構成される天神川サケプロジェクトチームとともに、サケの卵をふ化させ飼育した稚魚の放流を実施
- ・事業費（うち助成費）：681,780円（61,000円）
- (2) 事業実施主体：日野川水系漁業協同組合
- ・内容：米子市八幡工業用水前において、地元の保育園園児によりサケの放流を実施
 - ・事業費（うち助成費）：82,964円（31,000円）
- (3) 事業実施主体：江府町観光協会
- ・内容：江府町江尾地内の船谷川において、「江尾十七夜」のイベントの一つとして、参加者によりマスのつかみ取りを実施
 - ・事業費（うち助成費）：200,000円（61,000円）
- (4) 事業実施主体：智頭町親水公園連絡協議会
- ・内容：智頭町内の河川において、町内児童を対象にアマゴのつかみ取り、植物浄化実験、水生生物の観察、魚の孵化等の生態を学ぶ環境学習、サケの放流を実施
 - ・事業費（うち助成費）：136,000円（61,000円）
- (5) 事業実施主体：三朝町
- ・内容：三朝町大瀬三徳川において、地元の小学校児童により河川流域の観察のほか、ヤマメ等の放流を実施
 - ・事業費（うち助成費）：122,000円（61,000円）
- (6) 事業実施主体：小鹿地域協議会
- ・内容：三朝町高橋内の小鹿川において、小鹿及び三徳地域住民により、川遊びやヤマメ等の放流を実施
 - ・事業費（うち助成費）：150,000円（53,000円）
- (7) 事業実施主体：みささ村地域協議会
- ・内容：三朝町三朝川隣接の「かじかの池」において、地元の住民及び観光客が参加し、ニジマス等の放流やつかみ取りを実施。
 - ・事業費（うち助成費）：65,515円（32,000円）
- (8) 事業実施主体：竹田地域協議会
- ・内容：三朝町穴鴨の天神川において、地域住民により水辺の環境整備や魚の観察、ヤマメ等のつかみ取りを実施

・事業費（うち助成費）：31,454円（15,000円）

(9) 事業実施主体：中山まちづくり実行委員会

・内容：大山町甲川において、地域住民により川のぼり体験やヤマメのつかみ取り等を実施

・事業費（うち助成費）：335,968円（61,000円）

(10) 事業実施主体：鳥取市

・内容：国府町谷の水辺の楽校の広場内の河川において、環境保護に関する人形劇やクイズの後、園児が地元老人クラブと協力してヤマメの放流を実施

・事業費（うち助成費）：45,000円（20,000円）

(11) 事業実施主体：河原町あゆ祭企画実行委員会

・内容：千代川袋河原広場において、「河原町あゆ祭」の中の一大イベントとして参加者によりアユのつかみ取りを実施

・事業費（うち助成費）：535,000円（61,000円）

(12) 事業実施主体：しかの里山自然塾

・内容：鹿野町河内川の親水公園において、地域の親子を対象に淡水魚の生態の観察会、環境学習、ヤマメのつかみ取りを実施

・事業費（うち助成費）：129,826円（57,000円）

(13) 事業実施主体：第29回佐治ふるさと祭り実行委員会

・内容：佐治町総合支所前の佐治川において、佐治ふるさと祭り来場者により、ヤマメ釣り及びつかみ取り体験を実施

・事業費（うち助成費）：250,027円（58,000円）

3 普及啓発事業

(1) 講演会等の開催

イワナ、ヤマメ等の溪流魚は釣りや食用の重要な資源であるとともに、貴重な自然資源でもある。天然魚を守りながら資源を増やし、併せて漁業協同組合の安定的経営の方策を考える契機とすることを趣旨とするシンポジウムを開催した。

「これからの溪流漁場の管理に関するシンポジウム」

・日 時：平成23年12月9日（金）13時30分から16時20分まで

・場 所：とりぎん文化会館 第4会議室

・参加者：約35名（県民、内水面漁業協同組合員、国及び県並びに市町村の関係者等）

- ・次 第 1 挨拶
- 2 講演1「溪流漁場のゾーニング管理の具体的方法」
講師：中村智幸氏（(独)水産総合研究センター主任研究員）
- 3 講演2「今後の溪流魚の資源管理や溪流釣りの方向性」
講師：丸山隆氏（東京海洋大学助教）
- 4 話題提供「鳥取県における溪流魚調査について」
提供者：福本一彦氏（鳥取県栽培漁業センター研究員）
- 5 意見交換

・事業の成果：講演から、ヤマメ等の溪流魚の生息域を自然条件及び社会条件に応じていくつかの区域に空間的・時間的に分け、それぞれのゾーンにおいて効果的な保全や増殖、利用を図る（＝ゾーニング管理）方法を学んだ。この方法は、溪流魚の天然魚を保護しながら遊漁者へも好漁場の提供が可能となるほか、漁業協同組合の経営安定の一助となることから、溪流魚の保護増殖に向けて効果的な漁場管理の方法等の専門的知識を得る良い機会となった。

また、参加者により意見交換を行ったことで、様々な立場の関係者が情報や問題点等を共有することができた。

その他、アンケート調査を行うことにより、講演内容の理解度等次年度事業の実施の際の参考となった。

・事業費：87,080円

(2)「川マップ」の作成

・内 容：平成22年度に配布した県内の主要3河川（千代川・天神川・日野川）水系のA3版簡易的川マップの内容を修正し最新の情報を掲載した川マップを、平成23年度も各関係機関に配布した。（印刷部数：3,000部）

・配布先：市町村、遊漁証取扱先、内水面漁業協同組合 ※県内のみ

・事業費：50,000円

(3)「川マップ」の作成に対する助成

・事業主体：千代川漁業協同組合

・内 容：千代川漁業協同組合が独自で作成した川マップに対して事業費の一部を助成した。
作成したマップは、組合内で活用するほか、普及啓発の一環として、千代川の遊漁証取扱先等へも配布した。（印刷部数：2,500部）

・事業費（うち助成費）：78,750円（10,000円）

公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,639,360	7,969,350	△1,329,990
前払金	167	0	167
流動資産合計	6,639,527	7,969,350	△1,329,823
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	600,000,000	600,000,000	0
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0
固定資産合計	600,000,000	600,000,000	0
資産合計	606,639,527	607,969,350	△1,329,823
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,084,372	2,784,230	△699,858
預り金	26,080	25,380	700
流動負債合計	2,110,452	2,809,610	△699,158
負債合計	2,110,452	2,809,610	△699,158
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	600,000,000	600,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(600,000,000)	(600,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	4,529,075	5,159,740	△630,665
正味財産合計	604,529,075	605,159,740	△630,665
負債及び正味財産	606,639,527	607,969,350	△1,329,823

三 平成24年度事業計画

1 増殖促進事業

県内の河川及び湖沼における水産資源の保護増殖を促進するために内水面漁業協同組合が実施する種苗の放流（河川：アユ、ヤマメ等、湖沼：フナ、ウナギ等）及び資源の確保（産卵場造成、カワウの追い払い等）のための事業に対し、事業費の一部を助成する。

※種苗の放流及び水産資源の確保の事業を併せて実施することを採択条件とする。

[助成計画]

実施主体	助成費(円)
千代川漁業協同組合	2,013,000
天神川漁業協同組合	1,061,000
日野川水系漁業協同組合	1,989,000
湖山池漁業協同組合	577,000
東郷湖漁業協同組合	534,000

2 ふれあい事業

県内の河川及び湖沼において、水と魚に親しむ機会の提供の促進及び魚と川の自然に対する理解を深めるために、市町、内水面漁業協同組合、非営利団体等が実施する「魚のつかみ取り」や「小魚等の体験放流」等を行う下記事業に対し、事業費の一部を助成する。

※前年度中に公募し、応募のあった事業について審査・選考を行い、助成先を決定している。

[助成計画]

実施主体	助成費(円)
八頭町	57,000
鳥取市	15,000
小鹿地域協議会	49,000
高勢地域協議会	11,000
竹田地域協議会	15,000
みささ村地域協議会	30,000
江府町観光協会	46,000
天神川漁業協同組合	114,000

日野川水系漁業協同組合	28,000
宇谷おやじの会	19,000
佐治ふるさと祭り実行委員会	57,000
河原町あゆ祭企画実行委員会	57,000
しかの里山自然塾	57,000
浅井もちっこ倶楽部	45,000
新緑会	53,000
智頭町親水公園連絡協議会	46,000

3 普及啓発事業

(1) 講演会等の開催

鳥取県で取り組んでいる県内のカワウ生息実態調査等の結果報告や具体的対策の情報提供を行うとともに、繁殖し続けるカワウの対策のために必要な専門的知識等の普及のため、県の水産課と連携して今後のカワウ対策に関するシンポジウムを開催する。

なお、平成23年度事業実施の際に実施したアンケート結果を踏まえて、県のホームページに掲載するなど開催に当たってより一層の情報提供に努める。アンケートは、次年度事業の実施の際の参考とするため、当該年度も実施する。

*参加者は50名程度の見込み。

(2) 川マップの作成

県内の主要3河川（千代川・天神川・日野川）水系のA3版簡易的川マップを作成、印刷し、市町村、遊漁証取扱い先、内水面漁業協同組合に無償配布する。

*平成24年5月に3,000部作成及び配布。

(3) 川マップの作成に対する助成

上記(2)で当基金が作成するマップと同程度の情報を掲載した川マップを独自に作成する場合(2)の配布前に事前に申込みのあった場合に限り、その事業費の一部を助成する。

当該年度は、要望のあった千代川漁業協同組合へ助成する。

*平成25年2月に2,500部作成予定。

公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,150	9,150	0	
基本財産受取利息	9,150	9,150	0	
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	
経常収益計	9,151	9,151	0	
(2) 経常費用				
事業費	9,185	9,316	△ 131	
助成費	6,883	6,850	33	
給料手当	1,641	1,736	△ 95	
福利厚生費	247	249	△ 2	
旅費交通費	115	178	△ 63	
通信運搬費	73	76	△ 3	
消耗品費	3	30	△ 27	
印刷製本費	60	50	10	
光熱水料費	13	13	0	
賃借料	99	101	△ 2	
食糧費	6	0	6	
諸謝金	36	18	18	
雑費	9	15	△ 6	
管理費	720	543	177	
給料手当	428	333	95	
福利厚生費	64	48	16	
旅費交通費	105	110	△ 5	
通信運搬費	19	14	5	
消耗品費	47	0	47	
光熱水料費	3	3	0	
賃借料	26	19	7	
食糧費	17	0	17	
雑費	11	16	△ 5	
経常費用計	9,905	9,859	46	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
当期経常増減額	△ 754	△ 708	△ 46	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 754	△ 708	△ 46	
一般正味財産期首残高	4,500	5,160	△ 660	
一般正味財産期末残高	3,746	4,452	△ 706	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	9,150	9,150	0	
一般正味財産への振替額	△ 9,150	△ 9,150	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	600,000	600,000	0	
指定正味財産期末残高	600,000	600,000	0	
III 正味財産期末残高	603,746	604,452	△ 706	

公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金
収支予算書内訳表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,322	828		9,150
基本財産受取利息	8,322	828		9,150
雑収益	1			1
受取利息	1			1
経常収益計	8,323	828		9,151
(2) 経常費用				
事業費	9,185			9,185
助成費	6,883			6,883
給料手当	1,641			1,641
福利厚生費	247			247
旅費交通費	115			115
通信運搬費	73			73
消耗品費	3			3
印刷製本費	60			60
光熱水料費	13			13
賃借料	99			99
食糧費	6			6
諸謝金	36			36
雑費	9			9
管理費		720		720
給料手当		428		428
福利厚生費		64		64
旅費交通費		105		105
通信運搬費		19		19
消耗品費		47		47
光熱水料費		3		3
賃借料		26		26
食糧費		17		17
雑費		11		11
経常費用計	9,185	720		9,905

(33) 鳥取県土地開発公社経営状況報告書

一 法人の概要

- | | |
|-------------|---|
| 1 名 称 | 鳥取県土地開発公社 |
| 2 目 的 | 公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。 |
| 3 組織変更許可年月日 | 昭和48年4月23日
(財団法人 鳥取県開発公社設立許可年月日
昭和38年8月1日) |
| 4 組織変更登記年月日 | 昭和48年4月28日
(財団法人 鳥取県開発公社設立登記年月日
昭和38年8月15日) |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 10,000,000円
鳥取県出えん金 10,000,000円 |
| 6 役 員 | 理 事 4人 監 事 2人
理 事 長 大 谷 芳 徳
副理事長 古 賀 俊 行 (鳥取県県土整備部長)
理 事 西 村 照 子 (税理士)
" 徳 永 猛 (不動産鑑定士)
監 事 泉 谷 英 明 (元鳥取県会計管理者)
" 馬 壁 聰之介 |
| 7 職 員 | 2人 (うち県派遣職員 1人) |
| 8 事 務 所 | 鳥取市東町一丁目271番地 |

二 平成23年度事業実施状況

1 先行取得事業の状況

事業名		場所	事業量		金額
代行用地	22 一般国道9号改築 鳥取西道路	鳥取市	用地取得	m ² 36,256.30	円 69,257,754
			物件移転等補償	一式	7,598,957
			計		76,856,711
	23 一般国道9号改築 鳥取西道路	鳥取市	用地取得	37,881.61	199,516,289
			物件移転等補償	一式	452,204,252
			計		651,720,541
代替地	公共事業代替地	鳥取市	用地取得	330.93	8,600,000
			計		8,600,000
合計			用地取得	74,468.84	277,374,043
			物件移転等補償	一式	459,803,209
			計		737,177,252

鳥取県土地開発公社

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1	事業収益		
	(1) 公有地取得事業収益	740,559,173	740,559,173
2	事業原価		
	(1) 公有地取得事業原価	740,559,173	740,559,173
	(うち職員給与費)	(14,492,953)	
	事業総利益		0
3	販売費及び一般管理費	3,408,464	3,408,464
	(うち職員給与費)	(2,453,136)	
	事業利益		△ 3,408,464
4	事業外収益		
	(1) 受取利息	187,492	
	(2) 運営費補助金	3,220,972	3,408,464
	経常利益		0
	当期純利益		0

鳥取県土地開発公社
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部

1	流動資産					
	(1) 現金及び預金			60,811,898		
	(2) 未収金			22,663		
	(3) 代行用地			1,648,538,676		
	(4) 代替地			37,831,106		
	(5) 短期前払費用			19,928		
	(6) その他の流動資産			<u>205,035</u>		
	流動資産合計					1,747,429,306
2	固定資産					
	(1) 有形固定資産					
	ア 車輛その他の運搬具	1,750,250				
	減価償却累計額	<u>△ 1,732,746</u>		17,504		
	イ 工具・器具及び備品	260,000				
	減価償却累計額	<u>△ 259,099</u>		<u>901</u>		
	有形固定資産合計					18,405
	(2) 無形固定資産					
	ア 電話加入権			<u>156,697</u>		
	無形固定資産合計					156,697
	(3) 投資その他の資産					
	長期貸付金			<u>10,000,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>10,000,000</u>		
	固定資産合計					<u>10,175,102</u>
	資産合計					<u><u>1,757,604,408</u></u>

負 債 の 部

1	流動負債		
	(1) 未払金	173,900,135	
	(2) 未払費用	6,347,798	
	(3) 短期預り金	<u>86,384</u>	
	流動負債合計		180,334,317
2	固定負債		
	(1) 長期借入金	1,460,067,501	
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>4,407,608</u>	
	固定負債合計		<u>1,464,475,109</u>
	負債合計		<u><u>1,644,809,426</u></u>

資 本 の 部

1	資本金		
	(1) 基本財産	<u>10,000,000</u>	
	資本金合計		10,000,000
2	準備金		
	(1) 前期繰越準備金	<u>102,794,982</u>	
	準備金合計		<u>102,794,982</u>
	資本合計		<u><u>112,794,982</u></u>
	負債・資本合計		<u><u>1,757,604,408</u></u>

附 属 明 細 表

1 現金及び預金明細票

科 目	種 類	金 額	摘 要
現 金	—	円 0	
預 金	当 座	0	
	普 通	24,131,898	
	通 知	0	
	定 期	36,680,000	
満期保有目的以外で 保有する有価証券	国 債	0	
	地 方 債	0	
	そ の 他	0	
計		60,811,898	

2 代行用地明細表

事業名	期首残高		当期増加高							
	面積	金額	面積	用地費	補償費	造成費	調査費	諸経費	支払利息	計
①9 一般国道9号 鳥取西道路	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	円	円
	7,683.95	109,056,266	0.00	0	0	0	0	0	126,286	126,286
②0 一般国道9号 鳥取西道路	14,103.81	243,809,785	0.00	0	0	0	0	0	1,880,836	1,880,836
②1 一般国道9号 鳥取西道路	20,723.34	362,476,732	0.00	0	0	0	0	0	3,211,715	3,211,715
②2 一般国道9号 鳥取西道路	125,681.44	895,135,522	36,256.30	69,257,754	7,598,957	0	0	7,279,193	8,152,256	92,288,160
②3 一般国道9号 鳥取西道路	0.00	0	37,881.61	199,516,289	452,204,252	0	0	18,769,089	1,936,917	672,426,547
計	168,192.54	1,610,478,305	74,137.91	268,774,043	459,803,209	0	0	26,048,282	15,308,010	769,933,544

事業名	当期減少高		期末残高	
	面積	金額	面積	金額
①9 一般国道9号 鳥取西道路	㎡	円	㎡	円
	7,683.95	109,182,552	0.00	0
②0 一般国道9号 鳥取西道路	14,103.81	245,690,621	0.00	0
②1 一般国道9号 鳥取西道路	9,966.78	127,000,000	10,756.56	238,688,447
②2 一般国道9号 鳥取西道路	38,761.03	250,000,000	123,176.71	737,423,682
②3 一般国道9号 鳥取西道路	0.00	0	37,881.61	672,426,547
計	70,515.57	731,873,173	171,814.88	1,648,538,676

3 代替地明細表

事業名	期首残高		当期増加高							
	面積	金額	面積	用地費	補償費	造成費	調査費	諸経費	支払利息	計
公共事業代替地	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	円	円
	623.93	37,831,106	330.93	8,600,000	0	0	0	86,000	0	8,686,000
計	623.93	37,831,106	330.93	8,600,000	0	0	0	86,000	0	8,686,000

事業名	当期減少高		期末残高	
	面積	金額	面積	金額
公共事業代替地	㎡	円	㎡	円
	330.93	8,686,000	623.93	37,831,106
計	330.93	8,686,000	623.93	37,831,106

4 有形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引 期末残高 D-F	摘要
	円	円	円	円	円	円	円	
【車輛その他の運搬具】								
普通ワゴン車	1,611,200	0	0	1,611,200	16,112	1,595,088	16,112	
カーエアコン	139,050	0	0	139,050	1,390	137,658	1,392	
軽貨物	666,750	0	666,750	0	0	0	0	
計	2,417,000	0	666,750	1,750,250	17,502	1,732,746	17,504	
【工具・器具及び備品】								
応接セット	130,000	0	0	130,000	900	129,100	900	
ノートパソコン	130,000	0	0	130,000	5,416	129,999	1	
計	260,000	0	0	260,000	6,316	259,099	901	
合計	2,677,000	0	666,750	2,010,250	23,818	1,991,845	18,405	

5 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期償却額 D	償却累計額 E	期末残高 A+B-C-E	摘要
	円	円	円	円	円	円	
電話加入権	156,697	0	0	0	0	156,697	
計	156,697	0	0	0	0	156,697	

6 投資その他の資産明細表

区分	貸付先	金額	摘要
長期貸付金	鳥取県	円 10,000,000	平成19年3月30日～平成29年3月31日
計		10,000,000	

7 長期借入金明細表

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考
	%	円	円	円	円	
山陰合同銀行	0.71	2,608,700	0	2,608,700	0	
	0.81	0	2,405,076	870,776	1,534,300	
	0.91	28,925,224	0	2,120,787	26,804,437	
	0.98	0	327,016,692	0	327,016,692	
	1.01	0	44,655,687	0	44,655,687	
	1.03	0	5,091,855	0	5,091,855	
	1.04	51,000,000	17,696,310	0	68,696,310	
	1.05	21,114,882	0	0	21,114,882	
	1.06	0	44,774,046	0	44,774,046	
	1.08	0	8,835,637	0	8,835,637	
	1.13	55,520,000	0	0	55,520,000	
	1.18	5,475,927	192,408,078	0	197,884,005	
	1.19	0	36,276,687	0	36,276,687	
	1.22	0	7,727,149	0	7,727,149	
	1.26	45,157,328	0	0	45,157,328	
	1.30	462,734,936	0	248,705,592	214,029,344	
	1.32	6,664,901	0	0	6,664,901	
	1.35	813,379	0	0	813,379	
	1.36	1,579,880	0	0	1,579,880	
	1.38	0	208,543,776	0	208,543,776	
	1.39	72,911,079	0	0	72,911,079	
	1.41	15,512,073	0	3,660,000	11,852,073	
	1.45	175,176,871	0	122,592,817	52,584,054	
	1.46	172,291,340	0	172,291,340	0	
	1.50	63,971,859	0	63,971,859	0	
	1.51	9,208,102	0	9,208,102	0	
1.54	58,457,208	0	58,457,208	0		
1.56	7,753,871	0	7,753,871	0		
1.57	23,699,735	0	23,699,735	0		
1.60	9,012,076	0	9,012,076	0		
計		1,289,589,371	895,430,993	724,952,863	1,460,067,501	

(注) 1年以内に返済期限となる借入金の期末残高は、0円である。

8 資本金明細表						
区 分	出 資 団 体 名	出 資 額		摘 要		
基 本 財 産	鳥 取 県	円 10,000,000				
計		10,000,000				
9 引当金明細表						
区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
退 職 給 付 引 当 金	円 4,407,608	円 0	円 0	円 0	円 4,407,608	
計	4,407,608	0	0	0	4,407,608	
10 事業収益明細表						
科 目		金 額		摘 要		
公 有 地 取 得 事 業 収 益	公 有 用 地 売 却 収 益	円 0				
	代 行 用 地 売 却 収 益	731,873,173				
	代 替 地 売 却 収 益	8,686,000				
計		740,559,173				
11 事業原価明細表						
科 目		金 額		摘 要		
公 有 地 取 得 事 業 原 価	公 有 用 地 売 却 原 価	円 0				
	代 行 用 地 売 却 原 価	731,873,173				
	代 替 地 売 却 原 価	8,686,000				
計		740,559,173				

三 平成24年度事業計画

1 先行取得事業

事業名		事業量		金額
			m ²	千円
代行用地	直轄事業用地	用地取得	0	6,830
代替地	公共事業代替地	用地取得	1,000	204,000
合 計			1,000	210,830

鳥取県土地開発公社
予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

収益的収入及び支出

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
収 入		千円	千円	千円		
	I 事業収益	774,000	740,560	33,440		
	1 公有地取得事業収益	774,000	740,560	33,440		
	II 事業外収益	3,770	3,766	4		
	1 受取利息収益	167	167	0		
	2 運営費補助金収益	3,603	3,599	4		
	収入合計	777,770	744,326	33,444		
	支 出	I 事業原価	774,000	740,560	33,440	
		1 公有地取得事業原価	774,000	740,560	33,440	
		(1) その他経費	774,000	725,549	48,451	
職員給与費		0	15,011	△ 15,011		
II 販売費及び一般管理費		3,770	3,766	4		
1 一般管理費		3,770	3,766	4		
(1) 職員給与費		2,704	2,560	144		
(2) その他経費		1,066	1,206	△ 140		
支出合計		777,770	744,326	33,444		

鳥取県土地開発公社
予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

資本的収入及び支出

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 資本的収入	166,948	934,251	△ 767,303	
	1 長期借入金収入	166,948	934,251	△ 767,303	
	収入合計	166,948	934,251	△ 767,303	
支 出	I 資本的支出	784,306	1,515,161	△ 730,855	
	1 代行用地取得費	18,028	781,522	△ 763,494	
	2 代替地取得費	204,000	8,686	195,314	
	3 長期借入金償還金支出	562,278	724,953	△ 162,675	
	支出合計	784,306	1,515,161	△ 730,855	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額617,358千円は、当年度分損益勘定留保資金617,358千円で補てんするものとする。

(注) 借入金限度額

- 1 長期借入金限度額 200,000千円
- 2 一時借入金限度額 300,000千円

(34) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日
平成4年7月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日
平成4年7月10日)
- 5 基本財産 出えん金 446,010,000円
鳥取県出えん金 260,281,000円
市町村出えん金 99,999,800円
民間出えん金 85,729,200円
- 6 役員 理事 13人 監事 2人
理事長 盛田 榮一 (前鳥取県経済同友会代表幹事)
専務理事 佐々木 利昭
理事 有田 勝徳 (前鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
" 遠藤 喬 (鳥取県ゴルフ場防犯協議会事務局長)
" 川口 正男 (鳥取県商工会連合会専務理事)
" 河原 英徳 (鳥取県未来づくり推進局県民課課長補佐)
" 蔵増 保則 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
" 小林 健治 (一般社団法人鳥取県薬剤師会会長)

理事 坂 出 徹（鳥取県商工会議所連合会幹事長）

〃 野 崎 卓 三（鳥取県遊技業協同組合専務理事）

〃 藤 原 正（社団法人鳥取県建設業協会会長）

〃 松 本 啓 介（弁護士）

〃 湯 邨 勝（鳥取県警友会連合会会長）

監 事 重 村 欣 伸（株式会社島根銀行鳥取支店長）

〃 藤 本 英 興（鳥取信用金庫理事長）

7 職 員 3 人（うち県退職職員 2 人）

8 事 務 所 鳥取市本町三丁目 2 0 1 番地

二 平成23年度事業実施状況

1 広報活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るために次の活動を実施した。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の共同開催

開催年月日及び場所 平成23年11月9日 米子市文化ホール

参加者 650人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

2 相談活動

暴力追放鳥取県民会議相談室において、面接・電話による相談を受理したほか、鳥取市、倉吉市及び米子市において出張暴力相談所を開設し、暴力団員による不当な行為の相談を合計103件受理、解決した。

3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

暴力団から離脱の意思を有する者を助けるため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。

4 不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で33回793名に不当要求防止責任者講習を実施した。

5 暴力追放組織の支援

- (1) 民間の暴力追放組織等の会議に出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。
- (2) 暴力団の存在しない明るく住みよい社会の実現を図ることを目的に、鳥取県暴力団排除関係組織連絡協議会総会を開催し、事業を推進した。

6 少年指導委員に対する研修

風俗営業適正化法による少年指導委員に対して、少年に対する暴力団の影響を排除するため、少年に対する暴力団の影響の実態、その排除要領等について研修を実施した。

7 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌及び関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,824,000	10,831,731	△7,731	
基本財産受取利息	10,824,000	10,811,731	12,269	
基本財産受取利息振替額	0	20,000	△20,000	
特定資産運用益	53,000	54,141	△1,141	
特定資産受取利息	53,000	54,141	△1,141	
受取会費	4,860,000	4,732,376	127,624	
賛助会員受取会費	4,860,000	4,732,376	127,624	
事業収益	4,793,000	4,793,000	0	
講習受託収益	4,793,000	4,793,000	0	
受取寄附金	300,000	318,300	△18,300	
受取寄附金	300,000	318,300	△18,300	
雑収益	3,000	10,490	△7,490	
受取利息	3,000	1,490	1,510	
雑収益	0	9,000	△9,000	
経常収益計	20,833,000	20,740,038	92,962	
(2) 経常費用				
事業費	18,971,000	15,149,184	3,821,816	
給料手当	7,469,000	6,899,567	569,433	
退職給付費用	192,000	140,192	51,808	
福利厚生費	1,190,000	828,039	361,961	
旅費交通費	563,000	239,260	323,740	
通信運搬費	742,000	627,381	114,619	
車両運搬具減価償却費	251,000	250,489	511	
構築物減価償却費	176,000	175,095	905	
消耗什器備品費	28,000	0	28,000	
消耗品費	1,229,000	1,143,720	85,280	
修繕費	100,000	0	100,000	
印刷製本費	2,097,000	1,936,319	160,681	
燃料費	45,000	24,736	20,264	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
光熱水料費	134,000	100,069	33,931	
賃借料	2,090,000	1,994,673	95,327	
保険料	14,000	12,940	1,060	
諸謝金	262,000	130,000	132,000	
広告料	583,000	359,150	223,850	
新聞図書費	106,000	89,379	16,621	
給付金	1,466,000	0	1,466,000	
雑費	234,000	198,175	35,825	
管理費	6,179,000	5,340,013	838,987	
給料手当	3,191,000	2,899,151	291,849	
退職給付費用	212,000	167,600	44,400	
福利厚生費	571,000	428,868	142,132	
会議費	270,000	115,949	154,051	
旅費交通費	15,000	0	15,000	
通信運搬費	106,000	76,492	29,508	
車両運搬具減価償却費	28,000	27,832	168	
消耗什器備品費	260,000	235,179	24,821	
消耗品費	190,000	166,206	23,794	
印刷製本費	123,000	60,149	62,851	
燃料費	5,000	2,749	2,251	
光熱水料費	34,000	25,017	8,983	
賃借料	353,000	349,665	3,335	
保険料	117,000	116,720	280	
租税公課	61,000	60,900	100	
支払負担金	65,000	64,360	640	
雑費	578,000	543,176	34,824	
経常費用計	25,150,000	20,489,197	4,660,803	
当期経常増減額	△4,317,000	250,841	△4,567,841	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券売却益	1,303,000	1,303,000	0	
経常外収益計	1,303,000	1,303,000	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	1,303,000	1,303,000	0	
当期一般正味財産増減額	△3,014,000	1,553,841	△4,567,841	
一般正味財産期首残高	27,006,392	27,006,392	0	
一般正味財産期末残高	23,992,392	28,560,233	△4,567,841	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益	147,834	147,834	0	
基本財産評価益	147,834	147,834	0	
一般正味財産への振替額	20,000	20,000	0	
寄附金振替額	20,000	20,000	0	
当期指定正味財産増減額	127,834	127,834	0	
指定正味財産期首残高	448,856,166	448,856,166	0	
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	472,976,392	477,544,233	△4,567,841	

公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
収 支 計 算 書 内 訳 表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,047,627	3,784,104		10,831,731
基本財産受取利息	7,027,627	3,784,104		10,811,731
基本財産受取利息振替額	20,000			20,000
特定資産運用益	54,141			54,141
特定資産受取利息	54,141			54,141
受取会費	2,366,188	2,366,188		4,732,376
賛助会員受取会費	2,366,188	2,366,188		4,732,376
事業収益	4,793,000			4,793,000
講習受託収益	4,793,000			4,793,000
受取寄附金	318,300			318,300
受取寄附金	318,300			318,300
雑収益	10,490			10,490
受取利息	1,490			1,490
雑収益	9,000			9,000
経常収益計	14,589,746	6,150,292		20,740,038
(2) 経常費用				
事業費	15,149,184			15,149,184
給料手当	6,899,567			6,899,567
退職給付費用	140,192			140,192
福利厚生費	828,039			828,039
旅費交通費	239,260			239,260
通信運搬費	627,381			627,381
車両運搬具減価償却費	250,489			250,489
構築物減価償却費	175,095			175,095
消耗品費	1,143,720			1,143,720
印刷製本費	1,936,319			1,936,319
燃料費	24,736			24,736
光熱水料費	100,069			100,069
賃借料	1,994,673			1,994,673

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
保険料	12,940			12,940
諸謝金	130,000			130,000
広告料	359,150			359,150
新聞図書費	89,379			89,379
雑費	198,175			198,175
管理費		5,340,013		5,340,013
給料手当		2,899,151		2,899,151
退職給付費用		167,600		167,600
福利厚生費		428,868		428,868
会議費		115,949		115,949
通信運搬費		76,492		76,492
車両運搬具減価償却費		27,832		27,832
消耗什器備品費		235,179		235,179
消耗品費		166,206		166,206
印刷製本費		60,149		60,149
燃料費		2,749		2,749
光熱水料費		25,017		25,017
賃借料		349,665		349,665
保険料		116,720		116,720
租税公課		60,900		60,900
支払負担金		64,360		64,360
雑費		543,176		543,176
経常費用計	15,149,184	5,340,013		20,489,197
当期経常増減額	△559,438	810,279		250,841
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券売却益	846,950	456,050		1,303,000
経常外収益計	846,950	456,050		1,303,000
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額	846,950	456,050		1,303,000
当期一般正味財産増減額	287,512	1,266,329		1,553,841
一般正味財産期首残高	25,781,926	1,224,466		27,006,392
一般正味財産期末残高	26,069,438	2,490,795		28,560,233
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益	96,092	51,742		147,834
基本財産評価益	96,092	51,742		147,834
一般正味財産への振替額	13,000	7,000		20,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
寄附金振替額	13,000	7,000		20,000
当期指定正味財産増減額	83,092	44,742		127,834
指定正味財産期首残高	291,756,508	157,099,658		448,856,166
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
Ⅲ 正味財産期末残高	317,909,038	159,635,195		477,544,233

公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,148,701	5,663,250	2,485,451
前払金	0	500,000	△500,000
流動資産合計	8,148,701	6,163,250	1,985,451
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,984,000	2,984,000	0
投資有価証券	446,000,000	445,872,166	127,834
基本財産合計	448,984,000	448,856,166	127,834
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,160,336	2,948,364	211,972
減価償却引当資産	278,321	0	278,321
救済事業費積立資産	1,200,000	1,200,000	0
公益事業推進基金資産	15,200,000	17,000,000	△1,800,000
特定資産合計	19,838,657	21,148,364	△1,309,707
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,388,274	0	1,388,274
構築物	1,948,796	2,123,891	△175,095
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	0	11,100
その他固定資産合計	3,967,705	2,743,426	1,224,279
固定資産合計	472,790,362	472,747,956	42,406
資産合計	480,939,063	478,911,206	2,027,857
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	125,697	86,021	39,676
預り金	108,797	14,263	94,534
流動負債合計	234,494	100,284	134,210

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 固定負債			
退職給付引当金	3,160,336	2,948,364	211,972
固定負債合計	3,160,336	2,948,364	211,972
負債合計	3,394,830	3,048,648	346,182
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出えん金	446,010,000	446,010,000	0
その他	2,974,000	2,846,166	127,834
指定正味財産合計	448,984,000	448,856,166	127,834
(うち基本財産への充当額)	(448,984,000)	(448,856,166)	(127,834)
2 一般正味財産	28,560,233	27,006,392	1,553,841
(うち特定資産への充当額)	(16,678,321)	(18,200,000)	(△1,521,679)
正味財産合計	477,544,233	475,862,558	1,681,675
負債及び正味財産合計	480,939,063	478,911,206	2,027,857

三 平成24年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に次の活動を推進する。

1 広報活動

- (1) 暴力追放鳥取県民大会の開催
- (2) 広報宣伝活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

- (1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援
- (2) 暴力団組事務所閉鎖、あるいは進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

- (1) 暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理
- (2) 出張暴力相談所の開設

4 少年を暴力団から守る活動

- (1) 少年指導委員に対する研修会の開催
- (2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する保護、救援活動

8 暴力団に対する調査研究活動

公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,309	10,824	△1,515	
基本財産受取利息	9,309	10,824	△1,515	
特定資産運用益	58	53	5	
特定資産受取利息	58	53	5	
受取会費	5,000	4,860	140	
賛助会員受取会費	5,000	4,860	140	
事業収益	4,800	4,793	7	
講習受託収益	4,800	4,793	7	
受取寄附金	300	300	0	
受取寄附金	300	300	0	
雑収益	1	3	△2	
受取利息	1	3	△2	
経常収益計	19,468	20,833	△1,365	
(2) 経常費用				
事業費	17,786	18,971	△1,185	
給料手当	7,244	7,469	△225	
退職給付費用	169	192	△23	
福利厚生費	1,179	1,190	△11	
旅費交通費	467	563	△96	
通信運搬費	711	742	△31	
車両運搬具減価償却費	251	251	0	
構築物減価償却費	176	176	0	
消耗什器備品費	28	28	0	
消耗品費	1,166	1,229	△63	
修繕費	140	100	40	
印刷製本費	2,307	2,097	210	
燃料費	45	45	0	
光熱水料費	115	134	△19	
賃借料	2,105	2,090	15	
保険料	14	14	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
諸謝金	272	262	10	
広告料	583	583	0	
新聞図書費	106	106	0	
給付金	466	1,466	△1,000	
雑費	242	234	8	
管理費	5,138	6,179	△1,041	
給料手当	2,998	3,191	△193	
退職給付費用	222	212	10	
福利厚生費	522	571	△49	
会議費	235	270	△35	
旅費交通費	10	15	△5	
通信運搬費	82	106	△24	
車両運搬具減価償却費	28	28	0	
消耗什器備品費	7	260	△253	
消耗品費	161	190	△29	
修繕費	2	0	2	
印刷製本費	58	123	△65	
燃料費	5	5	0	
光熱水料費	29	34	△5	
賃借料	353	353	0	
保険料	70	117	△47	
租税公課	35	61	△26	
支払負担金	65	65	0	
雑費	256	578	△322	
経常費用計	22,924	25,150	△2,226	
当期経常増減額	△3,456	△4,317	861	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券売却益	0	1,303	△1,303	
経常外収益計	0	1,303	△1,303	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	1,303	△1,303	
当期一般正味財産増減額	△3,456	△3,014	△442	
一般正味財産期首残高	23,992	27,006	△3,014	
一般正味財産期末残高	20,536	23,992	△3,456	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益	0	148	△148	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
一般正味財産への振替額	0	20	△20	
当期指定正味財産増減額	0	128	△128	
指定正味財産期首残高	448,984	448,856	128	
指定正味財産期末残高	448,984	448,984	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	469,520	472,976	△3,456	

公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,051	3,258		9,309
基本財産受取利息	6,051	3,258		9,309
特定資産運用益	58			58
特定資産受取利息	58			58
受取会費	3,500	1,500		5,000
賛助会員受取会費	3,500	1,500		5,000
事業収益	4,800			4,800
講習受託収益	4,800			4,800
受取寄附金	300			300
受取寄附金	300			300
雑収益	1			1
受取利息	1			1
経常収益計	14,710	4,758		19,468
(2) 経常費用				
事業費	17,786			17,786
給料手当	7,244			7,244
退職給付費用	169			169
福利厚生費	1,179			1,179
旅費交通費	467			467
通信運搬費	711			711
車両運搬具減価償却費	251			251
構築物減価償却費	176			176
消耗什器備品費	28			28
消耗品費	1,166			1,166
修繕費	140			140
印刷製本費	2,307			2,307
燃料費	45			45
光熱水料費	115			115
賃借料	2,105			2,105
保険料	14			14

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
諸謝金	272			272
広告料	583			583
新聞図書費	106			106
給付金	466			466
雑費	242			242
管理費		5,138		5,138
給料手当		2,998		2,998
退職給付費用		222		222
福利厚生費		522		522
会議費		235		235
旅費交通費		10		10
通信運搬費		82		82
車両運搬具減価償却費		28		28
消耗什器備品費		7		7
消耗品費		161		161
修繕費		2		2
印刷製本費		58		58
燃料費		5		5
光熱水料費		29		29
賃借料		353		353
保険料		70		70
租税公課		35		35
支払負担金		65		65
雑費		256		256
経常費用計	17,786	5,138		22,924
当期経常増減額	△3,076	△380		△3,456
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
当期一般正味財産増減額	△3,076	△380		△3,456
一般正味財産期首残高	22,272	1,720		23,992
一般正味財産期末残高	19,196	1,340		20,536
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	291,840	157,144		448,984

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
指定正味財産期末残高	291,840	157,144		448,984
Ⅲ 正味財産期末残高	311,036	158,484		469,520

(35) 財団法人 鳥取県教育文化財団経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 名 称 | 財団法人 鳥取県教育文化財団 |
| 2 | 目 的 | 県内の埋蔵文化財の調査研究並びに鳥取県の教育に関する施設の整備、管理運営その他事業を行い、もって郷土の教育文化の向上発展に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 設立許可年月日 | 昭和48年3月26日 |
| 4 | 設立登記年月日 | 昭和48年3月30日 |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 100,000円
鳥取県出えん金 100,000円 |
| 6 | 役員 | 理事 6人 監事 2人
理事長 井上善弘(元鳥取県立生涯学習センター館長)
理事 有田博充(元鳥取県教育委員会教育長)
" 森田純一(元財団法人鳥取県部落解放研究所事務局長)
" 遠藤幸子(鳥取県連合婦人会常任委員)
" 山本早苗(元公立小学校長)
" 神波慧子(元公立小学校教頭)
監事 馬壁聰之介
" 西村照子 |
| 7 | 職員 | 26人(うち県派遣職員 13人、県退職職員 4人) |
| 8 | 事務所 | 鳥取市源太12番地 |

二 平成23年度事業実施状況

1 埋蔵文化財の発掘調査等

- ・一般国道9号（鳥取西道路）改築事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施した。（高住東地区）
- ・一般国道9号（鳥取西道路）改築事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施した。（高住西地区）
- ・一般国道9号（鳥取西道路）改築事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施した。（良田地区）
- ・一般国道181号（岸本バイパス）改良工事に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施した。

2 教育施設の受託管理

県の委託を受け、「鳥取県立生涯学習センター管理運営に関する協定書」に基づき、指定管理者として施設の保全及び生涯学習関連事業を実施した。

財団法人 鳥取県教育文化財団
貸借対照表 総括表

(平成24年3月31日現在)

科 目	一般会計	埋蔵文化財発 掘調査事業特 別会計	県民ふれあい 会館管理運営 事業特別会計	内部取引 消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	6,002,669	53,712,013	16,788,065		76,502,747
仮払金	310,068				310,068
前払金	262	8,104	970		9,336
未収金			194,302		194,302
流動資産合計	6,312,999	53,720,117	16,983,337		77,016,453
2 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	100,000				100,000
基本財産合計	100,000	0	0		100,000
固定資産合計	100,000	0	0		100,000
資産合計	6,412,999	53,720,117	16,983,337		77,116,453
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	543,692	22,115,000	5,348,283		28,006,975
預り金	33,684	441,706	469,988		945,378
前受金			288,850		288,850
受託精算返納金	1,854,589	31,163,411			33,018,000
仮受金					
流動負債合計	2,431,965	53,720,117	6,107,121		62,259,203
負債合計	2,431,965	53,720,117	6,107,121		62,259,203
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
県出資金	100,000				100,000
指定正味財産合計	100,000	0	0		100,000
(うち基本財産への充当額)	(100,000)	(0)	(0)		(100,000)
2 一般正味財産	3,881,034	0	10,876,216		14,757,250
正味財産合計	3,981,034	0	10,876,216		14,857,250
負債及び正味財産	6,412,999	53,720,117	16,983,337		77,116,453

財団法人 鳥取県教育文化財団
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(一般会計)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
収 入		円	円	円	
	I 事業活動収入	17,179,000	17,122,760	56,240	
	1 基本財産運用収入	1,000	30	970	
	(1) 基本財産利息収入	1,000	30	970	
	2 事業収入	17,128,000	17,061,559	66,441	
	(1) 埋蔵文化財調査受託料収入	15,935,000	15,877,411	57,589	
	(県委託料収入)	(15,935,000)	(15,877,411)	57,589	
	(2) 管理運営受託料収入	1,193,000	1,184,148	8,852	
	(県委託料収入)	(1,193,000)	(1,184,148)	8,852	
	3 雑収入	50,000	61,171	△ 11,171	
(1) 雑収入	50,000	61,171	△ 11,171		
	当期収入合計(A)	17,179,000	17,122,760	56,240	
	前期繰越収支差額	769,000	3,819,833	△ 3,050,833	
	収入合計(B)	17,948,000	20,942,593	△ 2,994,593	
支 出	I 事業活動支出	17,948,000	17,061,559	886,441	
	1 管理費支出	17,948,000	17,061,559	886,441	
	(1) 財団運営費	820,000	0	820,000	
	① 財団事務局費	820,000	0	820,000	
	(a) 事務費	483,000	0	483,000	
	(b) 事業費	337,000	0	337,000	
	(2) 埋蔵文化財調査研究費	15,935,000	15,877,411	57,589	
	① 一般管理費	15,935,000	15,877,411	57,589	
	(a) 会議費	102,000	94,778	7,222	
	(b) 給与費	12,896,000	12,873,604	22,396	
	(c) 事務費	2,937,000	2,909,029	27,971	
	(3) 管理運営事業費	1,193,000	1,184,148	8,852	
	① 一般管理費	1,193,000	1,184,148	8,852	
	(a) 会議費	11,000	10,531	469	
	(b) 給与費	1,032,000	1,025,952	6,048	
(c) 事務費	150,000	147,665	2,335		
	当期支出合計(C)	17,948,000	17,061,559	886,441	
	当期収支差額(A)-(C)	△ 769,000	61,201	△ 830,201	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	3,881,034	△ 3,881,034	

財団法人 鳥取県教育文化財団
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(一般会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,002,669	14,362,773	△ 8,360,104
仮払金	310,068	220,847	89,221
前払金	262	337	△ 75
流動資産合計	6,312,999	14,583,957	△ 8,270,958
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000	100,000	0
基本財産合計	100,000	100,000	0
固定資産合計	100,000	100,000	0
資産合計	6,412,999	14,683,957	△ 8,270,958
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	543,692	10,456,593	△ 9,912,901
預り金	33,684	48,154	△ 14,470
受託精算返納金	1,854,589	259,377	1,595,212
流動負債合計	2,431,965	10,764,124	△ 8,332,159
負債合計	2,431,965	10,764,124	△ 8,332,159
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県出資金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	100,000	100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000)	(100,000)	0
2 一般正味財産	3,881,034	3,819,833	61,201
正味財産合計	3,981,034	3,919,833	61,201
負債及び正味財産	6,412,999	14,683,957	△ 8,270,958

財団法人 鳥取県教育文化財団
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(埋蔵文化財発掘調査事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収 入	I 事業活動収入	円 861,791,000	円 861,721,589	円 69,411	
	1 事業収入	861,791,000	861,721,589	69,411	
	(1) 埋蔵文化財調査受託料収入	861,791,000	861,721,589	69,411	
	(県委託料収入)	(861,791,000)	(861,721,589)	(69,411)	
	当期収入合計(A)	861,791,000	861,721,589	69,411	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	861,791,000	861,721,589	69,411	
支 出	I 事業活動支出	861,791,000	861,721,589	69,411	
	1 事業費支出	861,791,000	861,721,589	69,411	
	(1) 埋蔵文化財調査研究費	861,791,000	861,721,589	69,411	
	① 発掘調査費	861,791,000	861,721,589	69,411	
	(a) 給与費	110,665,000	110,643,415	21,585	
	(b) 管理指導費	14,260,000	14,240,709	19,291	
	(c) 事業費	736,866,000	736,837,465	28,535	
	当期支出合計(C)	861,791,000	861,721,589	69,411	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

財団法人 鳥取県教育文化財団
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(埋蔵文化財発掘調査事業特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	53,712,013	221,636,728	△ 167,924,715
前払金	8,104	8,680	△ 576
未収金	0	9,862,000	△ 9,862,000
流動資産合計	53,720,117	231,507,408	△ 177,787,291
資産合計	53,720,117	231,507,408	△ 177,787,291
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	22,115,000	223,542,683	△ 201,427,683
預り金	441,706	393,525	48,181
受託精算返納金	31,163,411	7,571,200	23,592,211
流動負債合計	53,720,117	231,507,408	△ 177,787,291
負債合計	53,720,117	231,507,408	△ 177,787,291
III 正味財産の部			0
1 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産	53,720,117	231,507,408	△ 177,787,291

財団法人 鳥取県教育文化財団
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(県民ふれあい会館管理運営事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収 入	I 事業活動収入	75,837,000	75,840,702	△ 3,702	
	1 事業収入	75,837,000	75,840,702	△ 3,702	
	(1) 管理運営受託料収入	61,064,000	61,072,852	△ 8,852	
	(県委託料収入)	(61,064,000)	(61,072,852)	(△ 8,852)	
	(2) 利用料収入	13,222,000	13,220,865	1,135	
	(3) 取扱手数料収入	828,000	827,449	551	
	(4) 受講料収入	485,000	483,900	1,100	
	(5) 雑収入	238,000	235,636	2,364	
	当期収入合計(A)	75,837,000	75,840,702	△ 3,702	
	前期繰越収支差額	9,221,000	9,220,733	267	
収入合計(B)	85,058,000	85,061,435	△ 3,435		
支 出	I 事業活動支出	75,837,000	74,185,219	1,651,781	
	1 事業費支出	75,837,000	74,185,219	1,651,781	
	(1) 管理運営事業費	75,837,000	74,185,219	1,651,781	
	① 施設管理費	75,837,000	74,185,219	1,651,781	
	(a) 給与費	34,253,000	33,916,533	336,467	
	(b) 管理運営費	36,815,000	35,992,194	822,806	
	(c) 事業費	4,769,000	4,276,492	492,508	
	当期支出合計(C)	75,837,000	74,185,219	1,651,781	
	当期収支差額(A)-(C)	0	1,655,483	△ 1,655,483	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	9,221,000	10,876,216	△ 1,655,216	

三 平成24年度事業計画

埋蔵文化財の発掘調査、教育施設の受託管理等の事業計画は次のとおりとする。

1 埋蔵文化財の発掘調査等

- ・ 一般国道9号（鳥取西道路）改築事業に伴う埋蔵文化財調査（高住地区）
- ・ 一般国道9号（鳥取西道路）改築事業に伴う埋蔵文化財調査（良田地区）
- ・ 一般国道9号（鳥取西道路）改築事業に伴う埋蔵文化財調査（桂見地区）
- ・ 一般国道181号（岸本バイパス）道路改良工事に伴う埋蔵文化財発掘調査

2 教育施設の管理受託

県の委託を受け、「鳥取県立生涯学習センター管理運営に関する協定書」に基づき、指定管理者として施設の保全及び生涯学習関連事業を行う。

財団法人 鳥取県教育文化財団
収 支 予 算 書 総 括 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	一般会計	埋蔵文化財発 掘調査事業特 別会計	県民ふれあい 会館管理運営 事業特別会計	内部取 引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 事業活動収入	22,856	931,222	75,387		1,029,465
1 基本財産運用収入	1				1
(1) 基本財産利息収入	1				1
2 事業収入	22,794	931,222	75,387		1,029,403
(1) 埋蔵文化財調査受託 料収入	21,084	931,222			952,306
(県委託料収入)	(21,084)	(931,222)			(952,306)
(2) 管理運営受託料収入	1,710		60,547		62,257
(県委託料収入)	(1,710)		(60,547)		(62,257)
(3) 利用料収入			13,716		13,716
(4) 取扱手数料収入			817		817
(5) 受講料収入			271		271
(6) 雑収入			36		36
3 雑収入	61				61
(1) 雑収入	61				61
当期収入合計(A)	22,856	931,222	75,387	0	1,029,465
前期繰越収支差額	820	0	9,221	0	10,041
収入合計(B)	23,676	931,222	84,608	0	1,039,506

科 目	一般会計	埋蔵文化財発	県民ふれあい	内部取 引消去	合計
		掘調査事業特 別会計	会館管理運営 事業特別会計		
	千円	千円	千円	千円	千円
I 事業活動支出	23,676	931,222	75,387		1,030,285
1 事業費支出		931,222	75,387		1,006,609
(1) 埋蔵文化財調査研究費		931,222			931,222
① 発掘調査費		931,222			931,222
(a) 給与費		162,253			162,253
(b) 管理指導費		24,444			24,444
(c) 事業費		744,525			744,525
(2) 管理運営事業費			75,387		75,387
① 施設管理費			75,387		75,387
(a) 給与費			31,241		31,241
(b) 管理運営費			38,081		38,081
(c) 事業費			6,065		6,065
2 管理費支出	23,676				23,676
(1) 財団運営費	882				882
① 財団事務局費	882				882
(a) 事務費	483				483
(b) 事業費	399				399
(2) 埋蔵文化財調査研究費	21,084				21,084
① 一般管理費	21,084				21,084
(a) 会議費	268				268
(b) 給与費	13,469				13,469
(c) 事務費	7,347				7,347
(3) 管理運営事業費	1,710				1,710
① 一般管理費	1,710				1,710
(a) 会議費	30				30
(b) 給与費	1,494				1,494
(c) 事務費	186				186
当期支出合計(C)	23,676	931,222	75,387	0	1,030,285
当期収支差額(A)-(C)	△ 820	0	0	0	△ 820
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	9,221	0	9,221

(注) 1 借入金限度額 160,000千円

2 債務負担行為額 29,894千円 (平成24年度 14,947千円、平成25年度 14,947千円)

財団法人 鳥取県教育文化財団
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(一般会計)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	I 事業活動収入	22,856	17,179	5,677	
	1 基本財産運用収入	1	1	0	
	(1) 基本財産利息収入	1	1	0	
	2 事業収入	22,794	17,128	5,666	
	(1) 埋蔵文化財調査受託料収入	21,084	15,935	5,149	
	(県委託料収入)	(21,084)	(15,935)	(5,149)	
	(2) 管理運営受託料収入	1,710	1,193	517	
	(県委託料収入)	(1,710)	(1,193)	(517)	
	3 雑収入	61	50	11	
(1) 雑収入	61	50	11		
	当期収入合計(A)	22,856	17,179	5,677	
	前期繰越収支差額	820	769	51	
	収入合計(B)	23,676	17,948	5,728	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業活動支出	23,676	17,948	5,728	
1 管理費支出	23,676	17,948	5,728	
(1) 財団運営費	882	820	62	
① 財団事務局費	882	820	62	
(a) 事務費	483	483	0	
(b) 事業費	399	337	62	
(2) 埋蔵文化財調査研究費	21,084	15,935	5,149	
① 一般管理費	21,084	15,935	5,149	
(a) 会議費	268	102	166	
(b) 給与費	13,469	12,896	573	
(c) 事務費	7,347	2,937	4,410	
(3) 管理運営事業費	1,710	1,193	517	
① 一般管理費	1,710	1,193	517	
(a) 会議費	30	11	19	
(b) 給与費	1,494	1,032	462	
(c) 事務費	186	150	36	
支 出				
当期支出合計(C)	23,676	17,948	5,728	
当期収支差額(A)-(C)	△ 820	△ 769	△ 51	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

財団法人 鳥取県教育文化財団
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(埋蔵文化財発掘調査事業特別会計)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考	
収 入		千円	千円	千円		
	I 事業活動収入	931,222	861,791	69,431		
	1 事業収入	931,222	861,791	69,431		
	(1) 埋蔵文化財調査受託 料収入	931,222	861,791	69,431		
	(県委託料収入)	(931,222)	(861,791)	(69,431)		
	当期収入合計(A)	931,222	861,791	69,431		
	前期繰越収支差額	0	0	0		
	収入合計(B)	931,222	861,791	69,431		
	支 出	I 事業活動支出	931,222	861,791	69,431	
		1 事業費支出	931,222	861,791	69,431	
(1) 埋蔵文化財調査研究費		931,222	861,791	69,431		
① 発掘調査費		931,222	861,791	69,431		
(a) 給与費		162,253	110,665	51,588		
(b) 管理指導費		24,444	14,260	10,184		
(c) 事業費		744,525	736,866	7,659		
当期支出合計(C)		931,222	861,791	69,431		
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0		
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0		

財団法人 鳥取県教育文化財団
収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(県民ふれあい会館管理運営事業特別会計)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業活動収入	75,387	75,837	△ 450	
	1 事業収入	75,387	75,837	△ 450	
	(1) 管理運営受託料収入	60,547	61,064	△ 517	
	(県委託料収入)	(60,547)	(61,064)	(△ 517)	
	(2) 利用料収入	13,716	13,222	494	
	(3) 取扱手数料収入	817	828	△ 11	
	(4) 受講料収入	271	485	△ 214	
	(5) 雑収入	36	238	△ 202	
	当期収入合計(A)	75,387	75,837	△ 450	
	前期繰越収支差額	9,221	9,221	0	
収入合計(B)	84,608	85,058	△ 450		
支 出	I 事業活動支出	75,387	75,837	△ 450	
	1 事業費支出	75,387	75,837	△ 450	
	(1) 管理運営事業費	75,387	75,837	△ 450	
	① 施設管理費	75,387	75,837	△ 450	
	(a) 給与費	31,241	34,253	△ 3,012	
	(b) 管理運営費	38,081	36,815	1,266	
	(c) 事業費	6,065	4,769	1,296	
	当期支出合計(C)	75,387	75,837	△ 450	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	9,221	9,221	0	

(36) 公益財団法人 鳥取県体育協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県体育協会
- 2 目 的 スポーツ振興事業、文化振興事業、及び地域産業の振興に関する事業を行い、もって健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県体育協会設立許可年月日
昭和48年12月22日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県体育協会設立登記年月日
昭和48年12月25日)
- 5 基本財産 出えん金 1,187,988円
鳥取県出えん金 500,000円
その他出えん金 687,988円
- 6 役員 理事 22人 監事 2人
会長 油野利博
副会長 二岡眞美子(鳥取県体操協会理事)
〃 宮石憲士(鳥取県剣道連盟会長)
〃 大原洋二(鳥取県高等学校体育連盟会長)
専務理事 川口一彦
常務理事 川口武(一般財団法人鳥取県水泳連盟専務理事)
〃 中原利幸(一般財団法人鳥取陸上競技協会副会長)
〃 長浜景雄(鳥取県グラウンド・ゴルフ協会事務局長)
〃 浅井俊彦(鳥取市体育協会事務局長)
〃 椿知夫(鳥取県スポーツ少年団副本部長)
理事 山本仁志(鳥取県教育委員会事務局次長)
〃 清水正人(清水病院理事長)
〃 山崎孝夫(鳥取県スキー連盟副会長)

〃 小 倉 健 一 (鳥取県バスケットボール協会理事長)
〃 中 村 孝太郎 (鳥取県ゲートボール協会会長)
〃 長谷川 和 郎 (鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長)
〃 坂 口 剛 (鳥取県中学校体育連盟理事長)
〃 清 水 克 哉 (鳥取大学副学長)
〃 村 山 洋 子 (鳥取県小学校体育連盟会長)
〃 永 田 武 (東伯郡体育協会理事長)
〃 斉 木 伸 夫 (米子市教育委員会事務局次長兼体育課長)
〃 武 田 勝 文 (前財団法人鳥取県文化振興財団理事長)
監 事 馬 壁 聰之介 (前公社事業団監事室監事)
〃 西 村 照 子 (税理士)

7 職 員 48人 (うち県派遣職員 1人、県退職職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市布勢146番地の1

二 平成23年度事業実施状況

《平成23年度事業の重点項目》

- 競技力の向上
 - ・ジュニア期の指導体制を構築する。
 - ・少年期、成年期の競技力向上を図る。
 - ・指定競技の重点強化を図る。
 - ・強化備品等条件整備を行う。
 - 生涯スポーツの推進
 - ・総合型地域スポーツクラブを育成、支援する。
 - ・県民スポーツ・レクリエーション祭を開催する。
 - ・各種講習会等で、公認スポーツ指導者を養成する。
 - ・障害者スポーツ協会と連携し、障がい者のスポーツ活動の充実に努める。
 - スポーツ少年団活動の充実
 - ・スポーツ少年団を育成、支援し、その活動の充実に努める。
 - ・スポーツ少年団指導者の育成、研修及びリーダーの養成を図る。
 - 国際交流の推進
 - ・大韓民国江原道とのスポーツ交流を実施する。
 - 広報・啓発活動等の推進
 - ・スポーツ功労者等の表彰を行うとともに、各事業の広報機関誌の発行やホームページ等の情報提供の充実に努める。
 - 体育施設の管理
 - ・指定管理者として、受託施設6施設（鳥取産業体育館・鳥取屋内プール、布勢運動公園倉吉体育文化会館、米子屋内プール、米子産業体育館、県立武道館）の管理運営を適切に行う。
 - 指定管理施設スポーツ振興事業基金の活用
 - ・指定管理施設スポーツ振興事業基金を活用し、本県スポーツの振興に関する各種事業を実施する。
- ※ 公益法人制度の改正に伴い、公益法人への移行に向け取り組む。

【1】一般会計 事業実施状況

1 競技力向上対策事業《県委託事業》

(1) ジュニア強化事業

① ジュニア期一貫指導体制事業

ア) 競技者育成プログラム作成・活用・実践事業 (34 競技)

一貫した理念や内容で組織的・計画的にジュニア期（小中高）の一貫指導体制の確立を図るため、競技者育成プログラムを作成するとともにカテゴリー別（小中高）の合同練習会を開催し競技力向上を目指す。

イ) ジュニアクラブチーム等育成・支援事業 (16 競技 19 クラブ)

ジュニア期（小中高）の一貫指導体制の確立を図るため、基礎となるジュニアクラブを支援する。

ウ) 指導者育成事業 (11 競技)

若手指導者を全国トップレベルの学校・チーム等に研修派遣し、指導力の強化を図る。

エ) 高等教育機関との連携事業

- ・大学・短大の運動部を強化指定し、競技力向上を図る。(2 大学(短大)4 競技)
- ・鳥大、鳥取短大と連携し、メディカルサポート及び栄養サポートを行い、成果をジュニア期からの選手育成や競技者育成プログラムに生かす。

(1 競技 31 名)

② アドバイザーコーチ招へい事業 (11 競技)

県外優秀コーチを招へいし、定期的な指導を受けることにより競技力の向上と指導力の強化を図る。

③ 中学生選抜選手強化事業 (19 競技 20 専門部)

中学生優秀選手を選抜し、中・長期的な選手強化を図る。

④ 高等学校部指定強化事業

- ・高校の運動部を強化指定し、競技力向上を図る。(28 校、31 競技 75 部)
- ・私立高校への指導者配置の支援。(1 校、1 名)

⑤ 少年国体等選手指定強化事業 (30 競技)

強化指定した競技団体に対し集中的な強化事業を図る。

(2) 特別強化事業

- ・特別指定競技国体事業 (8 競技)

全国レベルの競技力を有し、国体における競技得点の高い団体競技等を指定し、集中的な強化事業を図る。

(3) 成年強化事業

① 成年国体等選手指定強化事業（32 競技）

強化指定した競技団体に対し集中的な強化事業を図る。

② 国体成年団体競技強化事業（4 競技）

高い競技力を持つ県内社会人クラブチームを指定し、成年団体競技の強化を図る。

(4) 条件整備事業

① 安全管理対策事業（40 競技、1,005 人）

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入。

② 医・科学サポート事業

ア 筋力トレーニング等（15 競技）

イ トレーナー養成講習会（3 回開催、延 71 名参加）

③ 強化練習用消耗品等対策事業（10 競技）

④ 国体等強化備品整備事業（2 競技）

2 スポーツに関する宣伝、啓発、指導及び奨励

(1) 体協表彰の実施

[期 日] 平成 24 年 3 月 4 日(日)

[場 所] 白兔会館

[表彰内訳] 体育功労賞（7 名）、優秀指導者賞（6 名）

スポーツ賞（個人 44 名、団体 6 チーム 50 名）

スポーツ敢闘賞（個人 40 名、団体 14 チーム 80 名）

スポーツ奨励賞（個人 25 名、団体 4 チーム 51 名）

特別賞（6 名）

(2) 広報活動の推進

① インターネットホームページの活用

② 行事予定表の発刊

③ 主要事業の報道機関への資料提供

④ 体協だより「やろうで sports とっとり」平成 23 年 7 月、平成 24 年 3 月発刊

3 体育大会、各種講習会の実施・援助

(1) 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業《一部県補助金事業》

・交流試合（4 競技）の実施 卓球(高校女子)、柔道(高校男子・女子)、剣道(高校男子)、
バスケットボール（高校男子）

[時 期] 平成 23 年 12 月 2 日(金)～6 日(火) 4 泊 5 日

[開催場所] 大韓民国江原道春川市

[参加人数] 76名(鳥取県選手団38名、江原道選手団38名)

(2) 第12回県民スポーツ・レクリエーション祭の開催《一部県負担金事業》

① 夏季大会

[期日] 平成23年8月27日(土)・28日(日)

[会場] どらドラパーク米子水泳場 他

[種目] 2種目 参加人数1,019名(前年度906名)

② 秋季大会

[期日] 平成23年10月22日(土)・23日(日)

[会場] コカ・コーラウエストスポーツパーク鳥取県民体育館 他

[種目] 32種目 参加人数9,080名(前年度9,168名)

③ 冬季大会

[期日] 平成24年2月12日(日)、18日(土)及び19日(日)

[会場] 大山スキー場 他

[種目] 4種目 参加人数2,023名(前年度2,208名)

(3) 公認スポーツ指導者研修会の開催《日体協助成事業等》

第1回 平成23年12月10日(土) 倉吉体育文化会館 82名参加

第2回 平成24年2月18日(土) 鳥取県民体育館 46名参加

(4) 国民体育大会等への選手団派遣《県委託事業》

① 国体県予選会の開催

国体選手選考のための県予選会を競技団体へ委託(40競技団体)

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア 国民体育大会中国ブロック大会

[期日] 平成23年5月28日(土)～8月28日(日)(32競技、729名)

《冬季》平成23年12月10日(土)～11日(日)(1競技、23名)

[会場] 岡山県内の各会場等

[種目] 水泳(水球)他31競技

イ フィギュア競技全国予選会

[期日] 平成23年12月17日(土)～18日(日)(1競技8名)

[会場] 滋賀県大津市

③ 第66回本国体及び第67回冬季大会への選手団派遣

ア 山口県を中心に開催された本大会に選手団を派遣

○会期前大会

[期日] 平成23年9月7日(水)～15日(木)

[種目] 水泳、体操、クレー射撃 51名派遣

○本国体

[期日] 平成23年10月1日(土)～11日(火)

[種目] 陸上競技 他27競技 323名派遣 44位

(男女総合44位 女子総合41位)

イ 第67回冬季大会に選手団を派遣

○冬季大会(スケート、アイスホッケー競技)

[期日] 平成24年1月28日(土)～2月1日(水)

[場所] 愛知県内

○冬季大会(スキー競技)

[期日] 平成24年2月14日(火)～17日(金)

[場所] 岐阜県内

4 スポーツの振興のため関係行政機関への協力

(1) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業《日本スポーツ振興センター補助事業》

- ① 総合型地域スポーツクラブの育成支援
- ② クラブ育成アドバイザーの配置(1名)
- ③ 鳥取県クラブマネージャー研修会(5回開催、延57名参加)
- ④ 未育成市町村への普及・啓発活動(4月～1月、2回)
- ⑤ 鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(3回開催延、51名参加)
- ⑥ 鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会交流会

[中部地区] 平成23年8月20日(土) 関金町大山池 11名参加

[東部地区] 平成23年10月30日(日) リファーレンいなば 50名参加

[西部地区] 平成23年11月5日(土) 名和公民館 30名参加

⑦ 総合型地域スポーツクラブ育成支援のための講師派遣

8クラブへ派遣

(2) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本体育協会委託事業》

・国体結団式終了後にドーピング講習会を開催

5 スポーツ少年団の育成《日本体育協会助成事業等》

- (1) スポーツ少年団の育成
- (2) スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

[期日] 平成23年12月17日(土)・18日(日)

[場所] 倉吉体育文化会館 61名参加

- (3) シニアリーダースクールへの派遣(1名)

6 その他

- (1) 自転車競技場の管理運営《県補助事業》

- ・倉吉自転車競技場の管理運営を特定非営利活動法人『たかしろ』に委託。

- (2) スポーツ安全保険業務《日本スポーツ安全協会委託事業》

- ・団体に対し団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行う。また、スポーツ安全保険の広報活動を行う。

- (3) スポーツ施設における子育て支援事業《県委託事業》

① 親子ふれあい教室

- ・保育園に指導員を派遣し、親子に体操・ボール遊び等の教室を実施。(中部・西部)

② 子育て土日施設開放(キッズプレイルーム)事業

- ・天候が悪く外遊びができない日でも、子ども達や親子が安全に遊ぶことの出来る部屋(キッズプレイルーム)を提供。(鳥取県立鳥取産業体育館、鳥取県営鳥取屋内プール、鳥取県立倉吉体育文化会館、鳥取県営米子屋内プール、鳥取県立米子産業体育館)

③ スポーツ施設における託児事業

- ・子育てや育児中の親が、安心して運動やトレーニングができるような託児所を設置し、保育サポーターを配置。(鳥取県立布勢総合運動公園、鳥取県立鳥取産業体育館、鳥取県営鳥取屋内プール、鳥取県営米子屋内プール、鳥取県立米子産業体育館)

【2】 わかとり国体開催記念スポーツ振興基金事業特別会計 事業実施状況

わかとり国体開催記念スポーツ振興基金502,300千円の運用利息を活用し、競技力向上等のスポーツ振興事業を行う。

1 国際大会等派遣事業(4競技)

国際大会等に出場するための経費を助成。

2 情報収集活動事業(5競技)

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会へ派遣し、全国の競技力の調査・分析を行う経費を助成。

3 県外優秀チーム等招待事業(4競技)

県外の優秀チームや指導者を招待し、県内選抜チーム等と技術交流・練習試合を行う経費を助成。

4 強化用消耗品等条件整備事業（1 競技）

競技力強化に必要な消耗品購入経費の競技団体に対し助成。

5 スポーツ大会開催事業（1 競技）

加盟団体が主催する全国大会等の開催経費の一部を助成。

6 部活動優秀指導者招へい強化事業（7 競技）

優秀指導者を招へいするために必要な経費の一部を助成。

7 ジュニア強化用備品等整備事業（2 競技）

国体で入賞が期待される競技の強化に必要な備品等を整備。

8 スポーツ少年団活動事業

スポーツ少年団主催の競技別交流大会及び日独交流事業に係る経費の一部を補助。

9 企業等優秀スポーツクラブ激励事業（1 クラブ）

優秀クラブチームに激励金を交付。

【3】 県立体育施設管理運営事業特別会計 事業実施状況《一部県委託事業》

1 鳥取県立布勢総合運動公園

[利用者数] 1,089,006 人（平成 22 年度実績：1,130,063 人）

[収入額] 60,153 千円（平成 22 年度実績：62,037 千円）

「緑の感謝祭」を鳥取県等と連携し開催したほか、布勢を主会場にした大会が定着し、今後、より積極的にPRし、利用促進を図る。

2 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[利用者数] 158,252 人（体育館：95,846 人 プール：62,406 人）

（平成 22 年度実績：161,489 人）

[収入額] 33,210 千円（平成 22 年度実績：35,264 千円）

「タイワンギク鑑賞会」「タマノカンザシ展」「花ショウブ特別展示会」「アートの世界展」「インドアフリーマーケット」等の産業・文化的自主イベントを積極的に開催した。

工事等により約 5 週間、臨時休館となったこと、灯油価格の高騰等が著しく運営が厳しい状況となった。

3 鳥取県立倉吉体育文化会館

[利用者数] 195,335 人（平成 22 年度実績：193,432 人）

[収入額] 17,384 千円（平成 22 年度実績：18,622 千円）

「体文祭」、「月例バドミントン大会」、「テニス親睦大会」、上井公民館と連携した「介護予防教室」、鳥取県障がい者スポーツ協会と共催の「中部スポーツ教室」等を開催し、地域に密着し、利用しやすい施設として利用促進を図る。

4 鳥取県営米子屋内プール

[利用者数] 88,390人(平成22年度実績:78,713人)

[収入額] 21,025千円(平成22年度実績:19,274千円)

利用者の要望に応じて水泳教室数を増やしたほか、夏休み期間中の混雑を解消するため、子供のコースを「あそぶコース」「泳ぐコース」に区分するとともに、土・日曜日には時間制限のお願いを行う等、安全第一を念頭に置き、一般利用者の確保並びにスポーツ教室の充実、障がい者、高齢者、子どもたちが利用しやすいプールとして利用促進を図る。

5 鳥取県立米子産業体育館

[利用者数] 94,291人(平成22年度実績:97,134人)

[収入額] 26,262千円(平成22年度実績:23,237千円)

メインアリーナ、サブアリーナで展示会を開催した業者へ継続利用をお願いし、展示の利用が増加した。フィットネスルームは、無料体験券の配布、PR活動、利用時間の変更等、利用促進を図る。

6 鳥取県立武道館

[利用者数] 113,649人(平成22年度実績:105,911人)

[収入額] 12,848千円(平成22年度実績:12,602千円)

中四国ブロック柔道強化合宿及び柔道フェスタ(10月)を誘致し、世界選手権等で活躍する選手を招いて開催した。今後も広報活動を行い、大会や県外からの合宿等を積極的に誘致する等、利用促進を図る。

【4】 指定管理施設スポーツ振興事業基金特別会計 事業実施状況

布勢総合運動公園及び武道館の剰余金(県補助金)を基金に積み立てスポーツ振興に資する事業に充てる。

1 保育園・幼稚園・小学校校庭 芝生緑化拠点事業

[実施団体] 明德小学校(芝生化面積1,000㎡)、河原第一小学校(芝生化面積2,652㎡)

2 サッカースクール

[事業内容] 元プロサッカー監督の都並敏史さんを講師に招き、「都並敏史氏ちびっ子サッカー教室」を実施。(参加人数:16チーム、116人)

[日時] 平成23年10月15日(土)14:00~16:00

[場 所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

3 ガイナーレ鳥取支援事業

・オフィシャルスポンサーとして支援

4 ジュニア陸上競技選手育成事業

[事業内容] 中学校の選抜強化練習会と合同で、平成 23 年度優秀な成績を収めた小学生を対象に、合同練習会を実施。(参加人数：145 人)

[日 時] 平成 24 年 2 月 25 日(土)10:00～16:00

平成 24 年 3 月 3 日(土)10:00～16:00

[場 所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

5 布勢スプリント開催事業

[事業内容] 「第 26 回布勢リレーカーニバル兼 2011 布勢スプリント」開催経費の一部を補助
(主な招待選手：江理口匡史、福島千里、高橋萌木子、寺田明日香)

[日 時] 平成 23 年 6 月 26 日(日)

6 2011A L L 但馬・鳥取東部地区中学校陸上競技対抗選手権大会事業

[事業目的] 大会を通じて、両地区の中学生、指導者同士が交流を図り、競技力向上、スポーツ振興を目指す。(参加人数：203 名 但馬地区中学校 94 名 鳥取東部地区 106 名)

[事業内容] 兵庫県但馬地区と鳥取県東部地区、両地区の中学生による陸上競技大会の開催経費の一部を補助。

[日 時] 平成 23 年 8 月 12 日(金)

[開催場所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

公益財団法人 鳥取県体育協会
収 支 計 算 書 総 括 表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	一般会計	わかとり国体開催記念ス ポーツ振興基金事業特別会 計	県立体育施設管理運営事業 特別会計	指定管理施設スポーツ振興 事業基金特別会計	内部取引消去	合計
		円	円	円		
I 事業活動収入	370,307,916	7,169,463	665,828,443	5,166,379	1,155,030	1,047,317,171
1 基本財産運用収入	356					356
(1) 基本財産利息収入	356					356
2 特定資産運用収入	938,489	7,169,463				8,107,952
(1) 特定資産利息収入	938,489	7,169,463				8,107,952
3 会費収入	4,430,000					4,430,000
(1) 正会員会費収入	4,430,000					4,430,000
4 事業収入			170,885,597			170,885,597
(1) 施設管理事業収入			170,885,597			170,885,597
5 補助金等収入	357,190,032		494,942,846			852,132,878
(1) 県補助金収入	87,173,008					87,173,008
(2) 財団等補助金収入	3,756,900					3,756,900
(3) 県委託料収入	261,828,124		494,942,846			756,770,970
(4) 財団等委託料収入	4,432,000					4,432,000
6 負担金収入	5,239,086					5,239,086
(1) 県負担金収入	5,239,086					5,239,086
7 寄附金収入	500,000					500,000
(1) 寄附金収入	500,000					500,000
8 雑収入	854,923					854,923
(1) 雑収入	854,923					854,923
9 指定正味財産繰入収入				5,166,379		5,166,379
(1) 指定正味財産繰入 収入				5,166,379		5,166,379
10 他会計繰入金収入	1,155,030				1,155,030	0
(1) 他会計繰入金収入	1,155,030				1,155,030	0
II 財務活動収入	6,230,572			6,230,572	6,230,572	6,230,572
1 補助金等収入	6,230,572			6,230,572	6,230,572	6,230,572
(1) 県補助金収入	6,230,572			6,230,572	6,230,572	6,230,572
(2) 他会計繰入収入				6,230,572	6,230,572	0
当期収入合計(A)	376,538,488	7,169,463	665,828,443	11,396,951	7,385,602	1,053,547,743
前期繰越収支差額	3,064,839	1,166,796	40,741,333	6,022,568	0	50,995,536
収入合計(B)	379,603,327	8,336,259	706,569,776	17,419,519	7,385,602	1,104,543,279

科 目	一般会計	わかとり国体開催記念スポーツ振興基金事業特別会計	県立体育施設管理運営事業特別会計	指定管理施設スポーツ振興事業基金特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円	円
I 事業活動支出	370,594,202	6,837,006	667,157,451	5,166,379	1,155,030	1,048,600,008
1 事業費支出	243,453,789	6,837,006	667,157,451	5,166,379	1,155,030	921,459,595
(1) 役員報酬			1,224,528			1,224,528
(2) 職員給与費			241,466,876			241,466,876
(3) 事業経費	243,453,789	6,837,006	424,466,047	4,011,349		678,768,191
(4) 他会計繰出金				1,155,030	1,155,030	0
2 管理費支出	127,140,413					127,140,413
(1) 役員報酬	4,898,115					4,898,115
(2) 非常勤職員報酬	309,000					309,000
(3) 職員給与費	107,586,853					107,586,853
(4) 事業経費	14,046,445					14,046,445
(5) 寄附金	300,000					300,000
支 II 投資活動支出	70,350		667,100			737,450
1 固定資産取得支出	70,350		667,100			737,450
(1) 備品購入支出	70,350		667,100			737,450
III 財務活動支出	6,230,572		2,855,784	5,166,379	6,230,572	8,022,163
1 一般正味財産振替支出				5,166,379		5,166,379
(1) 一般正味財産振替支出				5,166,379		5,166,379
2 リース取得資産返済支出			2,855,784			2,855,784
(1) 償還金支出			2,855,784			2,855,784
3 他会計繰出支出	6,230,572				6,230,572	0
(1) 他会計繰出支出	6,230,572				6,230,572	0
出						
当期支出合計(C)	376,895,124	6,837,006	670,680,335	10,332,758	7,385,602	1,057,359,621
当期収支差額(A)-(C)	△356,636	332,457	△4,851,892	1,064,193	0	△3,811,878
次期繰越収支差額(B)-(C)	2,708,203	1,499,253	35,889,441	7,086,761	0	47,183,658

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表 総括表

(平成24年3月31日現在)

科 目	一般会計	わかとり国体開催記念スポーツ振興基金事業特別会計	県立体育施設管理運営事業特別会計	指定管理施設スポーツ振興事業基金特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円	円
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	10,580		1,599,798			1,610,378
普通預金	24,726,312	△ 338,474	116,892,537			141,280,375
未収金	2,834,418	1,672,650	2,202,398			6,709,466
仮払金	10,202	24,109	3,100			37,411
前払金	337,311		8,672			345,983
前払費用			1,510,430			1,510,430
施設会計勘定	2,700,844				2,700,844	0
流動資産合計	30,619,667	1,358,285	122,216,935	0	2,700,844	151,494,043
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	1,187,988					1,187,988
基本財産合計	1,187,988	0	0	0	0	1,187,988
(2) 特定資産						
普通預金	50,000,000	3,108,810		7,086,761		60,195,571
定期預金	630,000	300,000				930,000
投資有価証券	8,000,000	499,171,190				507,171,190
特定資産合計	58,630,000	502,580,000	0	7,086,761	0	568,296,761
(3) その他固定資産						
建物	24,204,273					24,204,273
構築物	46,060,472		1,745,125			47,805,597
車両運搬具			643,370			643,370
器具及び備品	547,970		6,587,096	624,205		7,759,271
電話加入権			152,880			152,880
その他固定資産合計	70,812,715	0	9,128,471	624,205	0	80,565,391
固定資産合計	130,630,703	502,580,000	9,128,471	7,710,966	0	650,050,140
資産合計	161,250,370	503,938,285	131,345,406	7,710,966	2,700,844	801,544,183
II 負債の部						
1 流動負債						
仮受金	24,277,782		17,706,954			41,984,736
未払金	3,039,397	139,032	62,239,545			65,417,974
預り金	594,285		3,411,651			4,005,936
前受収益			268,500			268,500
一般会計勘定			2,700,844		2,700,844	0
流動負債合計	27,911,464	139,032	86,327,494	0	2,700,844	111,677,146

科 目	一般会計	わかとり国体開催記念スポーツ振興基金事業特別会計	県立体育施設管理運営事業特別会計	指定管理施設スポーツ振興事業基金特別会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円	円
2 固定負債						
リース債務			5,671,826			5,671,826
固定負債合計	0	0	5,671,826	0	0	5,671,826
負債合計	27,911,464	139,032	91,999,320	0	2,700,844	117,348,972
Ⅲ 正味財産の部						
1 指定正味財産						
県補助金	500,000	497,300,000		7,086,761		504,886,761
寄附金	58,630,000	5,000,000				63,630,000
委託金取得財産	70,812,715		152,880	624,205		71,589,800
寄附金取得財産			61,500			61,500
指定正味財産合計	129,942,715	502,300,000	214,380	7,710,966	0	640,168,061
(うち基本財産への充当額)	(500,000)					(500,000)
(うち特定資産への充当額)	(58,630,000)	(502,300,000)		(7,086,761)		(568,016,761)
2 一般正味財産	3,396,191	1,499,253	39,131,706			44,027,150
(うち基本財産への充当額)	(687,988)					(687,988)
(うち特定資産への充当額)		(280,000)				(280,000)
正味財産合計	133,338,906	503,799,253	39,346,086	7,710,966	0	684,195,211
負債及び正味財産	161,250,370	503,938,285	131,345,406	7,710,966	2,700,844	801,544,183

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(一般会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	10,580	0	10,580
普通預金	24,726,312	15,363,635	9,362,677
未収金	2,834,418	2,336,608	497,810
仮払金	10,202	0	10,202
前払金	337,311	0	337,311
施設会計勘定	2,700,844	2,694,323	6,521
施設基金勘定		101,229	△ 101,229
流動資産合計	30,619,667	20,495,795	10,123,872
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,187,988	1,187,988	0
基本財産合計	1,187,988	1,187,988	0
(2) 特定資産			
普通預金	50,000,000	0	50,000,000
定期預金	630,000	630,000	0
投資有価証券	8,000,000	58,000,000	△50,000,000
特定資産合計	58,630,000	58,630,000	0
(3) その他固定資産			
建物	24,204,273	26,115,759	△ 1,911,486
構築物	46,060,472	49,663,164	△ 3,602,692
器具及び備品	547,970	614,284	△ 66,314
その他固定資産合計	70,812,715	76,393,207	△5,580,492
固定資産合計	130,630,703	136,211,195	△5,580,492
資産合計	161,250,370	156,706,990	4,543,380
II 負債の部			
1 流動負債			
仮受金	24,277,782	13,370,449	10,907,333
未払金	3,039,397	3,357,315	△317,918
預り金	594,285	703,192	△108,907
流動負債合計	27,911,464	17,430,956	10,480,508

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 固定負債			
委託金取得財産圧縮引当金	0	76,393,207	△ 76,393,207
固定負債合計	0	76,393,207	△76,393,207
負債合計	27,911,464	93,824,163	△65,912,699
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県補助金	500,000	500,000	0
寄附金	58,630,000	58,630,000	0
委託金取得財産	70,812,715	0	70,812,715
指定正味財産合計	129,942,715	59,130,000	70,812,715
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(58,630,000)	(58,630,000)	(0)
2 一般正味財産	3,396,191	3,752,827	△ 356,636
(うち基本財産への充当額)	(687,988)	(687,988)	(0)
正味財産合計	133,338,906	62,882,827	70,456,079
負債及び正味財産	161,250,370	156,706,990	4,543,380

公益財団法人 鳥取県体育協会
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(わかとり国体開催記念スポーツ振興基金事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収 入		円	円	円	
	I 事業活動収入	7,509,000	7,169,463	339,537	
	1 特定資産運用収入	7,509,000	7,169,463	339,537	
	(1) 特定資産利息収入	7,509,000	7,169,463	339,537	
	当期収入合計(A)	7,509,000	7,169,463	339,537	
	前期繰越収支差額	1,166,000	1,166,796	△796	
	収入合計(B)	8,675,000	8,336,259	338,741	
支 出		円	円	円	
	I 事業活動支出	8,675,000	6,837,006	1,837,994	
	1 事業費支出	8,675,000	6,837,006	1,837,994	
	(1) 事業経費	8,675,000	6,837,006	1,837,994	
	当期支出合計(C)	8,675,000	6,837,006	1,837,994	
	当期収支差額(A)-(C)	△1,166,000	332,457	△1,498,457	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	1,499,253	△1,499,253	

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(わかとり国体開催記念スポーツ振興基金事業特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	△ 338,474	△ 456,618	118,144
未収金	1,672,650	1,635,390	37,260
仮払金	24,109	0	24,109
前払金	0	6,740	△6,740
流動資産合計	1,358,285	1,185,512	172,773
2 固定資産			
(1) 特定資産			
普通預金	3,108,810	105,443,880	△ 102,335,070
定期預金	300,000	300,000	0
投資有価証券	499,171,190	396,876,120	102,295,070
特定資産合計	502,580,000	502,620,000	△40,000
固定資産合計	502,580,000	502,620,000	△40,000
資産合計	503,938,285	503,805,512	132,773
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	139,032	327,862	△188,830
預り金	0	10,854	△10,854
流動負債合計	139,032	338,716	△199,684
負債合計	139,032	338,716	△199,684
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県補助金	497,300,000	502,300,000	△ 5,000,000
寄附金	5,000,000	0	5,000,000
指定正味財産合計	502,300,000	502,300,000	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(502,300,000)	(502,300,000)	(0)
2 一般正味財産	1,499,253	1,166,796	332,457
(うち特定資産への充当額)	(280,000)	(320,000)	(△ 40,000)
正味財産合計	503,799,253	503,466,796	332,457
負債及び正味財産	503,938,285	503,805,512	132,773

公益財団法人 鳥取県体育協会
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(県立体育施設管理運営事業特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収	I 事業活動収入	694,719,000	665,828,443	28,890,557	
	1 事業収入	182,074,000	170,885,597	11,188,403	
	(1) 施設管理事業収入	182,074,000	170,885,597	11,188,403	
	2 補助金等収入	512,645,000	494,942,846	17,702,154	
	(1) 県委託料収入	512,645,000	494,942,846	17,702,154	
入	当期収入合計(A)	694,719,000	665,828,443	28,890,557	
	前期繰越収支差額	40,741,000	40,741,333	△333	
	収入合計(B)	735,460,000	706,569,776	28,890,224	
支	I 事業活動支出	691,154,000	667,157,451	23,996,549	
	1 事業費支出	691,154,000	667,157,451	23,996,549	
	(1) 役員報酬	850,000	1,224,528	0	事業経費より
		374,528			374,528円
	(2) 職員給与費	234,442,000	241,466,876	0	事業経費より
		7,024,876			7,024,876円
	(3) 事業経費	455,862,000	424,466,047	31,021,425	役員報酬へ
		△374,528			374,528円
		△7,024,876			職員給与費へ
					7,024,876円
出	II 投資活動支出	704,000	667,100	36,900	
	1 固定資産取得支出	704,000	667,100	36,900	
	(1) 備品購入支出	704,000	667,100	36,900	
	III 財務活動支出	2,861,000	2,855,784	5,216	
1 リース取得資産返済支出	2,861,000	2,855,784	5,216		
(1) 償還金支出	2,861,000	2,855,784	5,216		
IV 予備費支出	40,741,000	0	40,741,000		
1 予備費支出	40,741,000	0	40,741,000		
	当期支出合計(C)	735,460,000	670,680,335	64,779,665	
	当期収支差額(A)-(C)	△40,741,000	△4,851,892	△35,889,108	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	35,889,441	△35,889,441	

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(県立体育施設管理運営事業特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,599,798	1,241,155	358,643
普通預金	116,892,537	126,146,783	△ 9,254,246
未収金	2,202,398	2,861,402	△659,004
仮払金	3,100	0	3,100
前払金	8,672	0	8,672
前払費用	1,510,430	1,510,430	0
流動資産合計	122,216,935	131,759,770	△9,542,835
2 固定資産			
(1) その他固定資産			
構築物	1,745,125	1,893,625	△ 148,500
車両運搬具	643,370	831,672	△ 188,302
器具及び備品	6,587,096	8,663,792	△ 2,076,696
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	9,128,471	11,541,969	△2,413,498
固定資産合計	9,128,471	11,541,969	△2,413,498
資産合計	131,345,406	143,301,739	△11,956,333
II 負債の部			
1 流動負債			
仮受金	17,706,954	23,810,753	△6,103,799
未払金	62,239,545	61,138,840	1,100,705
預り金	3,411,651	3,104,021	307,630
前受収益	268,500	270,500	△ 2,000
一般会計勘定	2,700,844	2,694,323	6,521
流動負債合計	86,327,494	91,018,437	△4,690,943
2 固定負債			
リース債務	5,671,826	8,527,610	△ 2,855,784
委託金取得財産圧縮引当金	0	152,880	△ 152,880
寄附金取得財産圧縮引当金	0	61,500	△ 61,500
固定負債合計	5,671,826	8,741,990	△3,070,164
負債合計	91,999,320	99,760,427	△7,761,107

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
委託金取得財産	152,880	0	152,880
寄附金取得財産	61,500	0	61,500
指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額)	214,380	0	214,380
2 一般正味財産 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額)	39,131,706	43,541,312	△ 4,409,606
正味財産合計	39,346,086	43,541,312	△4,195,226
負債及び正味財産	131,345,406	143,301,739	△11,956,333

公益財団法人 鳥取県体育協会
収 支 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(指定管理施設スポーツ振興事業基金特別会計)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収 入		円	円	円	
	I 事業活動収入	6,231,000	5,166,379	1,064,621	
	1 指定正味財産繰入収入	6,231,000	5,166,379	1,064,621	
	(1) 指定正味財産繰入収入	6,231,000	5,166,379	1,064,621	
	II 財務活動収入	6,231,000	6,230,572	428	
	1 補助金等収入	6,231,000	6,230,572	428	
	(1) 他会計繰入金収入	6,231,000	6,230,572	428	
	当期収入合計(A)	12,462,000	11,396,951	1,065,049	
	前期繰越収支差額	6,022,000	6,022,568	△568	
	収入合計(B)	18,484,000	17,419,519	1,064,481	
支 出	I 事業活動支出	7,039,000	5,166,379	1,872,621	
	1 事業費支出	7,039,000	5,166,379	1,872,621	
	(1) 事業経費	5,635,000	4,011,349	1,623,651	
	(2) 他会計繰出金	1,404,000	1,155,030	248,970	
	II 財務活動支出	6,231,000	5,166,379	1,064,621	
	1 一般正味財産振替支出	6,231,000	5,166,379	1,064,621	
	(1) 一般正味財産振替支出	6,231,000	5,166,379	1,064,621	
	III 予備費支出	5,214,000	0	5,214,000	
	1 予備費支出	5,214,000	0	5,214,000	
	当期支出合計(C)	18,484,000	10,332,758	8,151,242	
当期収支差額(A)-(C)	△6,022,000	1,064,193	△7,086,193		
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	7,086,761	△7,086,761		

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(指定管理施設スポーツ振興事業基金特別会計)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	0	383,249	△ 383,249
流動資産合計	0	383,249	△383,249
2 固定資産			
(1) 特定資産			
普通預金	7,086,761	6,022,568	1,064,193
特定資産合計	7,086,761	6,022,568	1,064,193
(2) その他固定資産			
器具及び備品	624,205	1,158,928	△ 534,723
その他固定資産合計	624,205	1,158,928	△534,723
固定資産合計	7,710,966	7,181,496	529,470
資産合計	7,710,966	7,564,745	146,221
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	272,780	△272,780
預り金	0	9,240	△9,240
一般会計勘定	0	101,229	△ 101,229
流動負債合計	0	383,249	△383,249
2 固定負債			
委託金取得財産圧縮引当金	0	1,158,928	△ 1,158,928
固定負債合計	0	1,158,928	△1,158,928
負債合計	0	1,542,177	△1,542,177
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県補助金	7,086,761	6,022,568	1,064,193
委託金取得財産	624,205	0	624,205
指定正味財産合計	7,710,966	6,022,568	1,688,398
(うち特定資産への充当額)	(7,086,761)	(0)	(7,086,761)
正味財産合計	7,710,966	6,022,568	1,688,398
負債及び正味財産	7,710,966	7,564,745	146,221

三 平成24年度事業計画

【1】公益目的事業

1 競技力向上事業

(1) 鳥取県競技力向上対策事業に基づき、本県の競技力の向上を図る。

① 指導者確保事業《県委託事業》

鳥取県の競技力のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながら、トップアスリートの育成を図る。 2名増員（現行3名）

② ジュニア期一貫指導体制事業《一部県委託事業》

ア 競技者育成プログラム活用・実践事業

一貫した理念や内容で組織的・計画的に継続して強化を図るために、23年度に各競技団体で作成した競技者育成プログラム（強化計画）に基づき、ジュニア指導者講習会及びカテゴリ別合同練習会を開催することにより、指導者資質の向上を図るとともに、一貫指導体制の定着とトップアスリートの発掘・育成・強化へとつなげる。

イ ジュニアクラブチーム等育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

ウ 指導者育成事業

若手指導者が全国トップレベルの指導実践を学ぶ機会を支援し、指導体制の強化、継続的な競技力の向上を図る。

エ 高等教育機関との連携事業

国体強化、競技力向上を視野に入れながら、大学における運動部活動の振興を目的として、各競技の運動部を指定する。また、高等教育機関と連携し、競技力向上を目的としたメディカルサポート及び栄養サポートに関する調査研究を行う。

③ アドバイザーコーチ招へい事業《県委託事業》

海外を含む県外からの優秀なコーチを招へいし、競技に関する豊富な知識と指導経験に基づく質の高い指導を受けることにより、本県強化選手及び強化コーチにおける効果的な競技力向上を図る。

④ 中学生選抜選手強化事業《県委託事業》

競技団体と中体連専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

⑤ 高等学校部指定強化事業《県委託事業》

ア 各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

イ 指定校への指導者配置への支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

⑥ 少年国体等選手指定強化事業《県委託事業》

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑦ 成年国体等選手指定強化事業《県委託事業》

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑧ 特別指定競技国体事業《県委託事業》

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体での成績向上を図る。

⑨ 安全管理対策事業《県委託事業》

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑩ 医・科学サポート事業《一部県委託事業》

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実を図る。

⑪ 強化練習用消耗品等対策事業《県委託事業》

国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等において、その特殊性を考慮し補助を行う。

⑫ 国体成年団体競技強化事業《県委託事業》

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行う。

⑬ コカ・コーラウエストスポーツパークブランド化事業《県委託事業》

全国、世界に通用する選手の育成のため、県スポーツの拠点施設でもある布勢総合運動公園内に多機能サポート施設を整備することにより、更なる競技力向上を目指す。また、布施総合運動公園のブランド化により鳥取力向上も目指す。

⑭ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業

ア 選手・指導者研修派遣等事業

選手・指導者がトップレベルの技術・指導方法等を習得するための経費を助成する。

イ 全国大会・国際大会派遣事業

全日本選手権及びそれに準ずる大会や国際大会に出場するための経費を助成する。

ウ 情報収集活動事業

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各ブロック大会や各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。

エ 県外優秀チーム等招待事業

県外の優秀チームや指導者を招待し、県内の選抜チーム等と技術交流や練習試合を行うことによって、本県の競技力向上を図るための経費を助成する。

オ 強化用消耗品等条件整備事業

競技力強化練習用備品・消耗品等購入のための経費を助成する。

カ スポーツ大会開催事業

加盟団体が主催する全国大会又は会長が承認した大会の経費の一部を助成する。

キ 第13回鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭開催関連事業

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

ク スポーツ少年団活動事業

スポーツ少年団が主催する競技別交流大会及び日独交流事業に伴うドイツ団員受入に係る経費の一部を助成する。

ケ 企業等優秀スポーツクラブ激励事業

クラブチームに対し激励金を交付する。

コ 部活動優秀指導者招へい強化事業

優秀指導者を招へいするため必要となる経費の一部を補助する。

⑮ 強化推進事業《県委託事業》

競技力向上を図るための競技団体との連絡会議旅費

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣を行う。

① 国体県予選会の開催《県委託事業》

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣《県委託事業》

主に広島県で開催される国民体育大会中国ブロック大会及び滋賀県（予定）で開催予定の全国予選会へ選手団を派遣する。

ア 期 日 平成 24 年 6 月～12 月

イ 会 場 広島県内の各会場等

ウ 競技種目 水泳（水球）他 34 競技

③ 第 67 回本国会及び第 68 回冬季大会への選手団派遣《県委託事業》

ア 岐阜県等で開催される本国会に選手団を派遣する。

i) 本国会

・期日 平成 24 年 9 月 29 日～10 月 9 日

・競技種目 陸上競技他 36 競技

イ 第 68 回冬季大会に選手団を派遣する。

i) スキー競技 ・期日：平成 25 年 2 月 ・場所：秋田県

ii) スケート競技 ・期日：平成 25 年 1 月 ・場所：東京都・福島県

iii) アイスホッケー競技 ・期日：平成 25 年 1 月 ・場所：東京都

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 体協表彰の実施

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき本県スポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

① 期 日 平成 24 年 3 月上旬

② 場 所 白兔会館

③ 表彰内訳

体 育 功 労 賞	若干名
優 秀 指 導 者 賞	若干名
ス ポ ー ツ 賞	全国大会等上位入賞
ス ポ ー ツ 敢 闘 賞	全国大会等下位入賞
ス ポ ー ツ 奨 励 賞	全国規模大会入賞者
特 別 賞	国際大会出場等

(2) 大韓民国江原道とのスポーツ交流《一部県補助事業》

本県体育協会と江原道体育会との協定（2001 年 11 月 6 日協定）に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。（24 年度は鳥取県で開催）

- ① 種目数 4 競技
 - ② 期 日 12 月上旬
 - ③ 参加者 4 競技の監督、選手、体育協会役員等
- (3) 第 13 回県民スポーツ・レクリエーション祭の開催《一部県負担金事業》
- 広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。
- ① 夏季大会 2 種目
 - ア 期 日 平成 24 年 8 月 25 日～26 日
 - イ 会 場 東部地区中心に開催
 - ② 秋季大会 32 種目
 - ア 期 日 平成 24 年 10 月 27 日～10 月 28 日
 - イ 会 場 東部地区中心に全県で開催
 - ③ 冬季大会 4 種目
 - ア 期 日 平成 25 年 2 月 10 日
 - イ 会 場 東部地区中心に全県で開催
- (4) 公認スポーツ指導者養成講習会の開催《日本体育協会委託事業》
- 2 競技（バドミントン・バレーボール）
- (5) 公認スポーツ指導者研修会の開催《日本体育協会助成事業》
- スポーツ指導者研修会の開催（年 2 回）
- (6) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業《日本スポーツ振興センター補助事業》
- ① クラブ育成アドバイザーの配置
 - ② 総合型地域スポーツクラブ育成委員会の開催
 - ③ 都道府県クラブマネージャー研修会の開催
 - ④ 未育成市町村への総合型地域スポーツクラブ設立に向けた普及・啓発活動
 - ⑤ 育成指定クラブ連絡協議会の開催
 - ⑥ 総合型クラブ育成支援チームの派遣
- (7) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本体育協会委託事業》
- ① 指導者、選手を対象とした講習会を開催する。
 - ② アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。
- (8) スポーツ少年団の育成《日本体育協会助成事業等》

①スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催（年1回）

②シニアリーダースクール・全国少年大会への派遣

③組織整備強化事業の実施

(9) スポーツ安全保険業務《日本スポーツ安全協会委託事業》

財団法人スポーツ安全協会鳥取県支部と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

(10) 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業《一部県補助事業》

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会を開催。（参加者：選手 400 名程度）

(11) 保育園・幼稚園・小学校校庭芝生緑化拠点事業

各学校の校庭や遊具ゾーンに、児童や保護者と共に芝植え作業を行い、校庭の緑化を目指す。（実施個所：2箇所程度）

(12) サッカースクール

布勢総合運動公園において、元Jリーグ監督等を講師として、小学生を対象としたサッカー教室及びミニゲームを開催。（参加者：小学生 100 名）

(13) ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナーレ鳥取に対し、県体協としても可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

(14) ジュニア選手実技指導

講師を招き、小学生～高校生を対象とした実技指導を開催。

① 種目及び開催日 調整中

② 参加者 小学生～高校生 100 名

(15) 布勢スプリント開催事業

平成 24 年 6 月 24 日(日)に布勢総合運動公園において開催される「布勢リレーカーニバル兼スプリント挑戦記録会 IN TOTTORI」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子供たちに夢や感動の提供に寄与する。（招待選手：福島千里、江理口匡史 等）

3 スポーツ振興等事業《一部県委託事業》

鳥取県から指定管理者に指名された体育施設を活用し、県民のスポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行い、健康的で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与する。

○布勢総合運動公園 [利用予定人員] 622,000 人 [利用収入等金額] 59,362 千円

- 鳥取産業体育館 [利用予定人員] 103,000 人 [利用収入等金額] 17,503 千円
- 鳥取屋内プール [利用予定人員] 98,000 人 [利用収入等金額] 23,904 千円
- 米子屋内プール [利用予定人員] 91,000 人 [利用収入等金額] 22,289 千円
- 米子産業体育館 [利用予定人員] 130,000 人 [利用収入等金額] 34,291 千円
- 武道館 [利用予定人員] 107,000 人 [利用収入等金額] 10,707 千円

【2】収益事業

1 施設関連事業

- (1) 県から指定管理者に指名された倉吉体育文化会館の管理運営を行う。《一部県委託事業》
倉吉体育文化会館 [利用予定人員] 180,000 人 [利用収入等金額] 18,423 千円
- (2) 自転車競技場の管理運営を行う。《県補助事業》
倉吉自転車競技場の管理運営を特定非営利活動法人『たかしろ』に委託する。

